

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-1	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合	93.8%	※	93.9%	94.2%		94.0%
	身体的リスクが小さい20-39歳で出産する割合	94.9%	※	93.2%	95.0%		95.0%
主観	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる市民の割合(20-49歳)	36.4%	R5	34.5%	37.5%		31.4%
ブランド	妊娠から出産まであんしんサポートルームの延べ利用者数	3,361人	R4	2,970人	2,772人		3,700人

※ R2-R4平均

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	8,981	5,499	4,511	-	-
2	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,663	1,645	1,670	拡充	現状維持
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	10,945	13,922	11,126	拡充	拡大
4	母子健診事業	健康づくり課	61,862	61,880	74,941	現状維持	縮小
5	母子相談支援事業	健康づくり課	20,671	23,202	7,352	拡充	拡大
6	妊婦支援給付金事業	健康づくり課	49,124	46,970	44,475	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・母子健診事業、母子相談支援事業は、適切な時期に乳幼児の発育・発達の支援につながる各種健診や相談、保護者の育児力向上に向けた講話などを行うことで、安心して子育てできる環境づくりに寄与する重要な取り組みであり、引き続き推進する。 ・天使のゆりかご支援事業は子どもを持ちたい人が必要な支援を受けて負担軽減につながっている。さらに、小中学生対象にプレコンセプションケアを実施することで、若者が性や妊娠に関する知識を習得し自らの健康管理を行い、妊娠も含め、将来の選択肢が増えることは重要であるため、継続的に取り組みを行う。
劣後・見直しする取り組み
・妊婦支援給付金事業では、妊娠期から出産・子育てに係るニーズやリスクを把握するために実施している妊娠8か月アンケートの回答率が今年度に入り低迷しており、オンラインを活用した回答方法の導入など回答者の利便性向上に向けた対応が必要である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「妊娠知覚時にポジティブな感情を持った方の割合」と「20-39歳で出産する割合」は前年度より増加し、目標値に到達した。妊婦包括支援やマタニティサポーター事業など相談体制の充実に加えて、産後ケア事業の拡大、乳幼児健診等を通じた育児支援の強化により、安心感に繋がり、前向きな思いを抱く市民が増えている。 ・「子育てに対して不安や負担を感じる市民の割合」は前年度より増加しており、特に20代で高い割合を示している。背景として、子育て支援策が拡充しているが、物価高騰による経済的不安や仕事と育児の両立への懸念、社会環境の変化に対する不安などが複合的に作用しているものと考えられる。 ・あんしんサポートルームの延べ利用者数は前年度比で198人減少したものの、利用者の約7割がリピーターである点や、3歳未満児の利用率が年々上昇しており、未就園児や乳幼児を抱える世帯にとって身近な相談拠点として着実に定着していると思われる。
施策の定性評価
・圏域連携による周産期医療体制の安定化に加え、相談体制の充実と産後ケアの拡充により、妊娠期から子育て期にわたる包括的支援を強化した。迅速な経済的支援と合わせ、保護者の不安軽減と子どもの健やかな発育を包括的に支える体制を整えた。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		出産・子育て安心ネットワーク事業					担当課	健康づくり課			施策	1-1	
目的	対象	松本医療圏の住民								新規/継続		継続	
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院、診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成・配布 ○連携強化病院医師への研究費の支給 ○公開講座の開催			
事業費・財源		決算額		(千円) 1,663		決算額		(千円) 1,645		計画額		(千円) 1,670	
		松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金 1,663				松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金 1,645				中信地域出産・子育て安心ネットワーク負担金 1,670			
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
		特定	0	一般	1,663	特定	0	一般	1,645	特定	0	一般	1,670

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・5月29日に長野県立木曽病院が加わり、中信地域出産・子育て安心ネットワーク協議会として新たなスタートを切っている。 ・昨年度に引き続き、ポピュレーションアプローチとして、マルチメディアによる妊娠・出産・子育てサポート情報の発信事業を実施し、昨年度の妊娠編に続き、今年度は出産を疑似体験ができるスマートフォンアプリの開発等を行う。(財源:元気づくり支援金を活用)	—	・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難であるため、中信地域の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業	課名	健康づくり課
-------	------------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中信地域出産・子育て安心ネットワーク負担金			1,670		1,670		1,670
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,670	+0	1,670	+0	1,670
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,670	+0	1,670	+0	1,670

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートの作成及び配布、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担等に係る地域住民への広報活動等を実施した。 ・妊娠・出産・育児の疑似体験ができるスマートフォン用のゲームアプリを制作(R7年度は出産編)し、利用者が妊娠、出産、子育ての準備がしやすくなるよう情報発信を図った。	・中信地域における参加医療機関での健診医療機関における妊娠届出状況は目標値は下回ったが91.4%と高く、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が地域住民に浸透していると言える。 ・産科医師及び分娩に伴う医療スタッフを各自治体が独自で確保していくことは困難であるが、圏域で連携して体制を整備することにより、安心・安全に妊娠・出産できる体制が確保できている。	・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難であるため、現行の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直しながら、連携体制を継続していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市妊婦の健診医療機関での妊娠届発行割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90.5	89.3	
実績値(事後評価)	91.9	91.3	91.4	
目標値		維持	維持	維持
(事後評価)指標実績値の要因分析	共通診療ノートを配布以降、妊娠初期に分娩医療機関を利用する妊婦は減少している。令和7年度の実績値は目標値に及ばなかったものの、医療機関の役割分担の推進と分娩医療機関の負担軽減が図られていると考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	課長補佐	氏名	大塩 弘嗣	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			天使のゆりかご支援事業				担当課		健康づくり課			施策		1-1					
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦、今後子どもを授かる可能性のある世代									新規/継続			継続					
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図り、夫婦等が子どもを授かり、生命を育む。									会計区分			一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及				○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及				○不妊治療等に要する費用の補助 ○プレコンセプションケアの普及									
事業費・財源		決算額		(千円)		10,945		決算額		(千円)		13,923		計画額		(千円)		11,126	
		不妊治療補助金				10,941		不妊治療補助金				13,897		不妊治療補助金				11,100	
		消耗品費				4		消耗品費				26		消耗品費				26	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	0		一般	10,945		特定	13,800		一般	123		特定	0		一般	11,126	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
【不妊治療】 ・助成事業の周知方法について、より市民にとって分かりやすくかつ必要な情報を得やすくなるようなチラシを作成し、各医療機関の待合等に掲示を依頼した。 【プレコンセプションケア】 ・昨年にトライアルで実施したプレコンセプションケアの内容を含む小中学生向けの講義を、今年度新たに「成長のみちしるべ事業」として開始した。市内小中学校の養護教諭と連携し、講義を実施する機会を設けてもらうよう依頼している。	【不妊治療】 ・チラシによる周知の効果により、今年度は予想を上回る申請があり予算が不足する可能性がある。(R6年8月時点:24件、R7年8月時点:39件) 【プレコンセプションケア】 ・成長のみちしるべ事業について、今年度はまだ実績がない状況である。	【不妊治療】 ・比較的妊娠に至りやすい39歳以下の申請が増加しており今後出生児数の増加も見込めることや、今年度の需要の高さを鑑みて、来年度は予算を増額する。 【プレコンセプションケア】 ・事業内容を引き続き周知すると共に、講義の形式を出来る限り養護教諭の意向に合わせた形で提案し、実施に向けた調整を行う。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	天使のゆりかご支援事業	課名	健康づくり課
-------	-------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
不妊治療補助金			11,100		11,100		11,100
消耗品費			26		26		26
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			11,126	+0	11,126	+0	11,126
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		11,126	+0	11,126	+0	11,126

○評価指標

評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		627	663	
実績値(事後評価)	609	650	670	
目標値		644	679	714
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	39歳以下の申請者の割合は67.3%(前年度67.6%)と横ばいで推移した。このため、出生児数の増加についても前年度と同程度までには至らなかったと考えられる。			
評価指標(単位)	初回申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		15	19	
実績値(事後評価)	25	36	44	
目標値		25	25以上	25以上
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	令和4年度の保険適応範囲の拡大および令和5年度の助成額等の拡大により、若年層も治療しやすい環境が整備されたことに加え、制度の周知が着実に浸透したことが、実績に繋がったと考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
【不妊治療】 事業内容を周知するため、市民向けチラシとポスターを作成し医療機関等で配布及び掲載した。 【プレコンセプションケア】 小中学生に対して自身の身体や食生活に関する知識を深めることを目的として新規事業「成長の道しるべ講座」を開始した。令和7年度は小学校2校、中学校2校で開催し、保護者及び児童計372名に対して講義を実施した。	【不妊治療】 申請者の延べ出生数は目標値に対して下回ったものの、初回申請者数は目標を大きく上回る結果となった。特に、若い世代(39歳以下)の申請者は、令和6年度に比べて18人増加した。 【プレコンセプションケア】 受講後のアンケート等では、保護者や児童から「食事、睡眠、生活リズムの重要性を再認識できた」との声が多く寄せられ、本事業を通じて、家庭で将来の健康について考える機会を創出できた。	【不妊治療】 ・対象となる市民が制度を正しく理解し、申請期間の逸失を防ぐため、さらなる周知を徹底していく。 ・今後対象者の拡大が見込まれることから、将来的な需要を見据えた適正な予算措置を考えていく必要がある。 【プレコンセプションケア】 ・今後更に「成長の道しるべ事業」の実施校が増加するように広報体制を強化していく。 ・結婚、妊娠、出産といったライフステージに応じてアプローチする新たな機会を創出していく。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				母子健診事業				担当課		健康づくり課		施策		1-1									
目的		対象		妊産婦、乳幼児、保護者								新規/継続		継続									
		意図		妊娠、出産、育児に関する保護者のセルフケア能力・育児力の向上により、子どもの健やかな発育・発達を促す。								会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○健診事業医師等報酬 ○妊産婦・新生児訪問 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ負担金				○妊婦一般健康診査・産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○健診事業医師等報酬 ○妊産婦・新生児訪問 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○母子手帳アプリ負担金													
事業費・財源		決算額		(千円)		61,862		決算額		(千円)		61,880		計画額		(千円)		74,941					
		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料				50,209		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料				49,260		産婦・妊婦・乳児一般健診委託料				59,384					
		健診事業医師等謝礼				3,894		健診事業医師等謝礼				5,421		健診事業医師謝礼				5,859					
		妊婦・産婦一般健診助成金				834		妊婦・産婦一般健診助成金				999		妊婦・産婦一般健診助成金				1,619					
		新生児聴覚検査委託料				1,794		1か月児健康診査委託料				1,740		一か月児健康診査委託料				2,658					
		その他				2,143		その他				3,506		その他				5,421					
		人件費(会計年度任用職員)				2,988		人件費(会計年度任用職員)				954		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		1,929		一般		59,933		特定		4,389		一般		57,491		特定		4,519		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・保護者の子育て力の底上げや健やかな子の発育・発達を促すため、今年度より子育て支援センターと連携し、10か月児相談の場を活用した集団講話を開始した。 ・1か月児健診の公費負担を開始した。 ・3歳児健診の視力検査において、従来目の異常が疑われる子に関して視能訓練士による紹介状が出ていたが、受診した医療機関から結果報告してもらえない仕組みがなかったため、今年度より受診医療機関と連携し、精密検査の結果を報告してもらう仕組みを構築した。		・3歳児健診の視力検査においては医療機関からの結果を参考とし、現在の実施方法や使用機器の精度を検証していく必要がある。 ・母子手帳アプリ登録者数が758人であり、そのうち0歳～3歳までの子では421人(8/20時点)と利用率としてはやや伸び悩んでいるため(分母を1,200人と仮定すると約35%)、今後電子版母子手帳の普及に向けてアプリの利用者数を増やしていく必要がある。		・3歳児健診の視力検査については精度管理の結果、必要に応じて実施方法の変更や使用機器の買い替えを視野に入れながら、次年度(令和9年度)以降に検討していく。 ・令和10年度に母子保健DXが全国展開され、電子版母子手帳の普及が求められることから、予防接種等と連携して母子手帳アプリの機能強化を検討するとともに普及率向上に努める。	

第1次評価	・健診事業補助員謝礼と消耗品費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	母子健診事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
健診事業医師等謝礼		6,859	▲1,000	5,859		5,859
産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料【縮小】		59,384		59,384		59,384
その他委託料		4,858		4,858		4,858
妊婦・産婦一般健診助成金		1,619		1,619		1,619
その他負担金(新生児・母子モ・マタタク等)		1,022		1,022		1,022
需用費		1,243	▲200	1,043		1,043
役務費		998	▲19	979		979
その他(旅費・使用料)		177		177		177
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		76,160	▲1,219	74,941	+0	74,941
財 源 内 訳	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金、重層的支援体制整備事業交付金、子ども・子育て支援交付金	4,228	4,228		4,228
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金、子ども・子育て支援交付金	291	291		291
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		71,641	▲1,219	70,422	+0

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.6	94.7	
実績値(事後評価)	97.9	98.1	97.3	
目標値		98.0	98以上	98以上
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	前年度に比べて1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率が低下しており、保育園入園の低年齢化等の影響が一因として考えられる。			
評価指標(単位)	この地域で子育てしていきたい割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.1	98.3	
実績値(事後評価)	97.4	97.4	97.8	
目標値		98.0	98.0	98.0
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	妊娠中から出産、子育て期まで切れ目ない支援を継続することで、目標値には至らなかったものの、前年度と同水準を維持することができたと考ええる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・妊娠・出産、育児を通じた保護者のセルフケア能力の向上および子どもの健やかな発育・発達を促進するため、母子保健法等に基づき各種健康診査を実施した。 ・健診未受診者台帳を整理し、未受診のまま放置されるケースを未然に防ぐと共に、発育・発達状況を把握・確認できるシステムを構築した。 ・生後間もない乳児の健康管理を支援するため、1か月児健診の公費助成を開始した。 ・1歳6か月児健診と3歳児健診の保護者向け冊子の改訂を実施した。 ・健康づくり課のみならず、子育て支援に関わる各関連部署全体のポピュレーションアプローチを統合した体系図を作成し、新たな事業の	・乳幼児健診受診率については、目標値を0.7%下回った。一方で、健診未受診児や超低出生体重児や医ケア児等、医療機関で定期的に経過を見ている児については園訪問を含めた訪問や電話など、健診以外の形で対応し、乳幼児の健全な育成に努めることができた。 ・「この地域で子育てをしていきたい」と思う保護者の割合は、目標値まで0.2%及ばなかったものの、年々増加傾向にあり、前年度と同じく高い水準を保つことができた。 ・1歳6か月児健診や3歳児健診の保護者向け冊子を見直し、各時期に必要な情報がアクセスしやすい構成に刷新することで、就労と育児の両立で多忙な保護者に対しても育児に役立つ情報を効果的に届け、子育て力向上に寄与することができた。	・今後も保育園への早期入園児の増加が見込まれる中、乳幼児健診はより多くの保護者にアプローチできる唯一の機会であるため、受診率の維持・向上に努めると共に、受診しやすい環境整備や内容を検討していく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				母子相談支援事業				担当課		健康づくり課		施策		1-1					
目的		対象		妊娠を希望する夫婦、乳幼児の保護者と子・その家族								新規/継続		継続					
		意図		保護者に寄り添い、妊娠、出産、育児への一体的、専門的な支援を通して、保護者の不安軽減を図る。								会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談				○産後ケア事業 ○育児相談等助成事業 ○多胎妊婦、低所得妊婦補助事業 ○親と子の心理相談 ○マタニティサポーター事業 ○発達相談				○産後ケア事業 ○育児相談等助成事業 ○多胎妊婦、低所得妊婦補助事業 ○親と子の心理相談 ○マタニティサポーター事業 ○発達相談									
事業費・財源		決算額		(千円)		20,671		決算額		(千円)		23,202		計画額		(千円)		7,352	
		相談支援事業医師等謝礼				2,656		相談支援事業医師等謝礼				1,335		相談支援事業医師等謝礼				1,325	
		宿泊型産後ケア、各種相談等委託料				1,413		育児相談等助成事業委託料				218		産後ケア委託料(宿泊・通所・訪問・減免)				5,130	
		その他				1,564		産後ケア委託料(通所・訪問・減免)				4,154		育児相談等助成事業委託料				360	
								その他				186		その他				537	
		人件費(会計年度任用職員)				15,038		人件費(会計年度任用職員)				17,309		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	8,408	一般	12,263	特定	12,914	一般	10,288	特定	4,333	一般	3,019						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・子の発達について、医療機関の発達外来の受け入れが困難な状況にあることから今年度より作業療法士や臨床心理士による「発達相談」を開始した。相談には保育士が同席することもあり、受診待機期間に自宅や保育園で出来ることを考える貴重な場となっている。 ・出産後の育児不安の軽減を目的として今年度より産後ケアを従来の宿泊型に加えて、通所型と訪問型を開始した。 ・支援が必要な妊婦が増えているという課題に対しては、マタニティサポーターが、全ての妊婦に対して面談、電話など必要に応じた支援を展開している。				・産後ケア事業の訪問型と通所型を拡充したことにより産後ケアの申請が予想を上回る数で増加している一方、従来であれば育児相談券を利用していた方が多くが産後ケア事業を利用するようになったことで育児相談券の利用数が減少している。 ・心理相談は、相談者と心理士が落ち着いて相談できる環境が必要であることから、心理相談の際の託児希望者が増加しており、職員が対応せざるを得ない状況が増えている。				・産後ケア事業については利用ニーズが高く【R6年:15人、R7年8月20日現在:74人(うち、通所型・訪問型61件)】、また利用後のアンケート調査より産婦の不安軽減に繋がっている結果が出ていることから、予算を拡充して対応していく必要がある。 ・今後、産後ケア事業(国制度に則った通所型・訪問型)と育児相談券(市が使いやすく工夫した相談券方式)について、保護者及び医療機関や助産院に目的(前者:授乳トラブル、休養の確保、後者:離乳食、発達・育児不安)や使用期間(前者:6か月以内、後者:1年以内)について周知し、それぞれの利用を促していく必要がある。 ・心理相談における託児委託料を計上する。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	----------	-------	-------------

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	母子相談支援事業	課名	健康づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談支援事業医師等謝礼		1,325		1,325		1,325
産後ケア委託料(宿泊・通所・訪問・減免)【拡充】		5,130		5,130		5,130
育児相談等助成事業委託料		360		360		360
託児保育士派遣委託料【新規】		208		208		208
旅費		95		95		95
需用費		52		52		52
役務費		77		77		77
負担金(多胎妊婦・低所得妊婦)		105		105		105
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		7,352	+0	7,352	+0	7,352
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金・母子衛生費国庫補助金		2,813		2,813
	県支出金	子ども・子育て支援交付金		1,380		1,380
	地方債	(名称)		0		0
	その他	学生実習謝礼		140		140
	一般財源		+0	3,019	+0	3,019

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・妊娠、出産、育児への不安を軽減し、健やかな子育てを推進するため、あんしんサポートルームの他、各種相談、教室、訪問等を実施した。 (①あんしんサポートルーム 中央 延べ969人 北部 延べ1,760人 ②出張あんしんサポートルーム 延べ43人 計2,772人) ・マタニティサポーター等により若年、精神疾患、未婚等のハイリスク妊婦の支援を実施した。(フォロー妊婦数:107人) ・令和7年度から産後ケアを従来の「宿泊型」に加え、「訪問型」「通所型」に拡充し、さらに利用料の減免措置を開始した。(実施状況:①宿泊型:27人90日 ②通所型:70人139日 ③訪問型:44人84日)	・あんしんサポートルームについては、約70%がリピーターである点や市内0～3歳児の利用率が年々増加(R5:38%、R6:41%、R7:44%)しており、身近な相談拠点としての機能を果たしている。 ・出産に不安を抱える妊婦の割合が全体の2割を占める中で、マタニティサポーターが妊娠期から早期に伴走型支援を実施することで、安心して出産・育児ができる環境を整備することができた。 ・産後ケア事業では今年度から「通所型」「訪問型」を導入し、サービスの裾野が広がり、利用者が昨年度の12倍に増加した。利用後のアンケートでも多くの利用者が「満足」「育児に自信がついた」「育児への不安が減った」と回答しており、母親のセルフケア能力の向上と、乳幼児の健やかな成長・発達につなげることができた。	・妊娠届出数は減少傾向にあるが、マタニティサポーター事業の対象者は同水準を推移していることから、引き続き妊婦の不安を解消できる体制を維持していく。(R6:81人 R7:107人) ・産後ケア事業の拡充に伴い今後も提供施設や利用者数の増加が見込まれるため、利用者の利便性向上に向けシステム導入を検討すると共に、医療機関との連携をより一層強化し、利用者の満足度や不安軽減率の向上に努める必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	大塩 弘嗣		

○評価指標

評価指標(単位)	妊娠8か月アンケートで面談または返信を希望した方への支援率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		96.7	94.1	
実績値(事後評価)	94.9	100	100	
目標値		98.0	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	妊娠8か月アンケート回答者のうちの約2割(61人)が相談を希望。相談者の個別の状況に応じて面談や電話を実施したことで目標値を達成できたと考える。			
評価指標(単位)	産後ケアを利用して育児への不安が減った割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100	100	
実績値(事後評価)	100	100	97.3	
目標値		100	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	「通所型・訪問型」の導入により、利用者数が前年度比1.2倍に急増した。利用者の多様化に伴い、不安軽減率は微減したが、支援対象の裾野が大幅に拡大し、より多くの市民へサービスを届けられた結果である。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		妊婦支援給付金事業						担当課		健康づくり課			施策		1-1	
目的	対象	妊婦										新規/継続		継続		
	意図	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てのできる環境の整備										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)					○出産応援給付金の支給 ○子育て応援給付金の支給 ○妊婦支援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)					○妊婦支援給付金の支給 ○妊娠届出時の面談 ○妊娠8か月頃のアンケート ○出産後の面談(新生児訪問等)					
事業費・財源	決算額		(千円)		49,124	決算額		(千円)		46,970	計画額		(千円)		44,475	
	出産・子育て応援給付金				40,500	妊婦支援給付金				38,000	妊婦支援給付金				44,000	
	前年度交付金返還金				2,934	出産・子育て応援給付金				3,100	その他				475	
	その他				392	その他				342						
	人件費(会計年度任用職員)				5,298	人件費(会計年度任用職員)				5,528	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	37,999	一般	11,125	特定	41,680	一般	5,290	特定	44,181	一般	294				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和7年度は妊婦支援給付金が開始されるとともに、出産・子育て応援給付金は経過措置で継続しているが、混乱なく運用できている。 ・令和10年度に母子保健DXが全国展開され、電子版母子手帳の普及が求められることから、予防接種等と連携して母子手帳アプリの機能強化を検討することとした。		・健康管理システムの改修が遅れており、現在はデジタル戦略課が作成したシステムで運用している。健康システムの改修が済み次第、データの統合が必要になる。 ・令和7年7月送付分までの8か月アンケートの回答率は、前年度より低下している。(R6:73.2%→R7:64.9%)		・妊婦等包括相談支援のための情報収集や相談時間を十分に確保するために、妊娠届に関する手続きを電子化及び予約制にし、必要事項を事前に記入できる予約システムを構築し、利用者の利便性の向上を図る。 ・8か月アンケートについても、オンラインによる回答方法の導入を検討するなど回答率を向上させるための打ち手を検討する必要がある。 ※上記2点は予算を伴わない実施可能な方法により、準備が整えば今年度中に実施予定	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	妊婦支援給付金事業	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
妊婦支援給付金		44,000		44,000		44,000
消耗品費		34		34		34
印刷製本費		100		100		100
郵便料		194		194		194
口座振替手数料		147		147		147
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		44,475	+0	44,475	+0	44,475
財 源 内 訳	国庫支出金	妊婦支援給付金(10/10)・重層的支援体制整備事業交付金・妊婦のための支援給付費補助金(1/2)	44,121	44,121		44,121
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金・妊婦のための支援給付費補助金(1/4)	60	60		60
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		294	+0	294	+0

○評価指標

評価指標(単位)	妊娠8か月アンケートの回答率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		66.9	64.9	
実績値(事後評価)	72.2	73.2	74.8	
目標値		80.0	80.0	80.0
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	年度の途中からオンラインによる回答方法を導入したことにより回収率が高まったと考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年度より従来の「出産・子育て応援給付金事業」が法定事業化され「妊婦支援給付金」として運用を開始。妊娠期から子育て期の経済的負担の軽減を図るため、対象者への周知徹底と迅速な給付を実施した。(妊婦支援給付金1回目:409人、妊婦支援給付金2回目:351人、旧子育て応援給付金:62人) ・保健師等の専門職との面談や妊娠8か月アンケートにより、個々の妊産婦が抱えるニーズやリスクを把握し、必要に応じて情報提供や面談・訪問等による相談支援を実施した。 ・妊婦等への包括的な相談時間を十分に確保するため、母子モ(母子手帳アプリ)を活用し、妊娠届出の電子申請化および面談の予約制を導入した。	・8か月アンケートの回答率は目標値に届かなかったものの、前年度より1.6%上昇した。アンケート回答者の2割は担当との相談を希望しており、支援を必要とする妊婦を早期に把握し、必要な支援に繋ぐことができている。 ・妊婦支援給付金について、事業の移行期であったが、給付漏れを生じることなく全ての対象者に給付を完了することができた。また給付申請を契機に面談を実施したことで、これまで市の支援や介入に消極的であった人が相談支援に繋がった。 ・妊娠届出手続きの電子化及び予約制の導入により、利用者の利便性が向上し、アプリ利用者の拡大に繋がった。	・今後も着実に給付金交付事務を進めるとともに、妊婦や保護者の不安に寄り添い、妊娠期から子育て期の包括支援を行う必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	村上 香織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭児童相談件数	1,981件	R4	1,778件	#####		2,000件
主観	子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0%	R5	35.4%	39.8%		40.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	福祉医療費給付金事業	福祉支援課	470,177	525,056	542,629	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・福祉医療費給付金事業については、子ども、障がい者、ひとり親家庭に医療費負担の軽減を行うことで、健康維持と安心した生活を提供することに大きく寄与しているため、福祉医療費の貸付業務を含め、窓口で包括的に手続きができるような体制づくりが必要である。
劣後・見直しする取り組み
・福祉医療費給付金事業について、子どもの医療費の窓口無料化を今年度から実施しているため、医療費給付の状況を確認していくとともに、適正な医療受診の周知に努める。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
・令和7年4月から子どもの医療費の窓口無料化を開始し、子育て世帯の経済的・手続き的負担を軽減した。家庭環境によらず子どもが必要な医療を受けやすい環境が整い、施策の目的である子ども・家庭へのきめ細やかな支援に寄与している。 ・PMH(マイナンバーカードを活用した情報連携システム)事業を令和7年10月から運用開始し、受給者及び医療機関双方の利便性の向上が図られた。 ・無料化に伴う財政負担が増大しているため、医療費給付の状況を確認しながら、県へ補助対象範囲の拡大を引き続き要望し、持続可能な制度として運営していく必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	藤森 あづさ		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業					担当課		福祉支援課			施策		1-5					
目的	対象	高等学校修了までの子ども、障がい者、ひとり親										新規/継続		継続					
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図り、健康維持と心身が安定した暮らしを目指す。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○福祉医療費給付金の支給				○福祉医療費給付金の支給拡大				○福祉医療費給付金の支給									
事業費・財源		決算額		(千円)		470,177		決算額		(千円)		525,056		計画額		(千円)		542,629	
		審査集計事務委託料				23,644		審査集計事務委託料				22,642		審査集計事務委託料				26,479	
		福祉医療費給付金				439,905		福祉医療費給付金				496,711		福祉医療費給付金				510,230	
		その他				6,628		その他				5,703		その他				5,920	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	183,634	一般	286,543	特定	186,082	一般	338,974	特定	185,864	一般	356,765						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・子どもの医療費が増加傾向の中、4月から窓口無料化を開始したため、適正な医療受診をチラシ等で呼び掛けていくとともに、県補助対象範囲を高校生まで拡大するよう引き続き要望していく。 ・PMH事業(マイナンバーカードを活用した情報連携システム)は、10月からの運用開始を予定している。今後は、受給者や医療機関等への周知を行い、利便性向上を図っていく。		・PMH事業について、10月スタート時に対応可能な医療機関等がまだ少数であるため、市民に分かりやすい案内及び周知が必要である。 ・現在、社会福祉協議会に依頼している福祉医療費給付金の貸付制度(県制度)の業務について、今後(令和8年度から)の業務を受けるのは難しいとの申し出があった。		・受給者の利便性向上のため、医療機関等に対し、PMH事業を呼び掛けていくとともに、受給者への周知を継続する。 ・医療費の自己負担額の支払いが困難な受給者の適切な医療受診のためにも、貸付制度は継続することが必要であるため、会計年度任用職員を配置し市直営で実施する。	

第1次評価	・貸付制度は継続が必要と判断するが、人事配置については人事ヒアリングで対応すること。	第2次評価	・提案のとおり。
-------	--	-------	----------

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	福祉医療費給付金事業	課名	福祉支援課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
審査集計事務委託料			26,479		26,479		26,479
福祉医療費給付金			510,230		510,230		510,230
その他			5,920		5,920		5,920
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			542,629	+0	542,629	+0	542,629
財 源 内 訳	県支出金	福祉医療費給付金事業補助金	176,597		176,597		176,597
	県支出金	審査集計事務手数料補助金	9,267		9,267		9,267
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		356,765	+0	356,765	+0	356,765

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,443	12,228	
実績値(事後評価)	12,837	12,644	12,480	
目標値		13,000	13,000	13,000
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	対象人口の減少に伴い推移している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年4月診療分から、子どもの医療費窓口の無料化を開始するとともに、適正な医療受診をチャシ等で呼びかけた。 ・PMH事業(マイナンバーカードを活用した情報連携システム)の運用を令和7年10月から開始した。	・子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。 ・PMH事業の運用開始により、受給者及び医療機関の利便性の向上を図ることができた。	・医療費の無料化等に伴う市の財政負担が大きいため、県へ補助対象範囲拡大の要望を継続する必要がある。 ・PMH事業に対応する市内医療機関等は増加しつつあるので、今後も市民及び医療機関等への周知を継続する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	福祉給付係	職名	主任	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉支援課長		氏名	藤森 あづさ		担当係長	福祉給付係長		濱 泰之

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-1	身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちが知り合う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	ふれあいセンター利用者数	70,758人	R4	82,115人	89,453人		90,000人
主観	隣近所と「相談でき助け合える」または「気軽に話し合える」関係である市民の割合	42.1%	R5	28.2%	32.7%		46.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ふれあいセンター運営費	地域共生推進課	107,550	115,636	115,384	拡充	現状維持
2	ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)	地域共生推進課	22,880	4,995	-	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ふれあいセンター運営費は、地域における市民の福祉活動を支援し、地域福祉の拠点施設として、地域福祉の推進を図っていくため優先度を高めた。具体的には、指定管理の内容や在り方について「地域福祉連携・協働会議」において随時協議していくとともに、ふれあいセンターは指定管理者による運営を引き続き行っていく。
劣後・見直しする取り組み
・ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)は、各センターで快適に利用してもらえるように、エアコン設置、ボイラー更新工事等を年次的に検討していきたいが、市全体の財政状況の問題もあり、計画どおりに進めることが難しい。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・ふれあいセンター利用者数は広報の強化や独自イベントの開催により認知度が高まり、利用者数は順調に増加した。 ・隣近所とのつながりについて市民の割合は昨年度より若干増加したが、ふれあいセンターの施設利用だけでは個人の意識変容に直結しにくいと、住民同士が相互に関わり合える地域活動への参加を促す工夫が必要である。
施策の定性評価
・本施策は、ふれあいセンターをお風呂の施設から地域福祉活動の拠点へ広げていくことで、これまで馴染みのなかった世代を含む幅広い地域住民が、お互いを知り合える関係づくりに寄与できた。 ・今後は福祉の相談拠点としての認知を深めつつ、世代や価値観を超えた支え合いの輪を広げるための運営強化が重要になってくる。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター運営費					担当課	地域共生推進課			施策	7-1
目的	対象	市民								新規/継続		継続
	意図	地域でゆるやかにつながり、困ったときに相談・支え合うことができる体制づくり								会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理				○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理 ・指定管理更新(広丘)				○ふれあいセンター運営 (洗馬・広丘・東部) ・指定管理			
事業費・財源	決算額	(千円)	107,550	決算額	(千円)	115,636	計画額	(千円)	115,384			
	洗馬		32,860	ふれあいセンター洗馬運営費	32,592	ふれあいセンター洗馬運営費	32,751					
	広丘		39,993	ふれあいセンター広丘運営費	48,098	ふれあいセンター広丘運営費	48,222					
	東部		34,697	ふれあいセンター東部運営費	34,946	ふれあいセンター東部運営費	34,411					
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
	特定	0	一般	107,550	特定	0	一般	115,636	特定	0	一般	115,384

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・支部分会支援や元気づくり事業などの地域づくり事業が各センターに移行したことに伴い、地域の役員等の来所が増え、地域の実情に合った取り組みのきっかけづくりとなった。また地域活動につながる講座の実施や世代間交流の事業を推進した。 ・ふれあいセンターの認知度の向上を図るため、市と社会福祉協議会との「地域福祉連携・協働会議」を毎月開催し、検討を進めている。その中で、ふれあいセンターの福祉に関する総合相談の窓口機能を拡充し、広く発信することとなった。		・県の最低賃金及び人事院勧告により、人件費が上昇している。リスク分担では指定管理者の負担となっているが、想定を超える賃金上昇に対する指定管理料への転嫁について、全庁的なルール化が必要である。 ・施設管理に関する職員の負担が大きく、本来の地域福祉の推進に注力できない現状がある。今後の指定管理のあり方について検討が必要である。 ・評価指標がふれあいセンターの利用者数となっているため、施設の設置目的である「地域福祉の推進」の達成度を評価できない状況にあり、評価指標を検討する必要がある。	・社会福祉協議会との「地域福祉連携・協働会議」を通して、ふれあいセンターを核に地域人材の育成、地域づくりのプラットフォームの構築など、地域福祉を推進する。 ・民生児童委員の負担となっている社協支部分会事業について、「地域福祉連携・協働会議」を通して、社会福祉協議会に事業の見直しを促す。 ・次回の指定管理期間更新(洗馬:令和10年度)に向けて、指定管理業務の内容や在り方を今後検討していく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ふれあいセンター運営費	課名	地域共生推進課
-------	-------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいセンター洗馬指定管理料			31,807		31,807		31,807
ふれあいセンター洗馬運営費			1,066	▲122	944		944
ふれあいセンター広丘指定管理料			47,914		47,914		47,914
ふれあいセンター広丘運営費			308		308		308
ふれあいセンター東部指定管理料			33,210		33,210		33,210
ふれあいセンター東部運営費			1,201		1,201		1,201
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			115,506	▲122	115,384	+0	115,384
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		115,506	▲122	115,384	+0	115,384

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・こどもから高齢者まで、幅広い層の利用を促進するため、講座や各種会議、SNS等の多様な媒体を活用した周知活動を展開した。また、3センター合同による「ふれフェス」の開催や、各センターの特色、地域性を活かした独自の講座やイベントを実施し、利用者の拡大に努めた。 ・地域福祉推進員及び各センターの相談員が連携し、地域福祉の総合相談窓口や、支部分会支援等を通じて、個別の相談支援から、地域の潜在的な課題やニーズの把握に努めた。 ・市と社会福祉協議会による地域福祉・連携協働会議を月1回開催した。相談窓口機能や地域づくり支援等の活動状況および今後の方向性を共有し、地域課題の解決に向けた検討を継続的に行った。	・幅広い層をターゲットとした広報や、地域特性を活かした企画の実施により、全体の利用者数は増加傾向にある。公民館や学校等、多団体との連携を広げ、地域との関わりの機会を増やすことができた。 ・支部分会支援では、各区の実情に合わせた伴走支援が実施できた。その中でも洗馬支部の移動支援サービスにおいては、本格運行ができるまでの体制整備が進んだ。 ・月1回の地域福祉・連携協働会議の開催が定着したことにより、市と社会福祉協議会間での情報共有が定着し、職員間での顔の見える関係性が構築できた。	・ふれあいセンター全体の利用者数は増加したものの、利用世代が一定の層に固定化する傾向がある。活動の場としてだけでなく、福祉の総合相談窓口としての認知度をさらに高めるため、広報の強化や、相談事例の積み重ねが必要である。 ・地域の課題は複雑・複合化しており、個別の相談対応のみでは解決が困難なケースが増えている。各センターが地域特性に応じた活動を展開しつつ、3センターでお互いに成功事例やノウハウを積極的に共有し合う等、柔軟な体制の整備を市と市社会福祉協議会で取り組んでいく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	ふれあいセンター利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		24,437	28,341	
実績値(事後評価)	76,083	82,115	89,453	
目標値		80,000	85,000	90,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	幅広い層をターゲットとした広報や、地域特性を活かした企画の実施により、全体の利用者数は増加傾向にある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	技師	氏名	古畑 佳奈子	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター施設整備維持費(ハード)					担当課		地域共生推進課			施策		7-1			
目的	対象	市民、ふれあいセンター利用者										新規/継続		継続			
	意図	福祉拠点、地域コミュニティとしての場を確保する。										会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度					
		○ふれあいセンター東部 ・ボイラー更新工事					○ふれあいセンター広丘 ・厨房空調設置工事										
事業費・財源		決算額		(千円)		22,880		決算額		(千円)		4,995		計画額		(千円)	
		工事費				22,880		工事費				4,995					
		特定	19,600	一般	3,280	特定	3,400	一般	1,595	特定		一般	0				

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③		⑤	✓		
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・ふれあいセンター広丘の厨房空調設置工事については、全国的な猛暑の中、火気を扱う厨房での作業は従業員が体調不良を起こす恐れがあり、また、利用者へのサービス向上にもつながるため、施設管理者と打ち合わせ納入時期を考慮して、酷暑が予想される月までに入札事務を進めて工事を完了させた。	・各センター開設から10年以上経過し、劣化等により施設に支障をきたしている。大規模改修を実施できるか厳しい状況下だが、修繕など、優先順位を定めながら計画的に実施していく。 ・クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)に指定されているため、全部屋にエアコンを設置できるよう計画していく必要がある。	・ふれあいセンター洗馬のボイラー更新工事は、当初、R6年度に実施を予定していたが、大規模改修と合わせて実施することとなり、R8年度に実施設計、R9年度に更新工事を予定していた。昨年度の行政評価により第1期中期戦略期間中の着手は見送られたが、いつ故障してもおかしくない状態のため、早期かつ計画的に実施する必要がある。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ふれあいセンター広丘の「すみれ食堂」では、近年の異常気象に伴う厨房内の気温上昇が課題となっており、従業員の健康管理と安全な調理環境を確保するため、厨房へのエアコン設置を実施した。	・限られた休館日や利用者への配慮等の制約がある中、関係機関と密に連携を図りながら、遅滞なく工事を実施した。また、本格的な酷暑の到来前に設置を完了し、施設運営に支障をきたすことなく厨房環境を改善した。	・当施設は福祉の総合窓口に加え、クールシェルターや福祉避難所の機能を担う、重要な拠点になっている。しかし、現状、一部エリアにおいて空調設備が未整備であり、利用者への安全配慮の面で課題を抱えている。 ・安心して利用できる環境を維持するため、今後も未設置箇所に対する計画的な空調整備を推進する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	空調設置進捗率		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	81.0	
実績値(事後評価)	74.0	81.0	
目標値	80.0	90.0	100.0%
(事後評価)指標実績値の要因分析	ふれあいセンター広丘の厨房エアコン設置が予定通り完了できた。		

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	横山 毅	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-2	相談窓口や相談先・つなぐ先が共有され、困っている人へ届く					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	高齢者等地域見守り活動に関する協定締結事業者数	2者	R4	7者	10者		8者
	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数	-	-	-	2件		10件
主観	地域に困った時に相談できる人が身近にいると思う市民の割合	47.3%	R5	43.0%	48.5%		52.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	民生委員等活動推進費	地域共生推進課	32,190	32,313	32,193	現状維持	縮小
2	全世代対応型支援体制整備事業	地域共生推進課	7,968	16,470	18,931	拡充	拡大
3	生活困窮者自立支援事業	福祉支援課	13,664	14,276	16,694	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・全世代対応型支援体制整備事業は、庁内をはじめ関係機関とともに、制度や支援、地域の活動を重ねながら、「誰一人取り残さない地域共生社会」を目指していくため、複雑化・複合化している問題を解決する重要な事業として、継続して実施していく。 ・生活困窮者自立支援事業は、複雑化・複合化した課題を抱えるケースが増加する中、今後、さらにまいさぼ塩尻を中核として、様々な関係機関と連携し、重層的な支援体制の構築を図る必要がある。まいさぼ塩尻相談員の人件費を確保することで、専門性の担保・適切な人材を配置していく。
劣後・見直しする取り組み
・民生委員等活動推進費は、民生児童委員の活動内容が広く市民に理解していただけるようにPRしていくとともに、民生児童委員の業務に関わっている社会福祉協議会の支部分会活動などを通し、負担軽減をはじめ活動しやすい環境づくりを推進していく必要がある。 ・生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金は、利用状況を鑑み、給付全体の見込量を見直す。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・高齢者等地域見守り活動に関する協定締結については、事業所への丁寧な広報・周知活動を継続した結果、締結先が順調に増加した。地域全体で見守る体制の基盤が着実に形成されつつある。 ・重層的支援会議での新規対応ケース数については、課題を抱える方々の同意取得の難しさがハードルとなり、目標値に対して伸び悩んだ。一方で、本人の同意が得られない場合でも、関係機関が連携して現状を共有・検討する仕組みを徹底し、孤立して相談に至らなかった方々の困難な状況をいち早く察知し、適切な支援へつなぐようになった。 ・全世代対応型支援体制整備事業において、相談窓口の周知や市民公開講座等を通じた情報発信を地道に行ったことにより、「困った時に相談できる人が身近にいる」と感じる市民の割合が向上した。
施策の定性評価
・地域福祉推進員の増員と市や社協をはじめ関係機関の連携により、個別の複雑な悩みを早めにキャッチし、解決まで継続的に寄り添う体制を整えました。 ・民生児童委員の選任支援や民生児童委員協議会の部会など業務の見直しを行い、負担軽減を図る仕組みを構築したことで、地域の担い手が無理なく活動を続けられる仕組みを整え、安心して地域で助け合いが続く環境を作ることができた。 ・生活困窮者自立支援事業については、生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」での相談件数が前年度比で約2倍と大幅に増加しており、生活困窮の相談窓口としての認知が広がるとともに、市民の困りごとの解決に寄与している。 ・若年層を含め、制度の狭間にある人の相談が増加・多様化する中、関係部門と連携した重層的な支援体制の構築とともに、一人ひとりの状況に応じた支援の充実を一層進める必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美		
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司	所属	福祉支援課	氏名	藤森 あづさ

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		民生委員等活動推進費					担当課		地域共生推進課			施策		7-2									
目的	対象	民生児童委員										新規/継続		継続									
	意図	地域における民生児童委員の活動支援										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金				○福祉委員報酬 ○民生委員推薦会委員報酬 ○民生委員退任記念品代 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金				○福祉委員報酬 ○民生委員協議会活動補助金 ○民生委員活動費等交付金													
事業費・財源		決算額		(千円)		32,190		決算額		(千円)		32,313		計画額		(千円)		32,193					
		福祉委員報酬				17,316		福祉委員報酬				17,163		福祉委員報酬				17,352					
		民生委員活動費等交付金				10,646		民生委員活動費等交付金				10,605		民生委員活動費等交付金				10,646					
		民生委員協議会活動補助金				4,165		民生委員協議会活動補助金				3,859		民生委員協議会活動補助金				4,165					
		その他				63		民生委員退任記念品代等				538		その他				30					
								その他				148											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
特定		10,634		一般		21,556		特定		10,681		一般		21,632		特定		10,633		一般		21,560	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・区長会理事会や各区長会へ参加し、民生児童委員の推薦についての依頼及び説明を行った。また、新たに取り組んだ民生児童委員推薦相談窓口では、多数の地区から相談があり、区長と共に候補者への説明や依頼を行うなどの支援を行った。 ・就労形態が変化中、民生委員法、民生委員制度には変化がないため、現状と乖離している。そうした課題を集約し、引き続き県、国へ改善検討を働きかける。 ・民生児童委員の活動しやすい体制づくりとして、専門部会から研修制度へ準備を行っている。 ・民生児童委員の活動内容の周知では、初めての取り組みとして、高校生に民生児童委員活動を体験してもらい、広報やYouTubeを活用して多世代へ活動を発信した。				・定年延長や就労世帯が増加する中、民生児童委員をはじめとする地域の担い手不足は顕著なものとなっている。その影響もあり、候補者の推薦は苦慮している。 ・一方で、その状況下でも、地区独自で推薦方法等を工夫して選出している地区もあるため、取り組み方法、状況把握を行い、事例集のような形で集約していく。				・今回の改選以降も、R10年度の改選に向けて、民生児童委員の活動内容について検討や協議を行う。具体的には、各区の民生児童委員の定数や、負担となっている社協支部分会事業の検討や協議を行う。 ・改善に向けては、区(自治会)との協議も必要となることから、区長の事務局である地域づくり課とも連携しながら改善を推進する。また、地区によっては社協支部分会と民生児童委員活動を明確化し、活動しやすい環境整備を行っているため、モデル地区として検証を実施し、他地区へ広がるような仕掛けづくりを検討していく。 ・民生児童委員の活動内容の周知は、引き続き様々な広報媒体を使いながら行っていく。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	----------	-------	-------------

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	民生委員等活動推進費	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
福祉委員報酬		17,352		17,352		17,352
民生委員活動費等交付金		10,646		10,646		10,646
民生委員協議会活動補助金		4,165		4,165		4,165
消耗品費		30		30		30
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		32,193	+0	32,193	+0	32,193
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	民生委員活動費等交付金	10,633	10,633		10,633
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		21,560	+0	21,560	+0

○評価指標

評価指標(単位)	民生児童委員ひとり当たり年間活動日数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		46	50	
実績値(事後評価)	150	119	138	
目標値		150	150	150
(事後評価)指標実績値の要因分析	民生児童委員が熱心に見守り等の活動を実施。改選期であったが、スムーズな引継ぎを行いつつ、各自活動を行えた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・民生児童委員推薦窓口を設置し、選任に苦慮する区長等に対し、候補者選出の相談対応など、伴走支援を実施。早期(1年前)からの依頼を通じ、区長と対話を重ねることで、安心して選任作業ができる体制を整えた。 ・推薦が困難な区において、区長と協議の上で「公募」を実施。地域の実情に応じた柔軟な選出ルートを確認した。 ・高校生に民生児童委員の活動を体験してもらい、その様子を広報紙や動画で発信。若い世代への認知拡大とともに、地域の仲間づくりを推進した。 ・民生児童委員の活動実態や現状の課題を把握したアンケートをもとに、課題等を整理し、民生児童委員協議会の運営体制(組織のあり方や活動手法)について見直しを実施した。	地域福祉の担い手不足が懸念される中、民生児童委員推薦窓口の設置や早期依頼、公募の実施及び協議会の運営見直しといった多角的な支援策を実施した。その結果、区長には大変苦慮いただきながら、地域住民の協力を得て、定数160名に対し158名の候補者の推薦に至り、地域福祉活動の継続に向けた必要体制を確保することができた。	・定年延長、就労形態の多様化に伴い、地域社会との関わりが希薄化しており、民生児童委員の担い手確保は喫緊の課題となっている。また、当職務は民生委員法に基づく国の意向が強く、自治体独自の対応には限界がある。 ・民生児童委員の確保において、地域住民の理解のみならず、企業・雇用主の深い理解が不可欠であり、「働きながら民生児童委員活動ができる」環境整備、企業や商工会議所等と連携を図り、企業にとっても地域貢献としての意義を見出せるような仕組みの検討が必要である。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	横山 毅	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		全世代対応型支援体制整備事業						担当課		地域共生推進課			施策		7-2				
目的	対象	市民										新規/継続			継続				
	意図	誰一人取り残さない全世代に対応する包括的な支援体制の構築										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置 ○重層的支援会議、包括的支援会議の試行、検討				○総合相談マネージャーの配置 ○地域福祉推進員の配置(1人→3人) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催				○総合相談マネージャーの配置(1人/兼務) ○地域福祉推進員の配置(3人/兼務) ○重層的支援会議、包括的支援会議の開催									
事業費・財源		決算額		(千円)		7,968		決算額		(千円)		16,471		計画額		(千円)		18,931	
		地域福祉推進員等委託料				7,645		全世代対応型支援体制整備事業委託料				全世代対応型支援体制整備事業委託料				全世代対応型支援体制整備事業委託料			
		その他				323		その他				16,270		その他				18,651	
								その他				201		その他				280	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	5,100	一般	2,868	特定	4,124	一般	12,347	特定	14,163	一般	4,768						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・本年度から「全世代対応型支援体制整備事業」を本格実施し、総合相談マネージャーの調整機能や、地域福祉推進員による個別支援、地域支援が具体的に動き出している。 ・相談支援機関から複雑化・複合化した相談として、5件が多機関協働(地域共生推進課)につながり、包括的支援会議を11回(新規4件、継続7件)、重層的支援会議を2回開催し、多機関がチームとなって対応している。 ・ユニバーサル就労などの個別の課題に対しては、つながり応援ネットワーク会議担当者協議会議を開催し、検討を進めている。 ・地域共生社会の実現に向け、市民に対する意識の醸成を図るため、10/24に市民公開講座を開催する。		・人事院勧告に伴い、専門職の給与が引き上げられている。 ・国の重層的支援体制整備事業交付金の多機関協働事業等については、基本額が昨年度より8,800千円引き下げとなり、事業実施5年目以降には交付額を見直す等の動きがある。今後、他の補助事業を検討するなど、安定した特定財源の確保が課題となる。		・全世代対応型支援体制整備事業委託料の労務費について、人事院勧告の引き上げ分相当を委託料に転嫁するとともに、第2層生活支援コーディネーターとの兼務の割合(0.4→0.5)を見直す。 ・誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向け、多機関の連携・協働をより強化し、複雑化・複合化した課題等の支援ができる体制づくりを引き続き行っていく。	

第1次評価	・本年度から本格実施している全世代対応型支援体制整備事業については、各人員を配置し具体的に動き出していることから、それぞれの実績・成果を確認しつつ評価できる体制づくりに取り組むこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	全世代対応型支援体制整備事業	課名	地域共生推進課
-------	----------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
全世代対応型支援体制整備事業委託料【拡大】		18,651		18,651		18,651
講師謝礼		60		60		60
普通旅費		46		46		46
費用弁償		29		29		29
消耗品費		80		80		80
食糧費		1		1		1
印刷製本費		64		64		64
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		18,931	+0	18,931	+0	18,931
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	9,442	9,442		9,442
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	4,721	4,721		4,721
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		4,768	+0	4,768	+0

○評価指標

評価指標(単位)	重層的な支援体制(重層的支援会議)で対応した新規ケース数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	2	
実績値(事後評価)		-	2	
目標値		-	4	10
(事後評価)指標実績値の要因分析	・課題を抱えながらも本人に相談ニーズのないケースが多く、本人の同意を得て重層的支援会議で対応するケースは限られている。 ・包括的支援会議で対応するケースが多い。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年度から全世代対応型支援体制整備事業を本格実施し、アウトリーチ、伴走支援等行う「地域福祉推進員」を1人から3人に増員し、圏域に1人ずつ配置した。 ・本事業の庁内及び関係機関の理解の促進を図るため、「つながり応援ネットワーク会議」を設置し、所属の代表者による「代表者調整会議」と、直面する課題を検討する「担当者協働会議」を開催した。 ・事業の一部を委託している市社会福祉協議会と連携・協働を図るため、「地域福祉連携・協働会議」を毎月開催した。 ・多機関協働につなぐ仕組みとして、つなぐ(連携・協働)シートを作成するとともに、事業の案内チラシを作成し、庁内及び関係機関に事業を周知し、多機関協働へのつながりを促進した。 ・福祉に関する相談窓口一覧を作成し、相談につながるよう市民等に周知した。	・相談支援機関等から14ケースが、多機関協働機関(地域共生推進課)につながり、支援者支援の役割を果たすことができた。 ・14ケースの内2ケースは、本人の同意を得て、支援プランを作成し、計画的に支援した。その結果、1ケースは終結し、もう1ケースは、制度では対応できない伴走支援を地域福祉推進員が担い、生活状況が大きく好転した。 ・そのほかは、課題を抱えながらも支援につながっていなかったケースで、本人の同意がないため、延べ26回の支援会議を開催し、その中で情報共有等を図り、介入の検討を行うなど、本来であれば埋もれていた支援ニーズを拾い上げ、支援につなぐことができた。 ・直面する課題をテーマに担当者協働会議を開催し、関係機関で課題の共有、施策の検討等を行った。特に、「誰ににもやさしい就労支援」をテーマとした担当者協働会議では、施策提言することができた。	・相談支援機関や民生児童委員等から、課題を抱えながらも相談につながっていない世帯等の相談が多く、本人の同意のない中で限られた支援を検討するため、終結につながるケースは僅かであり、時間と労力を要する。 ・国では、重層的支援体制整備事業交付金の中の「多機関協働等」の交付基準を見直し、事業開始5年目以降の補助率を引き下げることであり、体制を維持していくためには、安定した財源の確保が課題となる。 ・「誰ににもやさしい就労支援」を検討する中で、本事業における出口支援としての就労支援を強化する必要があり、生活困窮者自立支援制度と協働した体制の整備と併せ、安定した財源確保を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	副主幹	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		生活困窮者自立支援事業				担当課		福祉支援課			施策		7-2										
目的	対象	生活困窮者、不就労者、多重債務者、ひきこもり世帯等										新規/継続		継続									
	意図	生活困窮者等の相談に応じ、課題を整理するとともに必要な支援を行い、自立助長を図る。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)				○住居確保給付金事業(直営) ○一時生活支援事業(直営) ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)				○住居確保給付金事業(直営) ○居住支援事業(直営)※名称変更 ・自立相談支援事業(委託) ・家計改善支援事業(委託) ・就労準備支援事業(委託)													
事業費・財源		決算額		(千円)		13,664		決算額		(千円)		14,277		計画額		(千円)		16,694					
		自立相談支援事業委託料				11,500		自立相談支援事業委託料				11,500		自立相談支援事業委託料				13,255					
		就労準備支援事業負担金				1,020		就労準備支援事業負担金				1,212		就労準備支援事業負担金				1,220					
		住居確保給付費				0		住居確保給付費				254		住居確保給付費				1,668					
		その他				1,144		その他				1,311		その他				551					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		9,225		一般		4,439		特定		9,583		一般		4,694		特定		12,222		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・8050問題や引きこもり状態の人がいる世帯への対応、住居喪失者、車上生活者等の相談内容が複雑化・複合化しており、困難な問題を抱えるケースが増えている中で、医療・福祉・健康・地域部門等の様々な関係機関と連携しながら取り組んでいる。 ・生活困窮と生活保護の制度の狭間にいる相談者への対応については、令和7年度の制度改正に伴い、制度間を跨いだ家計改善支援事業等の利用、住居確保給付金の補助内容の拡充等を活用し、個々に応じた適切なアセスメントを実施しながら、就労支援や各種制度利用、関係機関に速やかに繋げている。		・自立相談支援事業を実施しているまいさば塩尻の相談支援延べ対応件数が増加している。昨年度に引き続き、8050問題や引きこもりの者がいる世帯への対応、住居喪失者、車上生活者等、相談内容が複雑化・複合化しており、困難な問題を抱えるケースが増えている。 ・当年度は、特に20歳以下の若年層から、生活全般や就労、住まい等に課題を抱えている生活困窮相談が増えており、生活の立て直しや自立に向けた支援が必要になっている。 ・就労準備支援事業については、長野県との共同で実施しているが、人件費増、参画自治体の減少等の課題がある。		・自立相談支援事業委託料については、人件費等が高騰している中で、委託料を増額するが、若年層も含めた困難ケースについては、まいさば塩尻を中核として、若者・こども担当部門とも連携し、情報共有や支援連携を通じて重層的な支援体制の構築を図る等、本事業の取り組みを強化する。 ・就労準備支援事業については、市の負担金が増額となる可能性がある。 ・住居確保給付費については、制度改正に伴い、これまでの家賃補助に加えて、転居費用補助が新たに創設された。これまでの実績や国庫補助上限額等を鑑み、予算額は減額する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	課名	福祉支援課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
自立相談支援事業委託料【拡大】			13,255		13,255		13,255
就労準備支援事業負担金			1,220		1,220		1,220
住居確保給付費【縮小】			1,668		1,668		1,668
その他			551		551		551
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			16,694	+0	16,694	+0	16,694
財 源 内 訳	国庫支出金	生活困窮者自立支援事業負担金等	12,222		12,222		12,222
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,472	+0	4,472	+0	4,472

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・生活に困窮している方の相談窓口として、生活就労支援センター「まいさぼ塩尻」を塩尻市社会福祉協議会に委託し、生活の自立に向けた相談支援等を行った。 相談支援対応数 延べ件数 3,693件(前年度1,970件) 実件数 新規131件、継続86件 ・家計に課題を抱える生活困窮者の相談に対して、家計を見直すことによる早期の生活再建を目指すための家計改善支援事業を実施した。 対象者数19人、延べ対応件数874件 ・住居喪失者や車上生活者等に対して、日常生活に必要な支援を提供し生活再建を図るため一時生活支援事業(居住支援)を実施した。	・まいさぼ塩尻での生活困窮に係る相談のうち、必要に応じて個々に応じた支援プランを作成し、自立助長に繋げることができた。 プラン作成件数 75件 ・仕事探しや就職の相談を行った142人のうち、就労面接に関する助言や求職活動の支援を行った結果、14人の就労が内定した。 ・一時生活支援事業(居住支援)については、利用者3人中2人が就労内定、1人が関係機関へつなげることができた。 ・生活困窮と生活保護の制度の狭間にいる相談者への対応については、令和7年度の制度改正に伴い、制度間を跨いだ家計改善支援事業等の利用、住居確保給付金の補助内容の拡充等を活用し、個々に応じた適切なアセスメントを実施しながら、就労支援や各種制度利用、関係機関に速やかにつなげることができた。	・生活困窮に関する相談件数は前年度比で約2倍と大幅に増加しているとともに、8050問題やひきこもり状態、精神疾患を抱えた状況にある世帯や、住居喪失者、車上生活者等多くの相談内容が複雑化・複合化しており、困難な状況にある世帯の増加もみられる。 ・特に若年層から、生活全般や就労、住まい等に課題を抱えている生活困窮相談が増えており、生活の立て直しや自立に向けた支援が必要になっている。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	生活支援係	職名	係長	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2114
最終評価者	福祉支援課長	氏名	藤森 あづさ	担当係長	生活支援係長	氏名	上條 宏明		

○評価指標

評価指標(単位)	就労内定者又は関係機関へのつなぎ／居住支援利用者(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100	100	
実績値(事後評価)	—	100	100	
目標値		75.0	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	関係機関と連携し、就労内定の取得や必要な機関への速やかな橋渡しを行うことで、相談者が今後の生活を安定的に営めるよう支援した。今後も、相談者一人ひとりの状況に応じた段階的な支援を継続していく必要がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間	R4	27.8時間	21.5時間		38.0時間
	支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人	R5	228人	235人		240人
主観	地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6%	R5	21.9%	26.4%		29.6%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域福祉推進事業は、今の時代と生活様式にあわせた「本市の地域福祉の再構築」を図るため、第四次塩尻市地域福祉計画の見直しを行い、地域福祉を広く推進していく必要がある。 ・支え合い体制整備事業は、見守り活動や移動手段の確保などにおいて、地域、関係機関、行政が一体となって地域課題を少しでも解決できるように、支え合いの体制づくりを進めていく。 ・地域包括ケアシステム推進事業において、在宅医療・介護に関わる多職種の意見交換や研修会を継続し、地域課題の解決と切れ目のない支援体制の構築を進める。
劣後・見直しする取り組み
・地域包括ケアシステム推進事業において、医療介護連携いきいき手帳は、今後、国による介護情報基盤の整備により医療や介護情報の検索や連携が可能となることから、その活用の在り方について関係者と検討を進めていく。 ・つながり活動推進事業について、社会福祉協議会に委託している元気づくり広場事業の社協支部分会活動における補助事業について取り組みを一体的に捉え、元気づくり広場や活動支援のあり方を検討していく必要がある。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域福祉推進事業	地域共生推進課	55,762	55,448	61,936	拡充	拡大
2	支え合い体制整備事業	地域共生推進課	4,119	12,191	12,435	拡充	縮小
3	つながり活動推進事業	地域共生推進課	6,289	6,579	1,600	拡充	縮小
4	地域包括ケアシステム推進事業	介護保険課	3,616	3,458	4,693	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・有償福祉サービスの月活動時間の平均は、高齢化などによりボランティアを行う方が全体的に減少したため、活動時間も減ってしまった。 ・支え合いワークショップへの延べ人数は、住民同士が課題を共有する場として定着しつつあるため、前年度より若干増加した。 ・助け合いの仕組みへの実感は前年より増加した。活動参加者とそれ以外の方との間で実感に差があると思われるが、今後は地域全体で「助け合い」ができるよう引き続き、地域福祉の推進を図っていく。
施策の定性評価
・移動支援や居場所づくりにおいて、地域福祉推進員が住民の活動を支援することで、地域の自主的な課題解決を促した。 ・「元気づくり広場事業」においては、これまでの委託を見直し、地域の特性に応じた柔軟な補助制度へ移行した。これにより、補助金に依存するだけでなく、地域が自律的に活動を継続できるようになった。 ・在宅医療・介護連携推進協議会で、日常の療養支援における課題を関係者間で共有し、連携強化を図った。今後も独居高齢者等の増加を見据え、専門職の対応力向上や、国が導入する介護情報基盤を活用した新たな連携方法を検討し、連携体制を強化する必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美					
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		所属	介護保険課		氏名	前田 陽子	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域福祉推進事業				担当課		地域共生推進課			施策		7-3		
目的	対象	市民								新規/継続			継続		
	意図	困りごとの解決のために住民主体の支え合いの仕組みづくり								会計区分			一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業					○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業					○地域福祉推進協議会委員報酬 ○地域福祉協働推進事業 ○ボランティアセンター事業 ○地域支え合いネットワーク事業 ○元気づくり広場活動支援事業				
事業費・財源	決算額		(千円)		55,762	決算額		(千円)		55,448	計画額		(千円)		61,936
	地域支え合いネットワーク事業補助金					地域支え合いネットワーク事業補助金				31,902	地域支え合いネットワーク事業補助金				38,156
					31,902	地域福祉協働推進補助金				12,599	地域福祉協働推進事業補助金				12,599
	地域福祉協働推進補助金				12,599	ボランティアセンター事業補助金				10,053	ボランティアセンター事業補助金				10,053
	ボランティアセンター事業補助金				10,053	その他				894	地域福祉計画見直し策定支援業務委託				0
	その他				1,208						その他				1,128
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
	特定		35	一般	55,727	特定		38	一般	55,410	特定		5,509	一般	56,427

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域福祉を推進するため、市と社会福祉協議会との「地域福祉連携・協働会議」を毎月開催し、ふれあいセンターを核とした地域福祉の推進及び地域共生社会の実現に向けた取り組みを検討している。 ・地域福祉計画に掲げる「地域共生社会の実現」について、広く市民等に周知意識の醸成を図るため、10月24日に「市民公開講座」を開催する。		・長野県の最低賃金及び人事院勧告により人件費が上昇しているため、補助金の見直しが求められている。併せて、補助金の交付基準の明確化、成果の見える化を図る必要がある。 ・令和8年度は、第四次地域福祉計画第1期(3年)の最終年度となるため、計画の見直しを行う必要がある。 ・医療的ケア児等の個別避難計画作成謝礼について、県補助金が本年度限りとなる。		・令和9年度の補助金見直しに向けて、地域福祉推進のための社会福祉協議会への補助事業について、取り組みを一体的に捉え、事業評価を行うために、元気づくり広場活動支援事業を委託から補助金に見直し、目的が合致する地域支え合いネットワーク事業補助金に組み入れる。 ・第四次塩尻市地域福祉計画の見直しを行うため、「地域福祉計画見直し支援業務委託」を新たに計上する。また、地域福祉推進協議会の開催を4回(例年2回)開催する。 ・医療的ケア児等の個別避難計画作成に係る医師等への謝礼については、県補助金が廃止となるため、個別避難計画作成シートの作成を促進させるなどの見直しを図る。	

第1次評価	・地域福祉計画については、総合計画の中期戦略に合わせて3年毎に見直す必要はないことから、令和8年度の見直しは見送る。現計画を運用し、進捗を確認する中で見直し時期について再検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域福祉推進事業	課名	地域共生推進課
-------	----------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域福祉推進協議会委員報酬			134		134		134
地域福祉協働推進補助金			12,599		12,599		12,599
ボランティアセンター事業補助金			10,053		10,053		10,053
地域支え合いネットワーク事業補助金			38,156		38,156		38,156
基幹系共同システム利用負担金			841		841		841
地域福祉計画見直し策定支援業務委託			4,257	▲4,257	0		0
地域福祉計画見直し関係経費(報酬、費用弁償等)			227	▲227	0		0
その他			153		153		153
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			66,420	▲4,484	61,936	+0	61,936
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	1,563		1,563		1,563
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	782		781		781
	その他	介護保険特別会計繰入金	3,128		3,128		3,128
	その他	ソーシャルワーク実習謝礼	37		37		37
	一般財源		60,910	▲4,484	56,427	+0	56,427

○評価指標

評価指標(単位)	支え合いワークショップ等への延べ参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		127	13	
実績値(事後評価)	67	228	235	
目標値		125	185	240
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	・地域共生社会の実現に向けた「市民公開講座」を開催し、民生児童委員等をはじめ、多くの市民が参加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市と市社会福祉協議会との「地域福祉連携・協働会議」を毎月開催し、ふれあいセンターの取組内容等を確認し、地域福祉の推進及び地域共生社会の実現に向けた取組の促進を図った。 ・地域福祉計画に掲げる「地域共生社会の実現」について、広く市民等に周知意識の醸成を図るため、10/24に「市民公開講座」を開催した。 ・地域福祉推進協議会を開催(R8.2/19)し、第四次塩尻市地域福祉計画をはじめ、個別計画の進捗状況を報告した。	・ふれあいセンターを「福祉の相談窓口」や、「民生児童委員の相談支援窓口」とするなど、ふれあいセンターの機能強化を図った。 ・3か所のふれあいセンターにおいて、地域の特色を活かした講座やイベント等を開催するなど、延べ89,453人が利用した。 ・市民公開講座を開催し、民生児童委員等約200人の市民が参加し、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図った。	・地域共生社会の実現に向けた取組として、地域福祉計画を活用した支え合いワークショップ等の開催を進めていたが、地域での支え合いなど実際の行動変容を促す取組の検討が必要である。 ・ふれあいセンターで開催している講座等は、地区公民館等で開催しているものと似たようなものもあり、講座の目的、成果等を検証する中で、棚卸を地区公民館と協働して行い、地域福祉を推進する戦略的な内容に見直す必要がある。 ・地域の支え合いなど地域福祉を推進するため、市社会福祉協議会の支部・部会の取組の活性化等について、社協と検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	副主幹	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2111
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係長	氏名	安藤 寿秀

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		支え合い体制整備事業					担当課		地域共生推進課			施策		7-3					
目的	対象	市民										新規/継続		継続					
	意図	高齢者等の在宅生活の継続に向けたサービスや支え合いの強化と創出										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動				○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動				○地域包括ケア推進協議会・支え合い推進会議の開催 ○第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動									
事業費・財源		決算額		(千円)		4,119		決算額		(千円)		12,191		計画額		(千円)		12,435	
		第2層生活支援コーディネーター委託料				4,000		第2層生活支援コーディネーター委託料				12,000		第2層生活支援コーディネーター委託料				12,000	
		地域包括ケア推進協議会委員等報酬				74		地域包括ケア推進協議会委員等報酬				44		地域包括ケア推進協議会委員等報酬				161	
		その他				45		その他				147		その他				274	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	3,172	一般	947	特定	10,842	一般	1,349	特定	10,041	一般	2,394						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・第2層生活支援コーディネーターが地域に身近な存在として認知され、地域と共に活動を展開できるよう「地域まるごと推進員」という愛称を作成し、地域に周知を図っている。 ・1回/月、推進員の調整会議を開催し、地域福祉推進員及び第2層生活支援コーディネーターがそれぞれの役割を担えるよう、活動の共有、課題の検討などサポート体制を整え、活動を進めている。 ・3圏域への地域まるごと推進員の配置により、地域づくり支援における通いの場の立ち上げが進んでいる。 ・支え合い推進会議等の場だけでなく、地域に広く支え合いの意識醸成を図るため、広報塩尻で特集を組む等広報を強化した。この中で、見守り活動の推進、協定事業者募集の記事も掲載した。		・通いの場の立ち上げが進む中、既存の場も含め、社会資源として把握し、地域に活用されるよう整理、見える化する等の検討が必要である。 ・高齢単身世帯の増加を背景にゴミ捨て等生活支援の需要は増えており、生活環境課が所管するごみ搬出困難世帯向け個別収集サービス「ごみさわやかさん」については、制度維持に限界がきている現状にある。現在ある生活支援サービスは担い手不足等を理由に活用が困難な状況にあるが、共助の仕組みとして見直しを図り、再構築に取り組んでいく必要がある。	・第2層生活支援コーディネーターの委託料について、人事院勧告に伴い、月例級及び手当が引き上げられているが、交付金の標準額をオーバーするため、地域福祉推進員との兼務の割合を変更(0.6→0.5)して対応する。 ・生活支援サービスの構築については、洗馬や北小野地区における移動サービスの本格実施に向けた支援を継続すると共に、しおりんお助け隊等既存組織の持続可能性に注力し、再構築に取り組む。 ・支え合い推進会議については、引き続き、支え合いが求められる背景等を地域の実情に応じた切口で伝え、地域の意識醸成を図っていく。地域課題に対しては、その課題解決に適した人材を参集し、サービス創出も視野に入れた検討を進めていく。 ・協定事業者の増加を目指し、事業者対象の研修会の開催やロゴマークを地域の見守りの共通のツールとして活用する等、本市における体制強化を図っていく。ロゴマークの印刷製本費については、他事業の見直しにより予算を確保し対応する。	
第1次評価	・提案のとおり。		第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	支え合い体制整備事業	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
第2層生活支援コーディネーター委託料		12,000		12,000		12,000
地域包括ケア推進協議会委員等報酬		161		161		161
その他		274		274		274
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		12,435	+0	12,435	+0	12,435
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	4,787	4,787		4,787
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	2,394	2,394		2,394
	地方債	(名称)		0		0
	その他	介護保険特別会計繰入金	2,860	2,860		2,860
	一般財源		2,394	+0	2,394	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地域の生活支援活動実施組織数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	2	
実績値(事後評価)	2	2	2	
目標値		2	2	3
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	組織数は形式的に維持されているものの、担い手の確保が年々困難となり、活動の自律的な継続が難しい状況にある。			
評価指標(単位)	支え合い推進会議の開催回数(延)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	2	
実績値(事後評価)	-	16	11	
目標値		14	20	22
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	形式的な実施ではなく、各地域の実情に即した「実効性のある会議体」への見直しを優先したため。支え合いの実践に繋がる体制づくりを目指し、既存の支部・分会活動等と連携した持続可能な会議体への再編を進めている。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・3圏域への「地域まるごと推進員」の配置を軸に、地域住民と協働した通いの場の立ち上げを推進した。 ・支え合い推進会議(計3地区)を開催し、支え合いに係る意識醸成を図るとともに、洗馬地区の移動支援サービスやお助けネットかたおか等の既存組織に対し、事業構築・再編のための伴走支援を継続した。 また、他地区においては社協の地区組織である「支部分会」への参画を通じて、地域課題の把握と解決策の検討を支援するなど、地域の実情に合わせて既存の組織資源を最大限に活用した支え合い体制の構築を推進した。 ・全市的な取り組みとしては、所管の団体を対象とした研修会の開催や「広報塩尻」の特集掲載等を通じ、地域住民への支え合い意識の浸透・周知を図った。協定締結事業者に対して、研修会の開催や共通ロゴマークの活用といった本市独自のツール提供を実施し、受動的な対応に留まらない主体的・能動的な働きかけを行うことで、見守りネットワークを拡充した。	・洗馬地区の移動支援サービスについて、令和8年4月の本格運行へ移行する準備が整った。また、お助けネットかたおかについても組織の再構築に向けた合意形成がなされ、次年度の具体的な事業展開の方向性を確立した。 ・積極的な事業者への働きかけにより、新たに3者との協定締結を実現し、全市的な見守り体制の基盤強化を図ることができた。	・居場所づくり(通いの場)は、地域のキーパーソンの存在と地域まるごと推進員の伴走支援により着実に進展しているが、一方で雪かき・ゴミ出し等の生活支援ニーズを「個人の困りごと」から「地域全体の仕組み(互助)」へ昇華させるプロセスが不足している。現状の年1回の会議形式では、意識醸成に留まり、具体的な課題解決に向けた深い議論が困難である。 ・支え合い推進会議(第2層協議体)の開催形態や位置づけが地区により異なることが、組織的な解決を阻む要因となっている。推進員が把握したニーズを地域住民と共に検討し、具体的な仕組みへと昇華させるための「標準的な業務プロセス」を確立する必要がある。 ・2040年を見据え、単なる居場所づくりに留まらない、多面的な生活支援サービスの構築が求められている。これに伴い、地域まるごと推進員にはより高度なコーディネート能力と資質の向上が不可欠となっている。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長	氏名	米山 佳織	連絡先(内線)	2126
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	高齢支援係長	氏名	米山 佳織		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		つながり活動推進事業					担当課		地域共生推進課			施策		7-3					
目的	対象	市民										新規/継続		継続					
	意図	自主的な介護予防活動の推進と通いの場の創出・活性化を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業				○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業				○元気づくり広場活動支援事業 ○地域介護予防活動支援事業									
事業費・財源		決算額		(千円)		6,289		決算額		(千円)		6,579		計画額		(千円)		1,600	
		元気づくり広場活動支援事業				5,552		元気づくり広場活動支援事業委託料				5,631		地域介護予防活動支援事業				1,600	
		地域介護予防支援活動支援事業補助金				737		地域介護予防活動支援事業補助金				948							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		3,144	一般		3,145	特定		3,836	一般		2,743	特定		1,400	一般		200

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・元気づくり広場について、1回/月開催する地域福祉連携・協働会議の中で、委託先である社会福祉協議会と現状を共有し、社協支部分会の活動実態を把握し、地域福祉推進の観点から元気づくり広場の在り方について見直しを図るように依頼した。 ・地域介護予防活動支援事業について、令和6年度の行政評価において、補助期間を3年間と定め、毎年、新たに3団体を補助対象とする事業内容に見直しを行い、運用を開始した。現10団体に加え、新たに3団体を補助対象として受け付けた。また、事業成果を評価するため、評価項目(会員数、幸福度等)を設定の上、全補助団体にアンケート調査を行った。65歳以上の者においては、幸福度の平均値が7.52となり、令和6年度調査時の6.84を上回っている。		・元気づくり広場について、最低賃金の上昇に伴う委託料の見直しが求められている。社会福祉協議会は、地域福祉推進の観点から、元気づくり広場の在り方、活動支援の在り方を一体的に捉えて見直しを図っていく必要があるが、市から活動支援の委託を受けていることを理由に検討が進んでいない状況にある。 ・地域介護予防活動支援事業について、地域に開かれた場として展開していくことが望まれるが、現13団体の中でも、新規会員の登録が進まず、限られた関係性で活動を行っている団体がある。		・令和9年度の補助金見直しに向けて、地域福祉推進のための社会福祉協議会への補助事業について、取り組みを一体的に捉え、事業評価を行うため、元気づくり広場活動支援事業の事業形態を、委託事業から「地域支え合いネットワーク補助金」に組み入れ、補助事業に切り替える。 ・地域介護予防活動支援事業について、令和8年度は現団体と合わせた計16団体への補助となる。令和8年度をもって補助終了となる10団体に対しては、第2層生活支援コーディネーターと連携し、自立に向けたサポートを継続していく。今後、補助団体が地域の交流促進の場につながる団体として自立する等地域に貢献できるよう、地域貢献に係る対象要件を新たに定めること等も検討していく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	つながり活動推進事業	課名	地域共生推進課
-------	------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
元気づくり広場活動支援事業委託料【移管減】		0		0		0
地域介護予防活動支援事業		1,600		1,600		1,600
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,600	+0	1,600	+0	1,600
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	400	400		400
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	200	200		200
	地方債	(名称)		0		0
	その他	介護保険特別会計繰入金	800	800		800
	一般財源		200	+0	200	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地域介護予防活動支援事業申請団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10	13	
実績値(事後評価)	—	10	13	
目標値		10	13	16
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	数的な目標は達成したが、「地域に開かれた場」という事業目的の達成には至っていない。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域主体の通いの場である「元気づくり広場」に対し、市社会福祉協議会への委託を通じて運営支援を実施した。長年継続してきた画一的な運営支援のあり方を見直し、各区の抱える運営上の負担や実態の多様性に鑑み、持続可能な取り組みとなるよう、柔軟な運営形態および支援方法への転換に向けた検討を行った。 ・地域介護予防活動支援事業において、アンケート調査による成果の可視化、団体名義口座の義務化や説明会の開催を通じて、組織運営の適正化及び事務継承性の向上を図った。また、活動層の高齢化・固定化に伴う地域展開の停滞に対し、地域まるごと推進員の伴走支援に加え、事業目的を「地域貢献」へ広げ、意識改革を促すための研修会を初めて開催するなど、自律的かつ持続可能な活動体制の構築に努めた。	・地域福祉の推進主体である市社会福祉協議会と、元気づくり広場の現状及び課題を共有し、運営の柔軟性を高めることで合意した。これを受け、令和8年度より事業形態を委託から補助金へ移行する準備を整え、地域の実情に応じた運営見直し可能な環境を構築した。 ・地域介護予防活動支援事業について、アンケート結果等から、各活動が参加者の健康・幸福度の向上に寄与していることを確認した。また、運営の透明化及び相談体制の確立により、各団体が自律的に活動を継続できるための基盤を形成した。	・事業形態の移行により柔軟な運営が可能な環境は整ったため、今後は、市社会福祉協議会が制度変更の趣旨を十分に汲み取り、地域実態に即した通いの場の実現に向けて、地域福祉の推進主体としてより能動的に取り組んでいくことが必要である。 ・地域介護予防活動支援事業において、研修会等を通じた意識改革に取り組んできたが、個々の自助活動の域を超えた展開が難しく、現状は経費の補助という枠組みに留まっている団体が多い。現在の支援形態が、地域住民の主体的な活動促進や市の施策目標の達成に向けた最適な手法となっているか改めて精査し、補助金のあり方を抜本的に見直す必要がある。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長・主事	氏名	米山佳織・米窪麻衣	連絡先(内線)	2126・2127
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	高齢支援係長	氏名	米山 佳織		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域包括ケアシステム推進事業					担当課	介護保険課			施策	7-3							
目的	対象	市民、医療、介護関係者									新規/継続	継続							
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。									会計区分	介護							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業				○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業				○在宅医療介護連携推進協議会、各 委員会の開催・連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○口腔機能向上を目的とした多職種 連携事業									
事業費・財源		決算額		(千円)		3,616		決算額		(千円)		3,458		計画額		(千円)		4,693	
		口腔機能向上事業委託料				3,090		口腔機能向上事業委託料				3,090		口腔機能向上事業委託料				3,991	
		委員報酬等				194		委員報酬等				157		委員報酬等				252	
		講師謝礼				58		講師謝礼				50		講師謝礼				60	
		その他				274		その他				161		その他				390	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		2,920	一般	696	特定		2,793	一般	665	特定		3,790	一般	903			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・口腔機能向上事業について、対象者への訪問・多職種連携の活動等の件数が年々増加している。 ・地域における在宅医療と介護との連携事例の共有と、相互の役割について理解促進を図るため、医療・介護関係者を対象に、在宅医療介護連携推進にかかる研修会を実施した。 ・医療介護連携いきいき手帳については、社会保障審議会(介護保険部会)における議論の方向性を踏まえ、いきいき手帳作成委員会でICT化に向けた今後の活用方法について検討する予定である。		・口腔機能向上事業では、歯科衛生士の訪問件数が増加しているが、物価や燃料費が高騰しているため負担が大きくなっている。 ・多職種連携の研修会で、多職種間の情報共有は進んでいる。在宅医療・介護連携推進協議会では、地域課題の共有や課題解決に向けた協議をさらに深め、地域課題の解決に向けた具体的な取組につなげていくことが求められる。 ・医療介護連携いきいき手帳の発行数が伸びていないため、周知方法に創意工夫が必要である。		・口腔機能向上事業は、歯科衛生士の訪問により食事の楽しみや誤嚥性肺炎予防を推進し、介護予防・医療費削減につながることから、この取組を持続的に推進するため、人件費を見直し委託料を増額する。 ・リビングウィル(生前の意思表示)の用紙は経年的に活用することになるため、用紙の保存性を高めるため印刷製本費を新たに計上する。替わりに、講演会チラシ印刷代と普通旅費を減額する。 ・口腔関係委員会で栄養分野の検討が必要であることから、委員として栄養士1名を増員する。 ・医療介護連携いきいき手帳の活用のあり方について、今後も国の動向を注視しつつ、いきいき手帳作成委員会で検討していく。	

第1次評価	・口腔機能向上事業については、訪問件数の増加などで需要が高い水準にあることから、委託料の増額を認める。しかし、介護予防や医療費削減につながっているかどうかが明確でないため、成果を把握できる方法について検討を進めること。 ・リビングウィル用紙の印刷は認めるが、利用状況を把握し、必要性について確認すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業	課名	介護保険課
-------	----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
口腔機能向上事業委託料【拡大】			3,991		3,991		3,991
医療介護連携協議会委員等報酬【拡大】			252		252		252
講師謝礼【拡大】			60		60		60
印刷製本費(通常分)【縮小】			83		83		83
印刷製本費(リビングウィル)【拡大】			89		89		89
その他			218		218		218
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,693	+0	4,693	+0	4,693
財 源 内 訳	国庫支出金	包括的支援事業交付金	1,806		1,806		1,806
	県支出金	包括的支援事業交付金	903		903		903
	地方債	(名称)			0		0
	その他	第1号被保険者保険料	1,081		1,081		1,081
	一般財源(市負担金:包括的支援事業繰入金)		903	+0	903	+0	903

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・在宅医療・介護連携推進協議会において、地域や現場での日常の療養支援における課題を協議した。 ・医療・介護関係者を対象とした研修会を開催し、多職種間の情報共有と相互の役割理解を促進した。 ・口腔・摂食・嚥下関係委員会で、在宅介護関係者を対象に「とりみ剤」をテーマとした勉強会を実施した。 ・しおじり優良口腔ケア表彰を実施し、優れた取り組みを行っている高齢者や、口腔ケアに熱心に取り組んでいる介護者を顕彰した。 ・いきいき手帳作成委員会を開催し、今後の連携方法を検討した。 ・リビングウィル(生前の意思表示)の用紙の整備と活用を推進した。	・在宅医療・介護連携推進協議会で、日常の療養支援における課題を協議した結果、専門職のそれぞれの役割や多職種間の理解が深まり、連携強化に繋がった。 ・医療・介護関係者を対象とした研修会を開催し、多職種間の情報共有と相互の役割理解を促進した。 ・口腔・摂食・嚥下関係委員会で、在宅介護関係者を対象に「とりみ剤」をテーマとした勉強会を実施した。 ・しおじり優良口腔ケア表彰を実施し、優れた取り組みを行っている高齢者や、口腔ケアに熱心に取り組んでいる介護者を顕彰した。 ・いきいき手帳作成委員会を開催し、今後の連携方法を検討した。 ・リビングウィル(生前の意思表示)の用紙の整備と活用を推進した。	・在宅医療・介護連携推進協議会で地域課題の共有・協議をさらに深め、課題解決に向けた具体的な取組につなげる必要がある。また、介護情報基盤を用いた連携方法について検討していく必要がある。 ・多職種間の連携強化に係る取組は、今後も継続して必要である。 ・訪問歯科衛生士が少ないため、育成を目的とした講座の実施を予定していたが、ニーズ把握が不十分な面があり参加者が集まらず、実施に至らなかった。次年度は、実態に即した実施方法や周知手段を再検討し、担い手確保に向けた効果的な研修を展開する。

○評価指標

評価指標(単位)	医療介護連携いきいき手帳発行総数(冊)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		234	235	
実績値(事後評価)	231	234	235	
目標値		240	250	260
(事後評価)指標実績値の要因分析	・手帳が担っていた役割をカバーする介護情報基盤が令和10年度4月に本格運用開始となるため、手帳の発行数は目標値まで伸びなかった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任	氏名	六井 愛	連絡先(内線)	2122	
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子		担当係長	介護相談係長		氏名	長崎 早苗・井出 裕子

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-1	健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめめる機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	1回30分以上、週2回以上運動する市民の割合	31.3%	R4	30.8%	30.6%		31.3%以上
主観	健康に関心がある市民の割合	91.2%	R5	89.3%	89.8%		増加

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	8,294	9,756	1,480	拡充	拡大
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,481	1,742	2,037	拡充	縮小
3	介護予防・日常生活支援総合事業	介護保険課	265,592	258,169	320,330	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者数のさらなる増加が見込まれるため、重度化防止と自立支援につながる介護予防施策を重点的に推進し、適正な運用を図る。 ・介護予防・日常生活支援総合事業において、在宅生活の継続や地域包括ケアの推進を図る観点から、移動支援をはじめとする地域の支え合い活動を持続可能な仕組みとするよう、検討を進める。 ・健康づくり支援事業については、市民が自発的に健康を守る活動に取り組む意識付けに繋がる取り組みや各種講座等、心身の健康に繋がる機会を提供する活動であるため、優先度を高めた。具体的には、健康応援ポイント事業ではポイント利用店舗拡大等による魅力度向上、ヘルスアップ委員では市民ニーズに即した企画を検討する等工夫を凝らし参加者の増加を目指す。
劣後・見直しする取り組み
・介護予防・日常生活支援総合事業において、介護予防教室は高齢者の運動習慣の継続や自立生活の維持に寄与しているが、年間を通じた実施に課題があり、運動習慣の定着に繋がれるよう内容の見直しを進める。 ・食育推進事業については、災害食の普及、塩分計の貸し出しなど新たな取り組みにより事業の推進を図るとともに、健診結果をもとに保健師や栄養士が保健指導を行っているが、R6年度に新規透析患者数が増加した。このような結果となった原因調査や、対策の見直し及び検討が必要である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「1日30分、週2回以上運動する市民の割合」は前年度比で微減だが約3割で横ばい推移している。一方、「健康に関心がある市民の割合」は約9割と高い水準で推移し、前年度比で微増している。要因として、健康応援ポイント事業の参加者が年々増加していることや健康課題に即した栄養教室や健康セミナー開催などが、市民の健康意識向上に寄与していると考えられる。しかし、関心層が拡大しているにもかかわらず、実際の運動習慣化には至っていない現状もあり、習慣化を阻む要因の特定も必要である。
施策の定性評価
・要支援認定者数が減少に転じた一方で、要介護認定者は増加している。要支援者の重度化防止に向けて、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの力量形成を強化する必要がある。 ・介護予防教室では、体験会の実施により新規参加者を増やすことができた。また、教室前後に認知機能テストや幸福度アンケートを実施した結果、教室実施により一定の効果があることが分かった。運動習慣の定着を図るため、より効果的なプログラムになるよう内容の精査を一層進める必要がある。 ・市民の健康に対する意識変容や生活習慣の改善を目指して、各年代に対して、食育支援と参加型事業を推進した。栄養指導等による腎疾患の重症化予防やライフステージに応じた働きかけ、さらに健康応援ポイント事業による自発的な取り組みの促進により、健康リテラシーの向上に寄与した。今後は、運動習慣の定着に向けて、さらなる工夫が必要である。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美			
施策担当課長	所属	介護保険課	氏名	前田 陽子	所属	健康づくり課		氏名	尾崎 祥代

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		食育推進事業				担当課		健康づくり課		施策		8-1						
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体								新規/継続		継続						
	意図	生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。								会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動									
事業費・財源	決算額		(千円)		8,294		決算額		(千円)		9,756		計画額		(千円)		1,480	
	賄材料費				93		賄材料費				96		賄材料費				260	
	食生活改善普及事業委託料				293		食生活改善普及事業委託料				424		食生活改善普及事業委託料				460	
	その他				275		その他				484		その他				760	
	人件費(会計年度任用職員)				7,633		人件費(会計年度任用職員)				8,752		人件費(会計年度任用職員)					
	特定		6	一般	8,288	特定		5	一般	9,751	特定		10	一般		1,470		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地区栄養教室については、幅広い対象の方に参加していただけるよう「調理なし」の回を追加した。併せて参加者からアンケート調査を実施し、より参加しやすい日程について検討を行っている。 ・食生活改善推進協議会については、PRのためのプレスリリースや活動の様子がわかるHPの更新を月に1回程度行っている。また、会員が講師を務める回を設けるなど、やりがいを感じられるような活動を実施している。 ・災害時の食事について、危機管理課と連携し、公民館主催の防災教室の派遣受付を開始した(現在4地区からの依頼あり)。また、広報で防災食の特集を組み、知識の普及を図っている。		・離乳食教室(びよびよ教室)について、一回当たりの参加者の増加に伴い、託児の保育士の必要人数が増加し、確保が困難になっている。また、託児の委託費用上昇に伴い他課の委託料とも差が出ている状況である。 ・R6年度、新規の透析患者数が増加している。(R5:3人⇒R6:11人)		・びよびよ教室について、託児の保育士委託料を増額する必要がある。 ・栄養計算ソフトのライセンス使用料が値上げとなったため、使用料の増額が必要である。 ・透析患者が増加していることへの対応として、今年度のデータヘルス計画におけるポピュレーションのテーマが腎臓であることから、地区栄養教室において腎臓を保護するための食生活の普及啓発や、結果の見方説明会において腎臓の講座を開催したり、文化祭において展示を行う予定であるが、透析の増加原因の詳細を調査し、更なる対策を検討する必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	食育推進事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
賄材料費		260		260		260
食生活改善普及事業委託料		460		460		460
食育推進事業補助員謝礼		114		114		114
需用費(消耗品費・印刷製本費・被服費)		258		258		258
郵便料		44		44		44
託児保育士派遣委託料		333		333		333
栄養計算ソフト使用料		11		11		11
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		1,480	+0	1,480	+0	1,480
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	健康教室等参加料(きらめきヘルシー教室)	10	10		10
	一般財源		1,470	1,470	+0	1,470

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・生涯にわたる望ましい食習慣の定着やプレコンセプションケアの観点から実施する若い世代への食育啓発事業として、高校生のための食育啓発チラシを作成、配布した。 ・健康の要である食事について意識を深め、実践方法を身につけられるよう、地区栄養教室を実施した。 ・慢性腎臓病対象者の管理台帳作成及び栄養指導を行った。 ・保健師から個別栄養指導が必要とされる乳幼児についての依頼を受けて、各地区の乳幼児相談へ出向き、栄養指導を行った。	・腎臓の機能低下リスクの高い高度尿たんぱく所見者への支援を継続した。また、新たな支援ツールとして「減塩レシピ」を作成し、希望者へ配布した。 ・若い世代への食育啓発事業のうち、高校生に向けて、食育啓発チラシを作成し、配布した。義務教育以降から健診を受ける年代までは介入の機会が乏しいため、重要な働きかけの機会となった。 ・地区栄養教室は「腎臓病」をテーマに実施した。市民のニーズに合わせ、調理や試食、感想の共有などを通じた実体験による学びを実施できた。 ・慢性腎臓病対象者に対する個別栄養指導人数が増加した。 ・栄養士が各地区の乳幼児相談に出向き、健診後のフォローを行うことで個別栄養指導人数が増加した。	・本市は慢性腎不全による医療費が高額であるため、今後も重症化予防の視点から継続して支援を行う必要がある。 ・本市の健康課題である高血圧の改善のため、腎臓を守る手段として、減塩食品の紹介や減塩レシピの配布等を行ったが、依然として高血圧の方が多い。支援ツールの効果的な活用方法を検討する必要がある。 ・若い世代への食育啓発活動としてチラシの配布を実施したものの食育講話を行うことができなかったため、依頼方法を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	桃井 亜由美	連絡先(内線)	2147
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	大塩 弘嗣		

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		300	305	
実績値(事後評価)	1,029	886	933	
目標値		1,100	1,100	1,100
(事後評価)指標実績値の要因分析	慢性腎臓病対象者及び乳幼児に対し個別栄養指導を行った人数が増加したため、実績値は目標値を下回っているが、前年度比増となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業					担当課		健康づくり課			施策		8-1	
目的	対象	おおむね20歳以上の市民										新規/継続		継続	
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座					○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座					○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座				
	決算額 (千円)					決算額 (千円)					計画額 (千円)				
	講師謝礼					講師謝礼					講師謝礼				
事業費・財源	健康応援ポイント事業景品代					健康応援ポイント事業景品代					健康応援ポイント事業景品代				
	印刷製本費					印刷製本費					印刷製本費				
	その他					その他					その他				
	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0	一般	1,481	特定	1,220	一般	522	特定	0	一般	2,037			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【健康応援ポイント】 ・割引券利用店舗を4月から3店舗追加し今年度事業を開始。10月にも利用店舗を2店舗追加する。市広報誌(6月号)に参加者の声を掲載するなど広報にも注力している。7月末時点の参加人数は44人で、昨年度比よりも10人増となっている。 【ヘルスアップ委員会】 ・委員がR6比で約半数となったことから、健康セミナーを全て市民公開講座とした。今年度から募集を再開した公募委員については2名の申込みがあった(7月現在)。 ・参加状況に応じて特典が得られる委員限定の「ラジッコイン事業」を継続し、モチベーションの維持を図っている。 ・ヘルスアップ活動の一環として、尿中塩分測定の時点を2回(8月と11月)に分けて実施予定である。1回目は188名の申込みがあった。				【健康応援ポイント】 ・割引券利用店舗を拡大したことなどにより、参加者が年々増えている一方、事業効果をさらに高める方策として、ポイント事業のデジタル化について検討中。台紙による運用と比べ、様々な指標で健康状態を把握できるため、参加者が健康意識をより高められる効果や、市側がデータを収集し統計把握できるなどのメリットがある一方で、デジタルに不慣れな方の参加者離れやコスト面の懸念もあることから、現時点では台紙での運用の継続するがよいと判断している。 【ヘルスアップ委員会】 ・委員の活動参加率は年々減少傾向にあり、市民公開講座としたが、参加者平均は前年度に満たず伸び悩んでいる。				【健康応援ポイント事業】 ・ポイント利用可能店舗の継続的な追加や景品の定期的なリニューアルを行うことで事業の魅力度向上を図り、健康活動をする人がより増えるよう取組みを進める。ポイント付与条件も継続的に見直し、他事業との相乗効果なども期待できるよう工夫する。 ・事業のデジタル化についての検討を継続する。 【ヘルスアップ委員】 ・委員数は減少しているが、地区の健康教室や地域へ出向く形での活動は広がってきている。来年度は方向性や内容も含め、運営改善を図る。 ・市の健康課題の解決に向けた取組みを強化するとともに、市民ニーズに合った学習や企画を取り入れるため地区会議やアンケート等を用いてヘルスアップ委員と協議する。 ・市民のさらなる運動習慣の定着化を目的とし、R8年度からウォーキング講座を開催するため、市のウォーキングコースの実態調査を進める。			

第1次評価	・健康応援ポイント事業については、リピーターのみでなく、新規参加者の獲得に向けて工夫をすること。景品代は、前年度から35千円の増額とする。 ・ヘルスアップ委員については、在り方を研究し見直しを行うこと。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	健康づくり支援事業	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		275		275		275
健康応援ポイント事業景品代		960	▲100	860		860
印刷製本費		739		739		739
消耗品費		152		152		152
使用料		11		11		11
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		2,137	▲100	2,037	+0	2,037
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		2,137	▲100	2,037	+0

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント事業参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		34	44	
実績値(事後評価)	447	572	742	
目標値		500	600	700
(事後評価)指標実績値の要因分析	健康への関心度が低い層への関心喚起を図るため割引券利用店舗を拡大したことや、市広報誌やチラシ等での広報活動が参加者数増加に寄与したと考えられる。			
評価指標(単位)	健康セミナーへの平均出席者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		56.3	30.3	
実績値(事後評価)	61.1	54.0	33.0	
目標値		80	80	80
(事後評価)指標実績値の要因分析	ヘルスアップ委員数の減少が、健康セミナー参加者数減少につながっている。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
【健康応援ポイント事業】 健診受診やウォーキングなどの運動をポイント化し、市内店舗で使える割引券と交換する「健康応援ポイント事業」を実施した。健康関心度が低い層にアプローチするため、令和6年度から割引券利用店舗を増やしている。令和7年度は利用店を5店舗追加するなど事業の魅力度向上を図るとともに、市広報誌等で事業の周知をすすめた。 【ヘルスアップ委員会】 ・「結果、健康。」をコンセプトにし、活動に関心がある人を公募。委員募集チラシの全戸配布、SNSやHPでの周知などにより委員確保に努めた。 ・令和7年度は「腎」をテーマに、市の健康課題の改善に向けた健康セミナーや地区活動等のヘルスアップ委員会事業などを実施した。 ・参加状況に応じて特典が得られる「ラジッコイン事業」や、地区活動の合同開催、SNSでの情報発信など新たな取り組みも行った。 ・1日の塩分摂取量(食塩摂取量)を把握し、高血圧や腎臓病などの生活習慣病を予防・管理することを目的に、尿中塩分測定を実施した。	【健康応援ポイント事業】 ・昨年度参加者572人を約30%上回る過去最高の742人が参加した。アンケートでは、参加者の約7割以上が事業参加による効果を感じ、9割以上が取組みを継続したいと回答した。 【ヘルスアップ委員会】 ・尿中塩分測定の参加者が前年度より大幅に増加した。(137名→368名)前期、後期と時期を分けての実施及び広報誌やLINEの活用による周知によるものと考えられる。 ・ヘルスアップ委員向けのアンケート結果において、「自身の塩分摂取量の現状把握」、「塩分摂取量目標値の認知」、「具体的な減塩実践」の3項目すべてで、前回調査比での改善が確認された。減塩に対する意識づけが出来たと考えられる。 ・委員数は年々減少しているが、地区の文化祭やイベント等に参加し、健康についての普及啓発を実施。R7年度は1,582名に啓発を行った。	【健康応援ポイント事業】 ・割引券利用店舗の拡大を継続し、さらなる事業魅力度向上を図るとともに、広報活動により新規参加者を増やすことで、健診受診や運動習慣の定着化など、市民の健康活動に繋げる必要がある。 ・他事業との連携など、事業効果がより高まる方策についても調査研究をすすめる。 【ヘルスアップ委員会】 ・セミナーはテーマの工夫や市民公開講座として開催するなど、参加者数増を図っているが、委員数の減少に伴い年々減少している。しかし、多くの住民へ啓発は実施できており、尿中塩分測定など体験型の事業は参加者数が増加している。 ・委員数減少により、委員が少ない、またはいない地区もあり、活動内容に差が出てきている。これを踏まえ、これまでの委員体制や活動内容を見直していく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	会計年度Ⅰ種・主任	氏名	吉江 初子・北田 一雄	連絡先(内線)	2143・2146
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長	氏名	中澤友義・大塩弘嗣		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業					担当課	介護保険課			施策	8-1	
目的	対象	概ね65歳以上の高齢者								新規/継続		継続	
	意図	介護にならないよう予防するとともに、要支援認定者は重症化を予防し自立支援を図る。								会計区分		介護	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業				○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業				○介護予防・日常生活支援サービス事業 ○介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業			
事業費・財源		決算額		(千円)	265,601	決算額		(千円)	258,169	計画額		(千円)	320,330
		介護予防・日常生活支援サービス事業			237,864	介護予防・日常生活支援サービス事業			231,703	介護予防・日常生活支援サービス事業			288,806
		介護予防ケアマネジメント事業			20,093	介護予防ケアマネジメント事業			18,605	介護予防ケアマネジメント事業			23,476
		一般介護予防事業			7,085	一般介護予防事業			7,326	一般介護予防事業			7,477
		その他			559	その他			535	その他			571
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
		特定	232,400	一般	33,201	特定	225,810	一般	32,359	特定	280,384	一般	39,946

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・いきいき貯筋倶楽部参加者は、体を動かすことへの意欲が高いため、座学の回数を減らし、運動回数を増加させることで、筋力の維持・向上や介護予防の効果を高めた。 ・介護予防教室の新規参加者獲得のため、健康ラインでも周知を図った。 ・高齢者の増加に伴い、通院や外出時に公共交通の利用が難しい人が増えている。地域振興バスのバス停やのりとのミーティングポイントまでの移動に課題がある中、「ドアからドアへ」の新たな移動手段として、地域住民による助け合い活動が立ち上がりつつある。		・2025年(令和7年)にすべての団塊の世代が75歳となるため、今後も事業費の増加が見込まれる。 ・はつらつスクールしおじりは、昨今の危険な暑さやエアコン未設置の施設で開催だったため、7月初旬に切り上げた。夏季は安全に運動できる会場の確保が難しいことから、前期と後期の間が約3か月空いており、継続的な運動の機会を提供できていない。 ・地域による移動支援の動きはあるものの、これを継続的に支援する制度が存在せず、活動の定着に課題がある。		・要支援者の増加傾向によりサービス事業費が増加しており、今後も継続的な増加が見込まれる。適正な利用を周知するとともに、必要な予算を確保する必要がある。 ・いきいき貯筋倶楽部は、受講者の状態に合わせた運動プログラムを提供し、参加意欲の維持を図る。 ・はつらつスクールしおじりにおいては、自宅で実施できる運動を中心としたプログラムを講師に依頼し、他の介護予防教室の紹介、日程や会場の見直しや夏季でも空調のある安心な施設の紹介など、体育館での運動が難しい期間にも運動習慣が途切れないような取り組みを検討する。 ・地域共生社会の理念を踏まえ、地域支援事業交付金を活用した地域の助け合い活動を制度的に支援できるよう検討する。	

第1次評価	・75歳以上の市民の増加や要支援者の増加傾向によりサービス事業費が増加しているが、引き続き適正なサービス利用となるよう努めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	課名	介護保険課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
介護予防・日常生活支援サービス事業		288,806		288,806		288,806
介護予防ケアマネジメント事業		23,476		23,476		23,476
一般介護予防事業		7,477		7,477		7,477
その他		571		571		571
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		320,330	+0	320,330	+0	320,330
財 源 内 訳	国庫支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	78,599	78,599		78,599
	県支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	39,946	39,946		39,946
	その他	介護予防・日常生活支援総合事業交付金(2号保険者)、1号保険者	161,089	161,089		161,089
	その他	本人負担金・住特ケアマネジメント負担金	750	750		750
	一般財源(介護予防・日常生活支援総合事業交付金繰入金)		39,946	+0	39,946	+0

○評価指標

評価指標(単位)	「いきいき貯筋倶楽部」の年間参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		242	147	
実績値(事後評価)	374	334	331	
目標値		380	390	400
(事後評価)指標実績値の要因分析	・ほぼ横ばいで推移しており、一定の参加者を安定的に確保できている。目標値との乖離については運動強度の高い「はつらつスクール」への移行が影響しているものと考えられる。			
評価指標(単位)	「はつらつスクールしおじり」の年間参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		62	89	
実績値(事後評価)	109	141	261	
目標値		110	150	160
(事後評価)指標実績値の要因分析	・体験会参加者85人を含めると前年度より大幅な増加となった。本教室参加者は176人と増加傾向にあり、継続参加者の高いリピート率やチラシ等による新規参加者呼び込みの影響が大きいと考えられる。			

○事後評価

取組内容		結果・成果	課題
・介護支援専門員が自立支援・重度化防止に向けた介護予防ケアマネジメントを実施できるよう、支援者の資質向上を図った。 ・いきいき貯筋倶楽部では、シニアeスポーツ教室との比較検討を見据え、認知機能テストを新規で実施した。また、受講者の意欲・状態に合わせて講話等座学の比率を見直し、運動の回数を増やすプログラムへとシフトした。 ・シニアeスポーツ教室では、体験会を実施して新規層の取り込みを図るとともに、認知機能テストを導入して効果を測定した。また、塩尻市振興公社との共催によるサミットを開催した。 ・はつらつスクールしおじりの体験会を、2地区2回ずつ計4回新たに実施した。		・今年度、要支援認定者数は減少に転じ、これに伴い関連するサービス費は減少した。 ・いきいき貯筋倶楽部では、認知機能テストを実施し、結果を通知することにより、身体機能だけでなく、認知機能の健康管理も一体的に行うことができた。 ・シニアeスポーツ教室では、体験会により新規参加率が向上し、認知機能テストや幸福度アンケートを通じて活動の効果を数値で立証できた。 ・新たに実施したはつらつスクールしおじり体験会では、延べ141人の参加者があった。体験会新規参加者18人のうち8人が本教室の申し込みに繋がり、新規参加者の呼び込みに効果が見られた。	・要支援認定者数の減少については、介護予防の成果のみならず、要介護認定への移行(重度化)が一定数含まれていると推察される。減少の要因を分析するとともに、介護支援専門員の資質向上を図り、引き続き介護予防及び重度化防止に取り組む必要がある。 ・介護予防教室においては、担当職員の事務負担を減らし、体力測定等のデータを事業評価に活かせる体制への転換が必要である。また、参加者が教室以外でも自発的に運動を継続できるよう、運営方法を見直しながら持続可能な介護予防の仕組みづくりが求められる。 ・新規参加者の拡充だけではなく、参加者の運動習慣の定着や教室への満足度についても評価する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主事	氏名	松原 みなみ・上條 寧々	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長		氏名	井出 裕子

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-2	健康診断や感染症予防を行う人が増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数	4.5人	R4	5.2人	4.1人		4.5人以下
	特定健診受診率	42.8%	R4	45.3%	46.7%		52.5%
主観	身体的に健康な状態であると思う市民の割合	74.4%	R5	69.8%	71.4%		78.4%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・特定健康診査等事業については、健康寿命の延伸を目指し、市民が自身の健康状態を把握し健康づくりに取り組むために健診受診が重要であることから、様々な工夫を凝らして受診率向上に向けた取り組みを推進する。 ・健康増進事業では、がんの早期発見・早期治療により自分らしく生活できるよう、受診率向上に向けて受診しやすい仕組みを推進し受診行動を促す。
劣後・見直しする取り組み
・歯科保健事業については、さわやか歯科健診の受診勧奨方法等を変更し、受診率が向上する等成果が出ている取り組みがある一方で、新たに実施予定のフッ化物洗口については関係機関と調整が難航しており、再調整が必要なものも出ている状況である。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	予防対策事務諸経費	健康づくり課	234,659	284,628	317,359	拡充	現状維持
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	14,865	15,628	17,088	拡充	拡大
3	健康増進事業	健康づくり課	67,535	72,478	73,292	拡充	拡大
4	歯科保健事業	健康づくり課	7,536	7,677	4,220	拡充	現状維持
5	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	39,187	41,660	42,699	拡充	拡大
6	特定健康診査等事業諸経費	健康づくり課	52,608	51,727	58,158	拡充	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数」は、狭心症患者の減少により目標値に達した。健診未受診者への対策強化に加え、専門職による高血圧者等への重点的な介入・指導が、重症化予防の成果に結びついた。 ・「特定健診受診率(暫定値、確定値は10月公表)」は目標には及ばなかったものの、健診開始以降で過去最高となった。AIを活用した受診勧奨など未受診者対策の強化や周知の工夫、商工会議所健診との連携等、多角的なアプローチが受診行動の促進に寄与した。 ・「身体的に健康な状態であると思う市民の割合」は前年度比1.6ポイント増加している。各種健診や健康増進事業への参加者数が増加したことが、市民の健康意識の向上に結びついていると考えられる。
施策の定性評価
がん検診の受診者増(前年比641人増)や特定健診における過去最高の受診率更新など、成果として健診全体で受診行動が促進した。歯科保健分野では、丁寧な受診勧奨やモデル事業の活用により、妊婦歯科健診の3年連続向上をはじめとした各種歯科健診受診率が改善した。予防接種におけるワクチン供給課題への対応や、後期高齢者健診・保健指導の継続的な実施を通じ、ライフステージに応じた切れ目のない健康づくりを推進した。

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				予防対策事務諸経費				担当課		健康づくり課			施策		8-2																				
目的		対象		乳幼児から高齢者までの市民										新規/継続		継続																			
		意図		免疫水準を維持し、感染症を予防する。										会計区分		一般																			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度																									
		○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○任意予防接種の実施 ・こどものインフルエンザワクチン接種費補助 ・带状疱疹ワクチン及びおたふく風邪ワクチン接種費補助																									
事業費・財源		決算額		(千円)		234,659		決算額		(千円)		284,629		計画額		(千円)		317,359																	
		消耗品費				118,910		消耗品費				129,875		消耗品費				153,039																	
		個別接種医師委託料				84,919		個別接種医師委託料				115,701		個別接種医師委託料				135,446																	
		風しん抗体検査委託料				827		子どものインフルエンザ接種委託料・補助金				5,251		子どものインフルエンザ接種委託料・補助金				5,950																	
		子どものインフルエンザ接種委託料・補助金				5,011		带状疱疹ワクチン接種委託料				2,400		带状疱疹ワクチン接種委託料				4,020																	
		その他				18,284		その他				24,919		その他				18,904																	
		人件費(会計年度任用職員)				6,708		人件費(会計年度任用職員)				6,483		人件費(会計年度任用職員)																					
		特定				931		一般				233,728		特定				1,702		一般				282,927		特定				907		一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・MRワクチンの生産停止により、納入業者による必要本数の確保が困難となったため、初回接種である1期(1歳)を優先とした。納入業者を複数にしたことで、2か月遅れで2期(年長)及び5期(46～63歳男性)の接種を開始した。評価指標であるMR2期については、就学时健診や未接種者へのDMIにより接種勧奨に取り組む予定である。また、令和6年度の1期・2期・5期については、ワクチン不足により接種期間が2年間延長となり、対象者にDMや予診票を送付し周知を図った。 ・带状疱疹が今年度から定期接種となり、令和6年度から開始した任意接種の助成と並行して実施している。市民に分かりやすい情報提供を心がけている。 ・インフルエンザとコロナの予診票等印刷封入等業務について、時期が重なることで事務作業が過多になるため、今年度からコスト削減やミスなく確実に実施するために外部に委託した。		・MRワクチンの生産停止により、2期の開始時期が遅れた影響から令和6年度に比べ接種率が低調である。接種率向上に向けて、例年の就学児健診での接種勧奨に加え、取り組みを強化する必要がある。 ・インフルエンザとコロナの予診票印刷印字業務と封入封緘業務は一連の作業であるため、一括での業務委託が望ましいが、印刷製本費と封入封緘委託料が別々で予算計上されていたため流用を要する状況となった。 ・带状疱疹が令和7年度から定期接種化された中で、任意接種の助成を廃止する自治体もある。 ・予防接種健康被害給付金については、当初予算で計上せず、請求に基づき給付が確定した時点で予算流用している状況である。		・市でワクチンを確保する現体制を含め、ワクチンの調達方法や契約のあり方(契約業者を複数にするか等)を検討する。 ・コスト削減及び効率的な事務執行のため、インフル、コロナおよび带状疱疹の印刷印字業務と封入封緘業務を外部委託とする。 ・予防接種被害者健康手帳の交付者が2名おり、手帳の返還がない限り毎年恒常的に給付が見込まれるため、当初予算で計上する。 ・令和10年4月から予防接種DXが全国展開されることに伴い、健康管理システムの改修や医療機関との調整等が必要となる。あわせて、乳幼児では電子版母子手帳の普及が求められるため、母子保健等と連携して母子手帳アプリの機能強化を検討しつつ普及率向上に努める。	

第1次評価
・提案のとおり。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

第2次評価
—

事務事業名	予防対策事務諸経費	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(ワクチン代等)【縮小】		153,039		153,039		153,039
個別接種医師委託料【拡大】		135,446		135,446		135,446
子どものインフルエンザ接種委託料・補助金【縮小】		5,950		5,950		5,950
带状疱疹ワクチン接種委託料		4,020		4,020		4,020
その他(会計年度職員人件費を除く)		18,904		18,904		18,904
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		317,359	+0	317,359	+0	317,359
財源内訳	国庫支出金	新型コロナ健康被害(10/10)	474	474		474
	国庫支出金	予防接種事故対策(1/2)、疾病予防対策(2/3)	273	273		273
	県支出金	予防接種事故対策事業補助金(1/4)	70	70		70
	県支出金	ワクチン再接種事業費補助金(1/2)	90	90		90
	一般財源		316,452	316,452	+0	316,452

○評価指標

評価指標(単位)	麻疹風しん混合(MR)第二期接種率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		49.8	39.9	
実績値(事後評価)	92.6	92.5	94.8	
目標値		95以上	95以上	95以上
(事後評価)指標実績値の要因分析	MRワクチン一部生産停止により開始時期が2か月遅れたものの、効果的な勧奨により接種率が上昇した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・MRワクチンの生産停止による流通停滞に対し、初回接種である1期の優先接種や、ワクチン納入業者を1社から3社に増やし、接種体制を確保した。ワクチン不足による2期の接種開始の遅れに対し、従来の接種勧奨に加え、勧奨ハガキの内容見直しや新たに電話での個別勧奨を実施し、接種率回復に努めた。 ・子宮頸がんワクチンは、中学2年生を対象に「15歳未満は2回で完了可能」な旨を周知し、また、キャッチアップ延長対象者には、期間延長の周知に加え、接種状況に応じた勧奨ハガキを送付し、対象者に合った丁寧な情報提供で効率的・効果的な接種を促した。 ・インフルエンザとコロナの予診票等印刷等業務についてコスト削減及び誤封入のリスク回避のため外部に委託した。また、合封による見落としを減らすため、ポスターや市HP、広報等で周知を図った。	・MR2期は接種開始が2か月遅れ、接種率は目標値にはわずかに届かず94.8%であったが、新たな取組等により前年度より2.3%上回った。また、1期接種率は97.3%で前年度比6.8%増となり、国の目標である95%を上回った。国内での麻疹の感染拡大も影響したと推察される。 ・HPVワクチン(9価)では、2回接種で完了する対象者が大幅に増加し、前年度比31.2%増となる46.8%となった。接種回数が1回少なくなることで、対象者の痛みや時間的負担の軽減と、市においては1人あたり約3万円のコスト削減という財政効率化につながった。 ・インフルコロナの予診票を3つ折りで合封して郵送したことで、郵便料の削減(△約160万円)につながり、さらに、誤封入がなく、確実な送付を遂行できた。一方、合封は初めての試みであったため、対象者に合封の認識がなく、紛失等による再発行希望(延べ289件)が増加した。	・MRIについては、国内外での麻疹の感染拡大もあるため、接種率向上のための取組を強化し継続する。また、ワクチン生産停止の長期化に対し、引き続き複数者との契約締結によりワクチン供給体制を維持する必要がある。 ・インフルコロナ予防接種では再発行等の削減に向け、個別通知を含め、分かりやすい情報提供等を検討する。 ・R8年度から、定期接種では初となる妊婦を対象としたRSウイルスワクチンが開始され、また、高齢者インフルエンザでは、75歳以上を対象に高用量ワクチンが選択できることとなる。いずれも、適切な接種が行われるよう、医療機関等と連携して接種体制を構築する。 ・R10.4月から開始される予防接種事務DX化に向け、医療機関の意向調査等により枠組を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	予防接種推進係	職名	主任	氏名	上條 裕香	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	予防接種推進係長	氏名	丸山 理恵子		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費				担当課		健康づくり課		施策		8-2			
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症に関しては市民								新規/継続		継続			
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、市民の安全を確保する。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄				○肺がん・結核検診 ○新興感染症対応衛生用品の備蓄						
事業費・財源	決算額		(千円)		14,865	決算額		(千円)		15,628	計画額		(千円)		17,088
	結核健康診断委託料				11,802	結核健康診断委託料				12,197	結核健康診断委託料				13,915
	郵便料				1,904	郵便料				2,489	郵便料				2,241
	印刷製本費				457	印刷製本費				489	印刷製本費				486
	その他				330	その他				156	その他				446
	人件費(会計年度任用職員)				372	人件費(会計年度任用職員)				297	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	45	一般	14,820	特定	35	一般	15,593	特定	198	一般	16,890			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
【受診者数増加に向けた取り組み】 ・検診受診者は4,658人だった(令和6年度比132人増)。 ・検診チラシのデザインリニューアルなどわかりやすい広報に努めたほか、受診忘れ防止のため検診直前に市公式LINEでアナウンスするなどの周知活動を行った。 ・例年受診者が多い休日検診を1日追加し実施した。 【混雑緩和に関する取り組み】 ・受診者数が多いと見込まれる日に検診車を2台配備し混雑緩和を図った。また、過去の受診数をもとに、検診場所や時間を調整した。検診車の入庫に時間がかかる会場は、会場管理者と事前調整するなどして、効率的な事業実施に努めた。結果として、多少の改善は図れたものの、混雑する日もまだある状況である。		【検診単価の上昇】 ・物価高や人件費上昇等の影響で令和8年度は検診単価が上昇する見込み(2,596円/人⇒2,750円/人)。 【受診者増加に向けた取り組み】 ・特定健診や他検診・健診と同日実施を希望する声が市民から寄せられている。実現できれば、双方の検診・健診の受診者数増が期待できるほか、依然として解消できていない混雑対策に繋がる可能性がある。		・検診委託単価上昇に伴い、委託料を増額する。 ・受診者数増加や混雑対策に向けた取り組みとして、他健(検)診(特に特定健診)とのセット検診を実施できるよう、検診委託事業者との調整を進める。	

第1次評価 ・郵便料については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

第2次評価 —

事務事業名	感染症予防等対策費	課名	健康づくり課
-------	-----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
結核健康診断委託料			13,915		13,915		13,915
郵便料			2,441	▲200	2,241		2,241
印刷製本費			486		486		486
感染症防除委託料			38		38		38
消耗品費			408		408		408
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			17,288	▲200	17,088	+0	17,088
財 源 内 訳	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	198		198		198
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		17,090	▲200	16,890	+0	16,890

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・6月から7月にかけて市内50施設で17日間にわたりレントゲン検診を実施した。 ・チラシをリニューアルし、わかりやすい周知を意識したほか、市LINEを活用した検診直前のアナウンスなど時宜を見た情報発信に努めた。 ・前年度の受診状況を踏まえ、休日検診の日数を1日追加し受診者の利便性向上を図った。 ・受診者数が多いと見込まれる日に検診車を2台配備し混雑緩和を図った。また、過去の受診数をもとに、検診場所や時間を調整した。 ・精密検査対象者には受診勧奨を行い、早期受診を促した。	・令和7年度は昨年度よりも132人多い、4,658人が受診した。 ・休日検診の受診者は1日目(6/8)は394人、2日目(7/6)は270人で予想通り比較的多くの方が受診した。 ・最大待ち時間は保健福祉センターや広丘支所などの会場で最大120分程度となり、昨年度からの改善は見られなかった。 ・精密検査対象者は218人で、受診勧奨により186人が再検査を行った結果、9件のがんが見つかった。結核罹患者は0人(疑いは1人)だった。	・市保健福祉センターの受診者(1日平均312.5人)が他会場(226.9人)よりも多いため、令和8年度は保健センターでの実施日を1日多く確保する。 ・混雑対策に関しては、検診車の台数を増やすことや、混雑予測をチラシに掲載する等、過去にもいくつか対策は行なったが、来場数の完全な見通しは難しい。今後は視点を変え、待ち時間に外出ができる仕組みを構築することとする。具体的には、待ち時間表示アプリを導入しスマートフォン上で検診順を確認できるようにすることで、受診者の待ち疲れ解消や利便性向上を図るよう準備を進めていく。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長代理	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長		氏名	尾崎 祥代		担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義

○評価指標

評価指標(単位)	検診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10.9	11.3	
実績値(事後評価)	11.4	10.9	11.3	
目標値		9.2以上	9.2以上	9.2以上
(事後評価)指標実績値の要因分析	検診チラシのリニューアル・LINEなどを通じた検診直前の周知などの広報活動、休日検診を1日増やし利便性を向上させたことなどにより受診者が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康増進事業					担当課	健康づくり課			施策	8-2	
目的	対象	20歳以上の市民								新規/継続		継続	
	意図	市民の検診受診の動機づけを促し、がんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置			
事業費・財源		決算額		(千円)	67,535	決算額		(千円)	72,478	計画額		(千円)	73,292
		保健対策事業委託料			49,420	保健対策事業委託料			52,501	保健対策事業委託料			61,531
		郵便料			4,048	郵便料			4,580	郵便料			5,176
		AED使用料			234	AED使用料			234	AED使用料			264
		その他			4,314	その他			4,564	その他			6,321
		人件費(会計年度任用職員)			9,519	人件費(会計年度任用職員)			10,599	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	8,509	一般	59,026	特定	9,377	一般	63,101	特定	15,344	一般	57,948

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和7年度は、検診案内・申し込みはがきなどの各種チラシをリニューアルしたほか、市広報誌の検診案内に医師インタビューを掲載するなど、わかりやすい内容かつ信頼できる情報を掲載するよう努めることで受診者の拡大を図っている。 ・乳がん検診(マンモグラフィ)は、受診対象者を国の基準に合わせる形に拡大して事業を進めている。 ・がん検診予約Webシステムは、令和8年2月の稼働に向け導入準備を進めている。本市のがん検診は検診日時を市側で指定していることから、都合がつかず諦める方が多いことが未受診者分析により明らかになっている。システムを導入することで希望者が検診日を指定できるようになるため、受診者増につながるものと見込んでいる。		【検診費用の増加に関する課題】 ・物価高や人件費上昇等の影響で、検診費用が継続的に上昇している。R8からR9にかけて多くの検診で単価が上昇する見込み。対策として、検診費用本人負担額を見直す、受診者の減少に繋がらないよう、キャッシュレス決済の導入や検診日の追加など、受診環境の向上を図りながら事業を進める。 【検診業務のデジタル化について】 ・国ではR7年度から、自治体が行う検診業務のデジタル化事業に取り組んでいる(医療DX)。令和11年度に全国運用を開始する計画を立てており、7月にモデル自治体の公募があったため申請し、8月末に採択を受けた。	・検診委託単価上昇に伴い、委託料を増額する。 ・検診費用の本人負担額の見直しを行う(R8は胃がん検診と肺がんCT検診を予定)。 ・受診率増加に向け、検診日や期間の充実を図れるよう検診機関と調整する(予算要求なし)。また、利便性向上を図るためキャッシュレス決済を導入する(R8)。 ・国が進める、検診業務デジタル化の取り組みに参加し、令和11年度の運用開始に向けて準備・対応を進める。

第1次評価 提案のとおり。

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

第2次評価 —

事務事業名	健康増進事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
保健対策事業委託料【拡大】		61,531		61,531		61,531
郵便料		5,176		5,176		5,176
AED使用料		264		264		264
がん検診申し込みシステム使用料		880		880		880
報償費(健康相談医師等謝礼・保健対策補助員謝礼)		220		220		220
需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費・備品修繕料・車両修繕料)		2,813		2,813		2,813
委託料(パンチオバレート業務委託料・受診券等印刷委託料・駐車場整理業務委託料)		1,535		1,535		1,535
その他(使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金・償還金利子・車両保険料等)		873		873		873
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		73,292	+0	73,292	+0	73,292
財 源 内 訳	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	679	679		679
	県支出金	健康増進事業費補助金ほか2件	7,045	7,045		7,045
	地方債	(名称)		0		0
	その他	検診一部負担金	7,620	7,620		7,620
	一般財源		57,948	+0	57,948	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・年間を通じて各種がん検診を実施した。複数の検診を同日同会場で実施する日を設けるなど、受診者の利便性向上に努めた。 ・受診忘れを防ぐよう検診直前にはがきで再度案内をする取組みなどの受診勧奨に注力し、受診者増加に努めた。 ・検診パンフレットやホームページのリニューアル、図書館や市民活動団体・企業等と連携したイベントを2回実施し、検診の関心喚起を図った。 ・検診申し込み環境の強化のため、新たながん検診予約システム導入に向けた準備や効果検証を進めた。 ・国が主導しR11年度に運用開始が予定されている、検診業務デジタル化事業の先行実施団体に採択され、実証などに取り組んだ。 ・がん治療による外見の変化を補完する医療用補整具の購入費用を助成する「アピアランスケア助成事業」を実施した。	・がん検診の受診者は次のとおりだった。 ①胃がん検診 1,263人 ②大腸がん検診 3,293人 ③肺がん検診 5,210人 ④子宮頸がん検診 1,905人 ⑤乳がん検診 2,219人 ⑥前立腺がん検診 1,098人 ⑦骨いさいき健診 625人 ⑧肝炎ウイルス検診 763人 ・合計受診者数は16,376人で前年度比641人増となった。受診率も7.7%に向上した。 ・精密検査対象者は合計713人で、このうち83.0%にあたる592人が精密検査を受診した結果、20件のがんが発見された。 ・新たな検診予約システムは効果検証の結果、既存システムに優位性があることが判明した。これに伴い、既存システムの改善を図った結果、Web申込みが昨年度比で40%程度増加した(764件→1,046件)。 ・アピアランスケア助成事業には、11人の申請があった。	・物価高や人件費上昇等の影響で、検診単価が継続的に上昇している。令和8年度は複数の検診の単価が上昇するため、検診費用の本人負担額を見直す方針となっている。令和9年度も上昇の見込みが高く、本人負担額を見直す必要がある。 ・負担額見直しが受診者減少に繋がらないよう、キャッシュレス決済の導入、検診日の追加、申込環境の強化などのサービス充実を図りながら事業を進める。 ・胃がん検診に関して、検査法がバリウムから内視鏡へとシフトしつつある。現在、県がとりまとめる形で令和9年度から全県での導入が検討されており、本市としても周辺自治体と情報共有しながら導入検討を進める。 ・検診業務デジタル化実証は、運用に向けた課題が多く検出された。今後も検証に協力し課題解決を図る。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長代理・会計年度Ⅰ種	氏名	寺西 由利子・吉江 初子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

○評価指標

評価指標(単位)	がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳)平均受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.5	1.6	
実績値(事後評価)	5.9	7.2	7.7	
目標値		7.0	8.1	9.2
(事後評価)指標実績値の要因分析	受診忘れを防ぐため、検診直前に再度検診案内を送付するなどの各種受診勧奨を進めたことが、受診率向上に寄与したと考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		歯科保健事業				担当課		健康づくり課		施策		8-2	
目的	対象	市民								新規/継続		継続	
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上を目指し、心豊かな生活の一助とする。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導			
		決算額 (千円) 7,536				決算額 (千円) 7,677				計画額 (千円) 4,220			
		歯科健診等委託料 3,094				歯科健診委託料 2,931				歯科健診委託料 2,950			
		郵便料 341				郵便料 93				郵便料 547			
事業費・財源		その他 203				消耗品費 99				消耗品費(洗口液) 450			
						その他 77				消耗品費(その他) 50			
										その他 223			
		人件費(会計年度任用職員) 3,898				人件費(会計年度任用職員) 4,477				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	1,239	一般	6,297	特定	1,688	一般	5,989	特定	2,154	一般	2,066

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・予防歯科の取り組みとして、全公立保育園で歯科保健指導を実施している。 ・さわやか歯科健診の受診券兼勧奨はがきの内容を前年度の厚労省のモデル事業の受診勧奨はがきを参考に、ナッジ理論を踏まえた内容に変更した。 ・よい歯を守る相談会の対象者を当年1月から12月までに2歳になる児を対象に変更し、春と秋に対象者を分けて実施している。 ・今年度も厚労省のモデル事業に参加し、就労世代に簡易スクリーニングの実施や、歯科健診受診勧奨を行う。		・よい歯を守る相談会の対象者を当年1月から12月までに2歳になる児を対象に変更したが、参加者が少なかった。 ・年長児(6歳になる児)に対して、フッ化物洗口を実施する予定であったが、塩筑歯科医師会と調整ができず実施に至っていない。現在も協議が続いている状況である。 ・健康づくり計画の目標項目である、12歳児でむし歯のない者の割合は、県平均を下回っていることから、小中学校の歯科保健の実態、課題を把握する必要がある。		・よい歯を守る相談会については、春と秋の対象者を分けずに実施することを検討する。 ・さわやか歯科健診と妊婦歯科健診の健診票、問診票を厚生労働省の歯周病検診マニュアルに基づいて変更する。 ・小中学校の歯科健診を未受診の子どもがいるため、学校教育課と連携して、高ボッチ教室等で歯科保健指導の実施をしていく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	歯科保健事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
歯科健診委託料(妊婦・さわやか、よい歯を守る相談会)			2,950		2,950		2,950
郵便料			547		547		547
消耗品費（洗口液、専用ポンプ）			450		450		450
消耗品費（乳幼児歯科指導等消耗品）			50		50		50
印刷製本費			147		147		147
歯科保健事業補助員謝礼			76		76		76
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,220	+0	4,220	+0	4,220
財 源 内 訳	国庫支出金	8020運動・口腔保健推進事業補助金	1,054		1,054		1,054
	県支出金	健康増進事業費補助金	1,100		1,100		1,100
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		2,066	+0	2,066	+0	2,066

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		97.2	93.5	
実績値(事後評価)	92.7	96.2	95.6	
目標値		95.0	95以上	95以上
(事後評価)指標実績値の要因分析	乳幼児健診での歯科保健指導、歯育相談等を通じた保護者の意識・スキル等の向上及び2歳児に対するよい歯を守る相談会(フッ化物塗布・歯科健診等)により、前年度には及ばないものの目標値に到達した。			
評価指標(単位)	さわやか歯科健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.6	2.6	
実績値(事後評価)	5.2	9.1	8.1	
目標値		10.0	10.0	10.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	50歳の受診率は再受診勧奨により向上したが、全体の受診率は前年度に及ばなかった。アンケート結果によると、60歳以上の高い割合で「かかりつけ医」が健康管理を担っており、検診の必要性が感じられにくいことが考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・子どもから高齢者までを対象に、歯科健診(妊婦歯科健診、さわやか歯科健診等)や歯科保健指導(歯育相談、よい歯を守る相談会、保育園等)を実施した。 ・さわやか歯科健診において、50歳を対象に未受診者に対する再受診勧奨はがきを送付した。 ・厚生労働省のモデル事業に参加し、商工会議所健診会場で簡易スクリーニングを用いた口腔チェック、特定保健指導対象者・糖尿病性腎症重症化予防対象者に対してはがきによる受診勧奨を実施した。 ・信州大学の研究事業として、国保特定健診の集団健診の際に歯科健診・唾液検査を実施した。 ・高ボッチ教室において健康教育を行うとともにフッ化物洗口を開始した。	・母子健康手帳発行の際に窓口で妊婦歯科健診の受診勧奨を行ったことにより、妊婦歯科健診の受診率が、3年連続で向上した。(R5:42.1%、R6:44.3%、R7:45.2%) ・50歳の方に、さわやか歯科健診の再受診勧奨を実施した結果、受診率が向上した。(8.8%→10.5%) ・厚生労働省のモデル事業に参加し、197人に簡易スクリーニングを用いた口腔チェックを実施した結果、実施者の56.7%が歯科受診に繋がった。 ・高ボッチ教室(小・中学生)において、健康教育延べ11回、また令和8年2月から週に1回、フッ化物洗口を実施した。	・よい歯を守る相談会は、歯科医師会と相談して、次年度は相談会の機会を2回設けられるようにする。 ・12歳児でむし歯のない者の割合は、19市中12位に位置しており、県平均を下回っている。むし歯は個人差や生活環境の影響が大きいと、幼少期から環境に左右されない形でむし歯予防を実施する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	北田 一雄	連絡先(内線)	2146
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業					担当課	健康づくり課			施策	8-2	
目的	対象	後期高齢者医療制度に加入している市民、生活保護受給者								新規/継続		継続	
	意図	生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)				○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)				○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導、ポピュレーションアプローチ)			
事業費・財源		決算額		(千円)	39,187	決算額		(千円)	41,660	計画額		(千円)	42,699
		後期高齢者健診等委託料		31,026	後期高齢者健診等委託料		31,228	後期高齢者健診等委託料		37,383			
		郵便料		994	郵便料		1,348	郵便料		1,348			
		人間ドック等補助金		2,310	人間ドック等補助金		2,605	人間ドック等補助金		2,705			
		その他		924	その他		960	その他		1,263			
		人件費(会計年度任用職員)		3,933	人件費(会計年度任用職員)		5,519	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	202	一般	38,985	特定	175	一般	41,485	特定	27,934	一般	14,765

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
【被保険者数の状況】 ・保険者は継続増加中。R7年度の健診対象者は11,112人で、令和6年度と比較して251人増。受診者数も毎年約10%(約300人)増加。 【高齢者向け健康教育・相談会】 ・7月末までにeスポーツ教室とロマン大学で実施し、89人が受講した(各回約30人が参加)。初めての教育受講者が多く効率的な活動ができています。12月以降はシルバー人材センター地区総会で講話を実施する。 【受診率向上に向けた取り組み】 ・医療機関健診は実施可能な医療機関で期間の前倒し・延長をし実施している。集団健診は夜間健診を設ける受診者の利便性向上を図った。		・物価高や人件費上昇等の影響で、令和8年度は健診単価が上昇する見込み(健診料9,570円/人⇒9,790円/人(220円増)、データ処理料40円/件⇒65円/件(25円増))。後期高齢者制度加入者の増加も踏まえた委託費用の確保が必要。 ・支払い方法が多様化していることなど踏まえ、受診者からの健診費用受領については、キャッシュレス決済の導入を進める必要がある。	・被保険者数および受診者数増加に伴い健診委託料、人間ドック等補助金を増額する。 ・受診者の利便性向上のためキャッシュレス決済を導入する。また、これに伴い、健診受診料の受領者を健診実施機関から市に変更する。 ・高齢者向け健康教育は、引き続きeスポーツ教室、ロマン大学での実施を各課に依頼していく。シルバー人材センター地区総会の実施結果を検討し、次年度の計画に反映する。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業	課名	健康づくり課
-------	--------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
後期高齢者健診等委託料【拡大】			37,383		37,383		37,383
郵便料			1,348		1,348		1,348
人間ドック等補助金【拡大】			2,705		2,705		2,705
消耗品費			289		289		289
印刷製本費			121		121		121
データ管理委託料			853		853		853
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			42,699	+0	42,699	+0	42,699
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	健康増進事業費補助金	489		489		489
	地方債	(名称)			0		0
	その他	後期高齢者医療広域連合補助金, 集団健診自己負担額	27,445		27,445		27,445
	一般財源		14,765	+0	14,765	+0	14,765

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診・人間ドック受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7.5	8.7	
実績値(事後評価)	26.5	29.2	28.5(※)	
目標値		27.0	29.5	30.0
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	受診者数の増加以上に被保険者数が増加しているため。 (※)暫定値。10月頃確定予定。			
評価指標(単位)	後期高齢者健診のハイリスクアプローチ実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		51.1	31.4	
実績値(事後評価)	83.3	85.3	75.0	
目標値		90.0	90.0	90.0
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	訪問時不在等で会えず、健診結果送付となった者が1割増加したため。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・5月から2月にかけて健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診、人間ドック補助金を用意し、利用者の希望に応じ健診等を行った。 ・受診者の9割以上が個別健診を利用していることから、令和7年度は、個別健診の実施期間を拡大するなどして、受診環境の充実に努めた。 ・後期高齢者健診のうち医療受診や生活習慣の見直しが必要な人への保健指導を実施した。 ・介護予防の教室「いきいき貯筋倶楽部」等で健康課題である高血圧をテーマに健康教育を行った。	・後期高齢者健診受診者数は次のとおりとなった。 ①集団健診 191人(前年比 +35人) ②個別健診 2,598人(前年比 -50人) ③人間ドック補助金 254人(前年比 +27人) 健診全体として受診数はわずかに増加したものの、これ以上に被保険者数が増加しており、受診率は昨年度よりもやや低い28.5%(暫定値)となった。 ・保健指導対象者は132人で、このうち99人に保健指導を実施した。(実施率75.0%) ・健康教育は実施場所にeスポーツ教室、ロマン大学、シルバー人材センター地区総会を追加し、22回開催、488人が参加した。	・被保険者の増加や、健診単価の上昇が続いており予算額についての検討が引き続き必要な状況である。 ・保健指導の実施率が低下しており、効果的な実施に向けて、動向を確認し、検討していく必要がある。 ・健康教育の機会創出のため、実施場所を他課と調整していく。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主事・係長代理	氏名	田中 奈緒衣・間宮 明日香	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長	氏名	中澤 友義・大塩 弘嗣		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事業諸経費				担当課		健康づくり課		施策		8-2			
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者								新規/継続		継続			
	意図	生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。								会計区分		国保			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問					○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問					○特定健康診査 ○未受診者対策 ○特定保健指導 ○国保特定健診個別結果相談会 ○国保特定健診集団結果説明会 ○特定保健指導以外の保健指導 ○重症化予防事業(管理台帳) ○重複・頻回受診者、多剤投与者訪問				
事業費・財源	決算額		(千円)		52,608	決算額		(千円)		51,727	計画額		(千円)		58,158
	特定健康診査委託料				37,557	特定健康診査委託料				36,044	特定健康診査委託料				45,692
	郵便料				2,348	郵便料				2,874	郵便料				3,066
	未受診者対策委託料				5,080	未受診者対策委託料				5,155	未受診者対策委託料				5,284
	特定健診等データ管理委託料				811	特定健診等データ管理委託料				788	特定健診等データ管理委託料				1,292
	その他				2,424	その他				1,948	その他				2,824
	人件費(会計年度任用職員)				4,388	人件費(会計年度任用職員)				4,918	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	19,222	一般	33,386		特定	17,414	一般	34,313		特定	24,116	一般	34,042	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・かかりつけ医での健診受診を促すため、医療機関に掲示するポスターに医師から健診を勧めるメッセージを記載。また、生活習慣病由来で通院中の健診未受診者に対し、通院中医療機関を「おすすめ医療機関」と表記し受診勧奨通知を発送した。 ・医療機関健診では実施可能な医療機関で健診期間の前倒し・延長をし、集団健診では夜間健診実施日を設けることで受診者の利便性向上を図った。 ・健診受診者のうち、高血圧の治療をしていない人の割合が、県内市町村と比較して高いため、優先順位の高い未治療者とコントロール不良者45人へ受診勧奨及び保健指導を計画した。7月から保健指導を開始し、現在13人に保健指導を実施済。継続実施中。		・物価高や人件費上昇等の影響で、健診費用が継続的に上昇している。令和8年度は検診単価が上昇する見込み(9,570円/人⇒9,790円/人(220円増)、データ管理委託料(150円/件⇒200円/件(50円増))。 ・支払い方法が多様化していることなど踏まえ、受診者からの健診費用受領については、キャッシュレス決済の導入を進める必要がある。 ・特定保健指導のガイドラインが改訂となり、体重減少や生活の行動変化が求められるようになったため、保健指導終了率が低下する可能性がある。		・健診委託単価を増額するが、対象人数減に伴い総額は減額となる。 ・受診率向上のため、みなし健診(通院時検査データ受領)を実施する。これにともない、医療機関への委託料及び郵便料(対象者への検査データ提供依頼通知発送のため)を増額する。 ・受診者の利便性向上のためキャッシュレス決済を導入する。また、これに伴い、健診受診料の受領者を健診実施機関から市に変更する(一般財源の増減はなし)。 ・令和6年度の健診の結果、高値高血圧で治療をしていない人は、117人いることが分かった。優先順位を付け、保健指導対象者を拡大していく。 ・特定保健指導の終了率を低下させないための対応策として、①初回面接の実施率を8割以上、②人間ドックの初回面接者の増加、③動機づけ支援の終了率75%を目標に実施していく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減		縮小		現状維持	
						拡大	

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費	課名	健康づくり課
-------	--------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定健康診査委託料			45,692		45,692		45,692
郵便料			3,066		3,066		3,066
未受診者対策委託料			5,284		5,284		5,284
特定健診等データ管理委託料			1,292		1,292		1,292
報償費(保健指導補助員謝礼)			711		711		711
需用費(消耗品費・印刷製本費・備品修繕料)			1,333		1,333		1,333
役務費(電話料・特定健康診査等広告料)			245		245		245
その他(旅費・委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金)			535		535		535
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			58,158	+0	58,158	+0	58,158
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	保険者努力支援分、特定健康診査等負担金	23,027		23,027		23,027
	地方債	(名称)			0		0
	その他	集団健診自己負担額	1,089		1,089		1,089
	一般財源		34,042	+0	34,042	+0	34,042

○評価指標

評価指標(単位)	患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6.0	4.2	
実績値(事後評価)	4.2	5.2	4.1	
目標値		4.5以下	4.5以下	4.5以下
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	4.1で目標値を達成した。主因として、指標を構成する3疾患のうち、狭心症において重症化予防の取組みが奏功し、前年度比で1.1人の減少が見られたことが全体数値を改善させる要因であった。			
評価指標(単位)	特定健診受診率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8.1	4.9	
実績値(事後評価)	43.2	45.3	46.7(※)	
目標値		47.5	50.0	52.5
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	個別健診の受診期間拡大・ポスターリニューアルや夜間健診などの新たな取り組みを進めたことなどが受診率上昇の要因として考えられる。 (※)暫定値。受診率法定報告値は10月公表予定。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・5月から2月に健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診を用意し、利用者の希望に応じ健診を行った。 ・令和7年度は、個別健診では、実施期間の拡大、ポスターリニューアルなどを実施。集団健診は、夜間健診の実施や、野菜摂取量・血管年齢を測定できる健康ブースの設置などの充実を図った。 ・受診者増加に向け、AIを活用したはがきや電話による勧奨を行った。はがきによる勧奨は計4回、5,735人に対して実施した。電話は、対象者数を前年度より155人増やし1,100人に実施した。 ・受診者のうち医療受診や生活習慣の見直しが必要な人には保健指導を行った。 ・令和6年度健診結果の高値高血圧で治療していない人に受診勧奨を行った。	・特定健診は3,397人が受診した。昨年度と比べ集団健診は18人減少し個別健診も134人減少した。健診全体としては受診者数は4%程度減少したものの、国保被保険者数がこれ以上に減少しており、受診率は46.7%(暫定値)に上昇し、健診開始以降最も高い受診率となる見込みである。 ・令和6年度の特定保健指導対象者367人に保健指導を実施し、230人の指導が終了となった。特定保健指導終了率62.7%となり、6割以上を維持できた(うち動機付け支援は72.9%)。 ・令和7年度健診受診者のうち特定保健指導対象者は307人で、このうち247人に初回面接を実施した。(80.5%) ・高血圧未治療者39人に受診勧奨を行った。	・通院中だが健診を受けない人の割合が対象者の3割を占めており、他市と比べ高い状況が続いている。医師会等と連携し、個別健診の受診などを促す。集団健診も受診者確保に向けキャッシュレス決済導入などのサービス充実を図る。目標達成に向けては、個別/集団に関係なく、健診全体で受診機運を高めることも重要であり、取り組みについて検討を進める。 ・健診単価の上昇が続いており予算額の検討が引き続き必要な状況である。 ・特定保健指導終了率を維持するため、引き続き動機付け支援の保健指導終了率75%を目標に実施していく。 ・令和7年度の健診結果の高値高血圧で未治療者は85人おり、優先順位をつけて保健指導を実施していく。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係・保健予防係	職名	主事・係長代理	氏名	田中 奈緒衣・間宮 明日香	連絡先(内線)	2143・2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長・保健予防係長	氏名	中澤 友義・大塩弘嗣		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができている
施策	8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	医療機関数	43機関	R4	38機関	39機関		43機関
主観	介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合	34.6%	R5	32.4%	34.4%		39.6%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域医療推進事業については、市民が安心して生活を営むために、医療提供体制の維持は不可欠であり、休日当番医、診療所の運営及び圏域による二次救急医療体制の維持等、地域医療の実情を踏まえ、関係機関と連携して推進する。 ・高齢者生活支援事業については、高齢者が安心して生活に必要な介護サービスを利用できるよう、生活支援や経済的負担の軽減を図るとともに、地域を支える基盤として介護事業所の支援を充実させる。 ・介護人材確保促進事業について、人材不足は喫緊の課題であることから、市内介護事業所の採用や離職の状況を踏まえ、人材確保施策の効果を検証し、引き続き有効な取り組みを検討していく。
劣後・見直しする取り組み
・高齢者等あんしんサポート事業のうち、タクシー券交付事業は継続して実施しているが、民生児童委員の負担軽減を図るため、年度更新の申請手続きの支援や自動車等の保有状況の確認等、見直しを行う必要がある。また、利用率の低下にあたり、アンケートを実施する等利用者の声を把握しながら、地域における交通課題全体の中で事業のあり方を検討していく必要がある。 ・緊急通報体制整備事業は、さまざまなサービスや金額形態があり、事業者によって内容が多岐にわたることから、市民に適正なサービスを提供するために、市と事業者間の委託契約に変更する必要がある。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	高齢者等あんしんサポート事業	地域共生推進課	5,654	6,066	7,448	現状維持	縮小
2	高齢者等生活支援事業	介護保険課	34,147	30,405	35,564	拡充	拡大
3	介護人材確保促進事業	介護保険課	705	4,592	1,123	拡充	現状維持
4	地域医療推進事業	健康づくり課	42,748	44,949	50,896	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合は増加した。地域密着型通所介護や総合事業通所介護において各1事業所の閉鎖が見られた一方で、新たに居宅介護支援事業所と地域密着型通所介護事業所がそれぞれ1事業所開所した。 ・医療機関数は基準値を下回るものの、前年度より1機関増加した。医師の高齢化が進行する中、新規開業が一定数確保されたことにより微増している。
施策の定性評価
・緊急通報体制の委託化や事業の廃止といった抜本的な見直しにより、限られた市の予算や人員を、より支援が必要な方々へのサービスに充てる体制を整えることができた。 ・移動支援の充実、高齢者をはじめ住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための重要な「地域の足」として、少しずつではあるが地域で始まっている。今後は、アンケート調査等で得られた住民の声に基づき、既存の移動サービスとの連携を深めるとともに、地域全体で見守り助け合う体制を強化していく。 ・低所得者への利用助成や住宅改修の補助、檜川地区へ訪問する訪問介護事業所への補助等を通じて、市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう支援した。 ・介護補助員養成講座や研修助成金により介護人材の確保と質の向上を図るとともに、ケアプランデータ連携システムの導入を支援し、現場の業務改善を推進した。今後も人材確保とICT化を支援することで、介護の質の向上とサービス提供体制のさらなる安定化を目指していく。 ・休日夜間の緊急医療体制を維持し、市民の安心・安全を確保した。当番医(医科)や檜川診療所では利用者数が増加した一方、夜間急病センターでは利用減が見られ、診療時間短縮等の様々な影響によるものと推察される。また、導入したオンライン診療は全利用者が円滑に受診でき、新たな受診手段として良好な成果を得た。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美											
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		所属	介護保険課		氏名	前田 陽子		所属	健康づくり課		氏名	尾崎 祥代	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者等あんしんサポート事業				担当課		地域共生推進課		施策		8-3					
目的	対象	生活支援が必要な高齢者等とその家族								新規/継続		継続					
	意図	安心・安全な在宅生活を送ることができる環境を整備する								会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度							
		○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成				○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成				○生活支援サービスへの助成 ・緊急通報体制整備事業 ・高齢者世帯等タクシー利用料金助成							
事業費・財源		決算額		(千円) 5,654		決算額		(千円) 6,066		計画額		(千円) 7,448					
		緊急通報体制整備事業補助金		257		緊急通報体制整備事業補助金		154		緊急通報体制整備事業委託料		650					
		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		5,104		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		5,351		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		6,400					
		その他		293		その他		561		その他		398					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)		0	
		特定	0		一般	5,654		特定	0		一般	6,066		特定	324		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・緊急通報体制整備事業について、緊急時における対応を見直し、事業者を全地区ALSOK株式会社に變更し、駆けつけ対応の強化を図った。事業者變更に関しては、緊急通報という事業性から補助事業であるものの、市が事業者及び利用者を仲介する形で、切り替えに伴う空白期間が生じないように対応した。また新たに、固定電話以外での対応も可能としたことで、市民の選択肢を広げることができた。 ・タクシー券について、年度更新の申請手続きの支援や自動車等の保有状況の確認を民生児童委員に依頼しているが、負担軽減を図る観点から、厚労省からも証明事務等の廃止が求められている。自動車等の保有状況については自己申告制にするなど、申請手続きのあり方の見直しを進めている。		・緊急通報体制整備事業は、高齢者自らが事業者指定や手続きを行うには難易度が高く、市が事業者との仲介をしている現状にあり、補助事業という形態に課題が生じている。また、この分野は新規参入事業者が多く、且つ事業継続が不安定との情報があることや、サービス内容や金額が多岐に渡ること等から、市が仲介しない場合、適正なサービス利用への補助とならない懸念がある。他市と比較すると、塩尻市の本人負担額が高く、利用が増えないひとつの要因となっている可能性が考えられる。 ・タクシー券は高齢者の移動支援が目的だが、利用率が低下している。その背景にはドライバー不足が考えられ、また、高齢化による移動支援ニーズの増加に対し、タクシー業者以外の主体による移動支援サービス(道路運送法の許可を必要としない運送等)の参入も見られる中で、移動支援としてタクシー利用のみを助成の対象とすることが適切かどうかを検討する必要がある。		・緊急通報体制整備事業について、適正なサービスを提供することを目的に、事業形態を補助から委託に変更する。また、事業者變更により、機器の設置及び撤去が頻繁に発生する等市民に不利益が生じることがない契約方法とする。料金設定により利用が難しいケースも考えられるが、引き続き、地域の支え合い、見守り体制の強化を図ることに注力し、対応していく。 ・タクシー券について、利用者へのアンケート調査(R8.2実施予定)を通じて移動に関するニーズや利用状況等の実態を明らかにするとともに、タクシーのみならず、公共交通や多様な主体による移動支援の動向を注視しながら、地域全体での移動手段確保に向けて制度の在り方を検討していく。 ・タクシー券の申請手続きの見直しに伴う、郵送料の増額に対しては、利用率低下による推定交付者数の見直しによる減額で対応する。 ・高齢者の在宅生活を支援するため、申請に基づき、日常生活用具(火災警報器及び電磁調理器)の現物給付や電話回線の貸与及び基本料金を補助する事業を実施しているが、利用実績や社会情勢等の背景から、令和7年度をもって廃止とする。	

第1次評価	・緊急通報体制整備事業について、事務手続きの負担増加も考えられるが、委託形式への制度変更を認める。職員への過度な負担とならないよう事務手続きの省力化に努めること。 ・民生児童委員の負担軽減につながることから、タクシー券の申請手続きの見直しを認める。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	高齢者等あんしんサポート事業	課名	地域共生推進課
-------	----------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
緊急通報体制整備事業		650		650		650
高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		6,400		6,400		6,400
その他		398		398		398
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		7,448	+0	7,448	+0	7,448
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	緊急通報装置利用負担金	324	324		324
	一般財源		7,124	+0	7,124	+0

○評価指標

評価指標(単位)	高齢者世帯等タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		29.7	29.5	
実績値(事後評価)	63.9	62.2	64.1	
目標値		65.0	65.0	65.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	利用率が低い要因は、アンケート結果からタクシーを移動手段としない層の存在や予約の取りにくさが挙げられる。交付を受けながら利用に至らない実態が、全体の利用率を押し下げていると考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・緊急通報体制整備事業について、サービス提供と手続き負担の適正化を目的に、従来の補助形式から委託形式への抜本的な転換を進めた。予算編成や要綱の制定等の制度設計に加え、口座振替対応に向けたシステム改修や事務手順の構築等、移行に必要な基盤を整えた。 ・タクシー利用助成について、事務の効率化および民生児童委員の負担軽減を図るため、令和8年度より申請時の自動車等保有状況の確認を本人による自己申告制へ移行することとし、要綱改正等の準備を行った。また、本市の移動支援ニーズの実態を把握し、今後の事業のあり方を検討する基礎資料とするため、利用者及びタクシー事業者を対象としたアンケート調査を実施した。 ・日常生活用具の給付、福祉電話について、近年の利用実績の低迷や社会情勢の変化等を踏まえ、事業の必要性について精査し、本事業の役割は一定程度終了したと判断し、令和7年度をもって事業を廃止する方針を決定した。	・緊急通報体制整備事業について、令和8年度からの委託形式による運用開始に向けた体制を確立した。これにより、市の仲介によるサービス内容の明確化と、利用者の手続き負担軽減を実現する基盤を整えることができた。また、刷新された案内媒体等により、住民が制度を正しく理解し、安心して利用できる環境を確保した。 ・タクシー利用助成の利用者数は前年度比で増加しており、通院や買い物など日常生活に不可欠な外出を支援し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境整備に寄与することができた。	・緊急通報体制整備事業について、委託移行により手続きや事務体制の適正化は図られたため、本事業の安定運営と並行して、引き続き地域における支え合い活動や見守り協定等の締結を通じた地域ぐるみの見守り体制の強化をより一層図っていく必要がある。 ・タクシー利用助成について、申請手続きの変更に伴う利用者の混乱を防ぐため、事前の丁寧な周知を徹底していく必要がある。 ・本市の交通政策全体を見据え、公共交通機関や多様な移動支援サービスとの役割分担を明確にすることが必要である。その上で、実施したアンケート調査の結果等も踏まえ、実態に即した持続可能な制度の在り方を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	主事・技師	氏名	米窪麻衣・岡嶋佑里	連絡先(内線)	2127	
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	高齢支援係長		氏名	米山 佳織

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課		介護保険課			施策		8-3										
目的	対象	生活支援が必要な高齢者、高齢者がいる家族										新規/継続		継続									
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業				○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業				○生活支援サービスへの助成 ・訪問理美容サービス ・住宅改良 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制利用促進 ○訪問歯科健診 ○訪問介護サービス提供体制確保事業													
事業費・財源		決算額		(千円)		34,147		決算額		(千円)		30,405		計画額		(千円)		35,564					
		口腔ケア推進事業委託料				1,955		口腔ケア推進事業委託料				2,070		口腔ケア推進事業委託料				2,070					
		成年後見支援センター補助金・委託料				10,800		成年後見支援センター補助金				5,400		成年後見支援センター補助金				5,400					
		訪問理美容サービス				132		訪問理美容サービス				156		訪問理美容サービス				210					
		介護サービス利用助成金				13,003		介護サービス利用助成金				13,460		介護サービス利用助成金				12,834					
		その他				4,570		その他				5,027		その他				10,981					
		人件費(会計年度任用職員)				3,687		人件費(会計年度任用職員)				4,292		人件費(会計年度任用職員)				4,069					
		特定		11,860		一般		34,147		特定		11,058		一般		19,347		特定		9,424		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・訪問理美容サービス事業の料金の自由化について、個別通知やホームページ等で周知を行い、混乱なく実施ができている。 ・訪問理美容サービス事業の認定理美容院の条件の一つである衛生講習会を初めて開催した。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業については、檜川地区の訪問介護サービスを行う2事業所から申請がある。				・高齢者にやさしい住宅改良促進事業について、既に8件の申請があり、例年と比較して申請件数が大幅に増加したことで予算が不足している。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業は、檜川地区を訪問する事業所の経済的負担を軽減することを目的としているが、10月からの最低賃金引上げの影響により効果が低下するおそれがあり、見直しが必要と考える。 ・低所得者事業利用補助金については、令和6年度の対象者が46人であったのに対し、現在の対象者は45人となっているが、補助を申請する事業者が1者増える見込みであることから、前年度同額では予算が不足する可能性がある。				・高齢者にやさしい住宅改良促進事業の申請が増加し、「団塊の世代」全員が後期高齢者となる等、今後も要介護者・支援者が増加していくことが予想されることから、高齢者が安心して在宅生活を続けられるよう、予算を増額する。 ・訪問介護サービス提供体制確保事業については、最低賃金の上昇を踏まえた見直しを行い、事業を継続していく必要がある。 ・訪問理美容サービスは、実績見込みに基づき減額する。 ・低所得者事業利用補助金については、対象事業者の増加が予想されるため予算を増額する。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	高齢者等生活支援事業	課名	介護保険課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
口腔ケア推進事業委託料		2,070		2,070		2,070
成年後見支援センター補助金		5,400		5,400		5,400
高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金【拡大】		2,760		2,760		2,760
訪問介護サービス提供体制確保事業補助金		700		700		700
訪問理美容サービス料金助成金【縮小】		210		210		210
低所得者事業利用補助金【拡大】		2,086		2,086		2,086
その他		14,057		14,057		14,057
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		27,283	+0	27,283	+0	27,283
財 源 内 訳	国庫支出金	地域生活支援事業等補助金		2,700		2,700
	県支出金	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 等		4,294		4,294
	地方債			0		0
	その他	後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金		2,430		2,430
	一般財源		+0	17,859	+0	17,859

○評価指標

評価指標(単位)	成年後見制度の利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	90	94	88	
目標値		95	96	97
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	・死亡等による制度終了数に対し、新規利用者数が下回ったため、全体の利用者数は減少となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・高齢者にやさしい住宅改良促進事業の申請手引きを作成し、ホームページ等で周知した。 ・訪問理美容サービス事業に関連して、塩尻市主催の衛生講習会を初めて開催した。 ・訪問介護サービス提供体制確保補助金は、檜川地区を訪問する2事業所に交付した。 ・要介護認定を受け、在宅でサービスを利用する低所得世帯に対し、居宅サービス費等の利用料に使用できる300円の介護サービス利用助成券(月6枚、1,800円)を交付しました。	・高齢者にやさしい住宅改良促進事業の対象となる工事内容や、書類の提出方法について、業者やケアマネジャーに口頭説明していた内容を書面でまとめることにより、適正な補助金交付と県への補助金申請に繋がった。 ・訪問理美容サービス事業は、衛生講習会により新たに7事業所を認定理美容院として登録し、利用者の利便性が向上した。 ・低所得者事業利用補助金は、52人の認定を行い、3法人6事業所からの補助申請があった。 ・介護サービス利用助成券を857人に交付し、低所得者が介護サービスを利用する際の負担を軽減しました。	・高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金は上半期時点で前年度を上回る申請があったが、下半期には申請が1件もなかった。工事内容によって補助金額に幅があること、工事が実施できるタイミングが世帯の事情によって異なることから、件数・金額ともに年度間で大きなばらつきが見られる。前年度の状況だけで判断せずに、数年間分の実績を踏まえた一定の予算確保が必要である。 ・最低賃金が改定されたことに伴い、訪問介護サービス提供体制確保補助金の単価の見直しが必要である。 ・介護サービス助成券は低所得者の負担軽減を図るための事業であり、今後も継続していく。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係・介護相談係	職名	主任・主事	氏名	赤羽・松原・上條	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長	氏名	前田 陽子	担当係長	介護保険係長・介護相談係長	氏名	永原 敏美・井出 裕子		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護人材確保促進事業				担当課	介護保険課			施策	8-3							
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材								新規/継続	継続							
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。								会計区分	介護							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援				○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援				○介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の補助 ○介護補助員養成講座の実施 ○介護現場の働き方改革支援									
事業費・財源	決算額		(千円)		705		決算額		(千円)		4,592		計画額		(千円)		1,123	
	研修助成金				23		研修助成金				122		研修助成金				300	
	研修実施委託料				308		研修実施委託料				308		研修実施委託料				308	
	働き方改革応援補助金				360		ケアプランデータ連携活用促進業務委託料				3,696		働き方改革応援補助金				500	
	その他				14		その他				466		その他				15	
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
	特定		0	一般		705	特定		0	一般		4,592	特定		0	一般		1,123

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・研修補助金は、市からの広報が職場内の情報として広がり、既に4人の申請がある。また、5人から制度について問い合わせがあり広く知られてきている。 ・介護補助員養成講座は前期(8月実施)には6人が受講し、2人の就職希望があった。 ・働き方改革応援補助金は、5月の募集に対して事業所からの申請がなく、再募集を行った。 ・ケアプランデータ連携システムの導入支援について、県の動向を注視しつつ、事業所への情報提供など事業者支援を行う予定である。		・働き方改革応援補助金は、すでに県の補助制度が幅広くカバーしていることから応募が得られにくい。		・介護補助員養成講座については昨年度に就職につながっている実績があるため、今後も継続して実施する。 ・働き方改革応援補助金については、県の補助内容を踏まえ、より効果的な取組となるよう、市独自補助のあり方を検討する。	

第1次評価	・研修助成金や働き方改革応援補助金については、需要や交付後の成果を令和8年度に検証し、制度の見直しを行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	介護人材確保促進事業	課名	介護保険課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
研修助成金			300		300		300
研修実施委託料			308		308		308
働き方改革応援補助金			500		500		500
その他			15		15		15
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,123	+0	1,123	+0	1,123
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源(事務費繰入金)		1,123	+0	1,123	+0	1,123

○評価指標

評価指標(単位)	研修助成金申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	4	
実績値(事後評価)	0	1	8	
目標値		8	8	8
(事後評価)指標実績値の要因分析	継続的な実施により、制度の認知が浸透したことで申請が増加した。			
評価指標(単位)	介護補助員養成講座受講者の就職者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	5	3	
目標値		3	4	5
(事後評価)指標実績値の要因分析	就職希望の受講者に対し、県福祉人材センターとの連携により、一人ひとりの実情に合わせた就労先を紹介しており、丁寧な就職支援が安定した就職者数になった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・初任者研修及び実務者研修の研修助成金の周知を広報やホームページで行った。 ・信州介護福祉専門学校に委託している介護補助員養成講座は、昨年から引き続き、1日の講座を年2回実施した。 ・事業所の事務効率化を推進するケアプランデータ連携システムの活用を市で後押しできるように、県のモデル事業を活用して伴走支援及びパソコン等の購入補助を行った。	・研修助成金は、初任者及び実務者合わせて8件の助成を行い、市内事業所への定着に寄与することができた。 ・介護補助員養成講座の参加者で、就職を希望する5人のうち3人が市内事業所に就職することができた。 ・働き方改革応援補助金は、応募がなかった。 ・ケアプランデータ連携活用促進事業として、伴走支援を委託したことにより、導入事業所が3事業所から29事業所に増えた。また、6事業所に対しパソコン等の購入補助を行った。	・市内居宅介護支援事業所において、50歳以上の介護支援専門員が占める割合が高いため、将来的な体制維持を見据え、若手確保に向けた資格取得支援に取り組む必要がある。 ・ケアプランデータ連携システムの導入は進んでいるものの、システム運用と並行して念のため紙ベースでの運用が継続されていたり、非導入事業所とのやり取りも残存するなどの課題があるため、さらに導入率を高め業務効率化を図る必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係	職名	係長・係長代理	氏名	永原・佐々木	連絡先(内線)	2121
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子	担当係長	介護保険係長		氏名	永原 敏美

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域医療推進事業				担当課		健康づくり課		施策		8-3						
目的	対象	市民、檜川地区・北小野地区の住民									新規/継続		継続					
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。									会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金 ○地域医療体制確保事業									
事業費・財源	決算額		(千円)		42,748		決算額		(千円)		44,949		計画額		(千円)		50,896	
	在宅当番医制事業等委託料				5,238		在宅当番医制事業等委託料				5,288		在宅当番医制事業等委託料				5,297	
	病院群輪番制事業負担金				14,595		病院群輪番制事業負担金				14,401		病院群輪番制事業負担金				14,401	
	松本小児科・内科夜間急病センター負担金				4,497		松本小児科・内科夜間急病センター負担金				6,544		松本小児科・内科夜間急病センター負担金				6,698	
	檜川診療所事業特別会計繰出金				15,040		檜川診療所事業特別会計繰出金				15,043		檜川診療所事業特別会計繰出金				20,732	
	その他				3,378		その他				3,673		その他				3,768	
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
	特定	13,900	一般	28,848	特定	11,600	一般	33,349	特定	20,800	一般	30,096						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
【休日夜間の医療体制確保】 ・松本医療圏域の市町村や医療関係者と継続的に情報共有を図っている。 【檜川診療所】 ・予防接種/特定健診を昨年度より前倒しして実施するなど予防医療にも力を入れ運営にあたっている。7月末までの受診者は244人で、前年比で約13%増えている(R6 216人)。 ・オンライン診療実証は診療業務委託先と連携し準備を進めている。令和7年度は11月から2月までに5回程度実施する予定となっている。 ・電子カルテは更新にかかるコスト等の確認を行った。				【休日夜間の医療体制確保】 令和8年度より、松本市内の休日当番医体制が変更される。病院の負担増が懸念されており、令和9年度以降、病院群輪番制事業負担金の増額が想定される。 【檜川診療所】 ・電子カルテがリース開始7年を経過しており更新が必要。 ・物価高騰などを踏まえ薬の配送費の検討が必要。 ・将来的には、地域住民の高齢化により来所困難者が増えることが想定される。解決の手段として、オンライン診療による在宅診療や、訪問診療を行う医療機関との連携などが考えられるため、検討を進める必要がある。				【休日当番医】 ・松本圏域の市町村や医師会等と連携し、持続可能な体制について協議を重ねる。 病院群輪番制事業負担金に関する協議を進める。 ・医療機関の負担を減らすため、休日当番医、救急医療の適切な利用方法や、県が実施する休日電話相談などの活用について周知を図る。 【檜川診療所】 ・新しい電子カルテへの導入・切り替えを行う。 ・医療サービスを維持するため、医薬品配送料を予算化する。 ・特定健診の実施期間拡大・予防接種などの予防医療を充実する。 ・オンライン診療の実証を継続(月1回)し、令和8年度中に本運用の可否を決定する。			
第1次評価				・医薬品の購入先は、利用者が判断するべきものであるため、配送料の予算化は認めない。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域医療推進事業	課名	健康づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
在宅当番医制事業等委託料		5,297		5,297		5,297
病院群輪番制事業負担金		14,401		14,401		14,401
松本小児科・内科夜間急病センター負担金		6,698		6,698		6,698
檜川診療所事業特別会計繰出金		21,199	▲467	20,732		20,732
医師賠償責任保険料		287		287		287
当番薬局制事業委託料		285		285		285
木曽広域連合負担金(檜川地域一次救急)		2,697		2,697		2,697
その他負担金(塩筑地域包括医療協議会、旧両小野国保病院組合)		499		499		499
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		51,363	▲467	50,896	+0	50,896
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	過疎対策事業債(檜川診療所)	20,800	20,800		20,800
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		30,563	▲467	30,096	+0

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局確保日数(日)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		61	61	
実績値(事後評価)	224	221	222	
目標値		210	210	210
(事後評価)指標実績値の要因分析	特定の医療機関に休日医療の負担が偏らないよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会に業務を委託し、市内医療機関が当番制で休日医療を行っていることが安定した医療の確保につながっている。			
評価指標(単位)	檜川診療所 受診者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		216	244	
実績値(事後評価)	438	620	666	
目標値		600	600	600
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和7年2月から実施したもののわすれ外来の受診が増加したことや、予防接種・特定健診の実施期間拡大などのサービス充実が主な要因として考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・休祝日の緊急医療体制を確保するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会に診療業務を委託した。 ・夜間の緊急医療体制を確保するため、松本市小児科・内科夜間急病センター(以下、夜間急病センター)の運営費を負担した。 ・入院や手術を要する救急医療体制を確保するため、松本医療圏域内の二次救急の輪番制度に参加し、運営費を負担した。 ・檜川地区の医療体制確保のため、休祝日の救急医療を木曽広域消防局に依頼し確保するとともに、檜川診療所を運営した。 ・檜川診療所は、特定検診・予防接種など予防医療の充実を図り運営にあたったほか、ものわすれ外来では11月からオンライン診療の実証を開始した。診療における課題抽出や効果測定などの検証をすすめている。	・当番医の利用実績は次のとおりだった。 【医科当番医】実施日数 87日、利用実績 3,399人(昨年比+272人) 【歯科当番医】実施日数 59日、利用実績 193人(昨年比-48人) 【当番薬局】実施日数 76日、利用実績 2,217人(昨年比-217人) 医科の1日当たり患者数は39.1人で、昨年度の35.9人を上回った。 ・休祝日や夜間の緊急医療提供体制を維持し、市民の安心・安全の確保を図ることができた。 ・夜間急病センターの利用者は430人で前年度比で49人(約10%)減少した。診療時間短縮の影響などが考えられる。 ・檜川診療所の年間患者数は666人で昨年度比7%程度増加した。 ・オンライン診療は、受診者全員(11件)が問題なく受診することができた。受診後アンケートでも全員から「問題なく受診できた」といった肯定的な意見をいただいた。	・医師の高齢化・働き方改革等の影響で、令和9年度からお盆期間の休日当番医を廃止する検討が進められている。廃止の場合は、県の電話相談サービス(#8000や#7119)の広報などに努める必要がある。 ・お盆期間の当番医廃止や、夜間急病センターの診療時間短縮などの状況も含め、圏域全体で休日・夜間の医療体制確保に懸念が生じている。病院の負担増などの影響が見込まれるため、周辺自治体と今後の対応を協議している。 ・檜川診療所は、次年度に電子カルテを更新するが、レントゲン装置などの医療設備も老朽化が進み課題となりつつある。更新費用確保や運営健全化のためにも、収入確保・支出抑制をさらにすすめる必要がある。 ・オンライン診療は受診者数が十分でないことから、令和8年度も実証を継続する。より多くの受診者の意見などを勘案し、令和9年度の本格導入を見極める。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-4	自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,936件	R4	2,277件	2,660件		2,000件
	ケアマネジャー・事業所等から地域包括支援センターへの延べ相談件数	1,390件	R4	1,504件	1,607件		1,500件
主観	精神的に健康な状態であると思う市民の割合	69.1%	R5	70.0%	70.7%		73.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	家庭介護者支援事業	介護保険課	15,311	16,005	17,405	現状維持	現状維持
2	認知症総合支援事業	介護保険課	11,190	1,892	10,089	拡充	拡大
3	精神保健事業	健康づくり課	583	709	790	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・認知症総合支援事業について、認知症への理解と支援体制の強化を図る。認知症の方やご家族の話し相手や見守りとして活動するやすらぎ支援員が不足しているため、担い手の基盤となる認知症サポーター養成講座の受講者拡大を進めるとともに、活動の在り方を精査する。 ・精神保健事業では、市民のメンタルヘルスが良好で自分らしく生活できるよう自殺予防、相談体制の充実等、関係機関と連携し推進する。特に自殺対策では市民全体だけでなく、中でも自殺率の高い年代に対して効果的なアプローチを検討し、必要な支援を提供する。
劣後・見直しする取り組み
・家庭介護者支援事業は、家庭介護者の相談件数が増加し相談内容も複雑化していることから、地域包括支援センター職員の対応力向上や関係機関との連携を強化するとともに、家庭介護講座を通じて学びや悩みを共有できる機会を確保し、在宅介護を支える取り組みを推進する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・高齢化の進行や生活課題の複雑化を背景に、地域包括支援センターの役割周知と関係機関との連携強化が進んでおり、相談件数は増加している。 ・「精神的に健康な状態であると思う市民の割合」は前年度比0.7ポイント増と、年々向上している。この背景には、相談事業に加え、自殺対策研修の実施や庁内連携の強化がある。特に、若年層に向けたストレス対処などの啓発や、保護者へのSOS受け取り方講座など、ライフステージに応じた多角的な介入が、市民のメンタルヘルス向上および自殺予防に寄与したと考えられる。
施策の定性評価
・相談支援の充実と家庭介護者慰労金の対象拡大により、介護負担の軽減を図った。 ・認知症の方やその家族を地域で支える『チームオレンジ』を、新たに西部圏域で立ち上げ、市内全圏域での整備することができた。 ・認知症サポーター養成講座を通じて地域の理解者を増やし、見守りの輪を広げてきた。今後も認知症高齢者の増加が見込まれるため、家族介護者へのきめ細やかな支援と、地域全体での支え合いを一層推進する。 ・精神相談事業では、専門医の助言により相談者の不安解消や医療受診への円滑な繋ぎを行った。自殺予防対策においては、研修や庁内連携による知識の普及に加え、保護者講話や新規採用者研修など幅広い対象に応じた啓発を行った。市民向けの講話等は高い評価を得ており、メンタルヘルス意識の醸成と相談体制の強化において着実な成果を上げている。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美			
施策担当課長	所属	介護保険課	氏名	前田 陽子		所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭介護者支援事業					担当課	介護保険課			施策	8-4				
目的	対象	在宅で介護している家族									新規/継続	継続				
	意図	介護者負担の軽減を図る。									会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給(対象者拡充)				○家庭介護者慰労金支給						
事業費・財源		決算額		(千円)	15,311	決算額		(千円)	16,005	計画額		(千円)	17,405			
		要介護者家庭介護者慰労金		15,040	要介護者家庭介護者慰労金		15,920	要介護者家庭介護者慰労金		17,320						
		その他		271	その他		85	その他		85						
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定	0	一般	15,311	特定	0	一般	16,005	特定	0	一般	17,405			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ささえあいの会通信を家庭介護者への送付から広報折込へ変更し、多くの方に情報提供を行った。 ・家庭介護講座は、会場を増やして開催し、受講機会の拡充と参加者増加を図った。 ・市民が相談窓口を利用し、介護負担が軽減できるように、地域包括支援センター職員の相談対応力向上を目的とした情報共有や、相談窓口の周知に力を入れた。		・地域包括支援センターが受けている相談件数が年々増加しているだけでなく、相談内容が多様化・複雑化している。		・今後も引き続き地域包括支援センター職員の対応力の向上や関係機関との連携を強化して家庭介護者の負担軽減を図っていく。 ・引き続き家庭介護講座の受講機会を維持する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト			縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	家庭介護者支援事業	課名	介護保険課
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
家庭介護者慰労金支給			17,320		17,320		17,320
消耗品費			9		9		9
郵便料			76		76		76
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			17,405	+0	17,405	+0	17,405
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		17,405	+0	17,405	+0	17,405

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・家庭介護者慰労金要綱を改正し、要介護者等が死亡した場合であっても期間内に90日以上家庭で介護している場合は支給対象者とした。 ・家庭介護講座を周知する「ささえあいの会通信」を、郵送から広報への折り込み方式に変更し配布した。 ・家庭介護講座の会場を、市役所のみから、各地区ふれあいセンター3箇所に変更して全6回開催した。 ・各地域包括支援センター間の情報共有会議の実施や相談窓口の周知に力を入れた。	・家庭介護者慰労金の支給対象者を拡大したことで、日常的に家庭で介護している世帯への負担軽減拡充に繋がった。 ・「ささえあいの会通信」を広報への折り込み方式にしたことで、介護者世帯だけでなく幅広い世帯へ情報を届けることができた。 ・本人・家族等の一般市民から地域包括支援センターへの延べ相談件数が、目標値を2,300件以上超えており、地域包括支援センターが身近な相談窓口として機能している。	・家庭介護者慰労金は、要綱により支給時期が12月のみに限定されており、申請期間の制限に繋がっているため、要綱改正を検討する。 ・家庭介護講座は、参加者の増加を図るため、事前申し込み制によらない自由参加式の講座開催や、医療機関と連携した講座開催を検討する。 ・今後も地域包括支援センター職員の相談対応力を向上させ、家庭介護者の負担軽減を図っていく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任	氏名	赤羽 壮太	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子		担当係長	介護相談係長		氏名 井出 裕子・長崎早苗

○評価指標

評価指標(単位)	要介護者家庭介護者慰労金支給数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	248	254	266	
目標値		290	290	290
(事後評価)指標実績値の要因分析	・支給対象拡大に伴い件数は増加した。引き続き、対象者には通知送付やケアマネジャーを通じた周知等、丁寧な対応が求められる。			
評価指標(単位)	本人・家族等から地域包括支援センターへの延べ相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		678	599	
実績値(事後評価)	1,916	2,277	2,659	
目標値		1,940	2,300	2,330
(事後評価)指標実績値の要因分析	・地域包括支援センター窓口の市民認知が進んでおり、相談件数が増加している。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				認知症総合支援事業				担当課		介護保険課			施策		8-4								
目的		対象		市民										新規/継続		継続							
		意図		地域に認知症に対する理解者や協力者を増やす。										会計区分		介護							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの構築 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの構築及び充実 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○チームオレンジの充実 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機の貸出													
事業費・財源		決算額		(千円)		11,190		決算額		(千円)		11,144		計画額		(千円)		10,089					
		職員給与費				9,152		職員給与費				9,252		職員給与費				7,289					
		認知症対策推進事業委託料				1,177		認知症対策推進事業委託料				1,160		認知症対策推進事業委託料				1,401					
		認知症カフェ事業補助金				0		徘徊探索委託料				266		認知症カフェ事業補助金				70					
		徘徊探索委託料				347		その他				466		徘徊探索委託料				462					
		その他				513								その他				867					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		8,994		一般		2,149		特定		9,002		一般		2,142		特定		8,155		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・認知症サポーター養成講座を、全職員を対象に職員研修の一環として2日間実施した。また、いきいき貯筋倶楽部参加者へチラシを配布する等講座の周知を行った。 ・地域全体の関心を高めるため、9月の認知症月間に庁舎をオレンジ色にライトアップした。 ・2カ月に1回、市内の認知症地域支援推進員が集まり、今年度のチームオレンジの方向性について、各日常生活圏域の活動状況を共有し、意見交換を行った。		・認知症の方やそのご家族の話し相手や見守りとして活動しているやすらぎ支援員が不足している。支援員不足解消のための対策が必要である。 ・北部と東部圏域は、チームオレンジが既に構築できているが、西部圏域においては、今年度構築できるよう認知症地域支援推進員が中心となり、地域の関係者と連携・協働しながら活動している。	・認知症サポーター養成講座の受講者数を増やすため、企業や学校と連携し、受講対象者の拡大を図る。 ・認知症対策推進事業委託料については、事業の質の確保と市民サービスの向上のために増額する。 ・認知症月間の取組を強化するため、懸垂幕を作成するための印刷製本費と映画を上映するための使用料を増額する。 ・認知症事業補助金については、地域の認知症カフェ立ち上げの現状に合わせて減額する。 ・構築できた各圏域のチームオレンジを今後も維持し、認知症の方やその家族が地域の一員として活躍できるように、認知症地域支援推進員の活動内容や地域の仕組みづくりのあり方について検証していく必要がある。

第1次評価	・認知症月間の期間にのみ使用する機会に限られることから、懸垂幕及びのぼり旗の作成は見送るものとする。 ・認知症啓発映画の上映会実施を認めるが、多くの参加者が集まるよう周知方法を工夫すること。上映会チラシの印刷は内製で行うこと。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト				縮小		現状維持			拡大

事務事業名	認知症総合支援事業	課名	介護保険課
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
認知症対策推進事業委託料【拡大】			1,401		1,401		1,401
認知症カフェ事業補助金【縮小】			70		70		70
徘徊探索委託料【縮小】			462		462		462
印刷製本費【拡大】			219	▲109	110		110
映画上映聴視料【新規】			110		110		110
その他			637		637		637
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			2,899	▲109	2,790	+0	2,790
財 源 内 訳	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,098	▲42	1,056		1,056
	県支出金	地域支援事業交付金	549	▲21	528		528
	その他	第1号被保険者保険料等	656	▲25	631		631
	その他	徘徊探知機利用負担金	47		47		47
	一般財源(市負担金:任意事業繰入金)		549	▲21	528	+0	528

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		90	111	
実績値(事後評価)	197	247	569	
目標値		220	240	260
(事後評価)指標実績値の要因分析	・市職員研修として講座を実施したため、受講者数が大幅に増加した。研修除外分でも247名を受講し、前年度と同水準だが目標を達成している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市職員研修として認知症サポーター養成講座を開催した。また、校長会を通じ学校現場へ次年度以降の年間計画への組み込みを促すとともに、職員グループウェアを活用して公民館や各種団体への周知・啓発を行った。 ・広報塩尻にて「やすらぎ支援員の活動」を特集し、事業の周知および担い手の募集を行った。 ・認知症地域支援推進員の活動として、認知症の方と家族が安心して暮らせる地域づくりと支援者の育成に取り組んだ。具体的には、2か月に一度の推進員会議に加え、地域の方の対応力を高めるための「認知症声かけ・見守り体験会」を開催した。また、体験会では「認知症ステップアップ講座」の修了者を講師として招き、支援者の育成を図った。	・認知症サポーター養成講座を市職員研修への位置付けることにより、受講者数が大幅に増加し、職員の認知症に対する理解の促進と知識の普及を図ることができた。 ・広報による普及啓発で、やすらぎ支援員の新規登録について2件問い合わせを受けたが、登録には至らなかった。 ・東部・北部圏域のチームオレンジを維持しつつ、新たに西部圏域でもチームオレンジを構築した。 ・認知症声かけ・見守り体験会には33名が参加し、「具体的な声かけアドバイスが得られた」等好評を得た。また、ステップアップ講座修了者を講師として登壇させ、地域活動の基盤づくりと活躍の場を創出した。	・引き続き、やすらぎ支援員の不足が課題。今後は社会福祉協議会と連携し、活動に関心を持つ潜在層に対して個別の掘り起こしや直接的な勧奨を行うなど、登録者拡大に向けた具体的な対策を講じる。 ・全圏域での「チームオレンジ」体制を継続し、認知症の方やその家族が身近に相談できる環境の維持・充実を図る。 ・認知症声かけ・見守り体験会の地域定着を推進し、認知症への理解者層を拡大する。 ・引き続き、ステップアップ講座修了者が体験会等の活動に主体的に参画できる仕組みを構築し、地域における支え合いの活動基盤を強化する。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任・技師	氏名	六井・堀内	連絡先(内線)	2122
最終評価者	介護保険課長		氏名	前田 陽子	担当係長	介護相談係長		氏名	長崎早苗

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		精神保健事業					担当課		健康づくり課			施策		8-4					
目的	対象	市民								新規/継続			継続						
	意図	市民一人ひとりが悩みを相談できる先を見つけ、誰も自殺に追い込まれることのない地域の実現を目指す。								会計区分			一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育 ○教職員向け研修				○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育				○各種相談会 ○自殺対策研修 ○庁内連絡会 ○チラシ・広報を用いた啓発と周知 ○こころの体温計の活用 ○児童に対するSOS出し方教育									
事業費・財源		決算額		(千円)		583		決算額		(千円)		709		計画額		(千円)		790	
		自殺対策研修等講師謝礼				174		自殺対策研修等講師謝礼				203		自殺対策研修等講師謝礼				241	
		健康教育・健康相談医師等謝礼				160		健康教育・健康相談医師等謝礼				240		健康教育・健康相談医師等謝礼				240	
		その他				249		その他				266		その他				309	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	298	一般	285	特定	365	一般	344	特定	417	一般	373						

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト				縮小	現状維持		拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・若年層への自殺対策として、児童生徒向けと保護者向けにチラシを作成した。成長のみちしるべ事業や、栄養指導の講演等学校へ赴く機会に併せて説明・配布する予定である。 ・若者の自殺対策として、新規採用職員研修にて、相談窓口を記載したカードを配布した。 ・40～50代男性の自殺者が多い本市の現状を踏まえ、広報塩尻7月号に元アルコール依存症の方と精神科医のインタビューと相談先を掲載した特集を組んだ。	・児童生徒への予防として、保護者や周囲の大人等が児童生徒が発するサインに気づいたり、相談を受けた際に対処の仕方を知っていることが重要であるが、そのような必要な支援について周知できる場が限られている。 ・養護教諭と健康づくり課精神保健担当者との情報共有が不足している。	・若年層への自殺対策における周知の場を検討していく必要がある。 ・保護者や周囲の大人等に対して、こころの健康相談等の相談先を案内していく。 ・養護教諭等がケースの対応方法等を相談できる場として、保健所の思春期精神保健研究会などのケース検討ができる場やこころの健康相談等の相談先を案内していく。

第1次評価	・引き続き関係機関と連携し、目的達成に向けた取り組みを進めること。	第2次評価	—
-------	-----------------------------------	-------	---

事務事業名	精神保健事業	課名	健康づくり課
-------	--------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
自殺対策研修等講師謝礼			241		241		241
健康教育・健康相談医師等謝礼			240		240		240
費用弁償			45		45		45
消耗品費			21		21		21
印刷製本費			133		133		133
使用料(こころの体温計)			66		66		66
負担金			44		44		44
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			790	+0	790	+0	790
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	地域自殺対策強化補助金・健康増進事業費補助金	417	+0	417		417
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		373	+0	373	+0	373

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・精神的不安を抱える方やその家族に対し、こころの健康相談やメンタルヘルス相談といった相談事業や、自殺者の減少を目指す事業として自殺対策研修や自殺対策庁内連絡会を実施した。 ・若年層の自殺対策として、新規就職者研修の場では「ストレスとの向き合い方や相談先の案内」を行い、小学校の保護者向けに「こどものSOSの受け取り方、保護者自身が安定して過ごすことの大切さ」について講演を行った。	・こころの健康相談について、本人との関わり方を悩む家族のケースが多かったが、精神科医からの助言により対処法が分かり、不安を和らげることに繋がった。本人からの相談では医療機関の受診の必要性を相談できる良い機会となった。 ・各種研修会や庁内連絡会の開催により、多くの市民・職員が自殺予防に関する知識を獲得することができ、貴重な人材育成の機会となった。 ・若年層における自殺予防対策について、希望のあった小学校2校の保護者を対象に、こどもとの関わり方等についての講話を行った。実施後アンケートでは、回答者全員が「とてもよかった」「よかった」という前向きな評価であった。 ・若年層への対応として、商工会議所等と連携し、塩尻市の新規採用者研修において自殺予防対策についての講話を実施した。	・本市では全国と比べると20～50代男性の自殺が多い傾向にある(地域自殺対策プロファイルより)。商工会議所や教育委員会等と連携し、上記対象者が必要な時に支援を受けられるよう、各種相談会及び相談窓口の周知を継続し、自殺予防対策に力を入れていく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	北原 慶子	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	大塩 弘嗣		

○評価指標

評価指標(単位)	全研修会の参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		27	29	
実績値(事後評価)	353	309	322	
目標値		360	360	360
(事後評価)指標実績値の要因分析	研修の利便性向上(オンライン化・1日3回開催)により、研修参加者増という一定の成果を得ることができた。しかし、ヘルスアップ委員会の委員減少がセミナー参加者数の減少に直結する結果となり、目標値には届かなかった。			
評価指標(単位)				
年度				
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-5	障がいについて知識や関わりが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	福祉就労から一般就労移行数	6件	R4	4件	2件		17件
	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	391件	R4	687件	596件		595件
主観	暮らしている地域は、心や体などに障がいがあっても安心して暮らせると感じる市民の割合	24.5%	R5	24.8%	25.7%		29.5%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	障害者生活支援事業	福祉支援課	12,973	10,761	21,939	現状維持	縮小
2	地域生活支援事業	福祉支援課	88,258	87,139	94,701	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域生活支援事業は、地域の実情に応じ、日常生活・社会参加に必要な支援を提供し、障がい者の自立と共生社会の実現を図っており、特に、障がい者の安定した雇用・職場定着を目指すため、「障がい者就業・生活支援コネクター事業」の拡充を図る。
劣後・見直しする取り組み
・障害者生活支援事業のタイムケア事業については、利用状況を鑑み、全体の見込量を見直します。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・手話通訳者・要約筆記者の派遣件数(市福祉支援課経由分)は596件と高水準を維持しているものの、前年度から減少している。これは、イベント開催課等が派遣に関する予算を確保する体制が定着するなど、職員の合理的配慮に対する意識が高まり、福祉支援課を経由しない派遣が生じていることが一因として考えられる。 ・福祉就労から一般就労への移行数は2件にとどまった。移行にあたっては、本人側では、特性に伴う不安やリスクを取り除くこと、企業側では、一般就労の現場で求められる生産性の維持と障がい特性への合理的配慮のバランス調整等、様々な課題があるため、本人と企業の双方への継続的な支援を通じて、障がいの有無にかかわらず誰もが働ける環境づくりを、長期的な視点で着実に進めていく。
施策の定性評価
・基幹・総合相談支援センター「ボイス」が、制度の狭間にある人も含め幅広い相談に対応し、障がい者が不安を軽減しながら自立した生活を送れるよう支援するとともに、機能強化コーディネーターを中心に支援者を支える体制を整え、地域での安心した暮らしに寄与している。 ・就業・生活支援コネクター事業や手話通訳者等の派遣を通じて、企業や市民等の障がいへの理解・関わりが広がり、共生社会の実現に向けた基盤づくりが進んでいる。 ・相談支援専門員等の人材確保には課題があり、担い手の育成・確保を継続して進める必要がある。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	上野 保佐美
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	藤森 あづさ		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		障害者生活支援事業					担当課	福祉支援課			施策	8-5			
目的	対象	障がい者、障がい者支援事業者									新規/継続		継続		
	意図	・当事者に必要な支援の実施及び介護者の負担軽減をすることにより、当事者が希望する暮らしができる。									会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○障害福祉人材育成支援事業開始 ○障害者施設整備等補助金開始				○障害福祉人材育成支援事業実施 ○障害者施設整備等補助金実施 ○家庭介護者慰労金支給拡大 ○軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助事業開始(9月補正予算)				○障害福祉人材育成支援事業実施 ○障害者施設整備等補助金実施 ○軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助事業実施						
事業費・財源	決算額		(千円)		12,973	決算額		(千円)		10,761	計画額		(千円)		21,939
	障害福祉人材育成支援事業補助金				障害福祉人材育成支援事業補助金				障害福祉人材育成支援事業補助金						
	42				13				240						
	障害者施設整備等補助金		2,000		軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助金		504		障害者施設整備等補助金		4,000				
	その他		10,931		重度心身障害者等家族介護者慰労金		4,200		軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助金		1,200				
	その他				6,044				その他					16,499	
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
特定	847	一般	12,126	特定	468	一般	10,293	特定	1,776	一般	20,163				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・充足されていない市内の生活介護事業所や就労継続支援事業所を対象とした障害者施設整備補助の公募をしたが、今年度中の完成には間に合わないとの理由から申請には至らなかった。 ・相談支援専門員が不足しており、特に児童の保護者がセルフプランを立てるケースが増えているため、障害福祉人材育成支援事業補助金で助成を行っているものの、まだ人材は不足しており、セルフプラン率が増加している。				・市内の生活介護事業所や、重度心身障害や医療的ケアがあっても受け入れができる児童の施設が不足している。 ・障害福祉人材育成事業補助金で相談支援専門員の資格を取得しても、相談支援専門員の業務には就かない人が多く、相談支援専門員の人材不足解消には至っていない。 ・令和7年11月から軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助事業が開始となる。40人の申請を見込んでいる。				・障害者施設整備等補助金(新築、改築)を継続し、新たな事業所の開設と今ある事業所の施設整備に補助する。 ・障害者福祉に関する人材育成については、令和7年8月現在2件の申請がある(相談支援専門員研修分)。障害児通所支援受給者のセルフプラン率が、令和6年度末8.3%から令和7年7月末には10.6%に増加しているため、来年度も引き続き障害福祉人材育成支援事業補助金を継続し、人材育成を図る。 ・障害者生活支援事業のタイムケア事業を、利用実績に基づき減額し、地域生活支援事業の就業・生活支援コネクター事業を拡充する。			

第1次評価	・障害者施設整備等補助金については、施設改修補助金2件分を令和8年度当初予算に計上する。補助金の内規等を含め、制度設計を明確にしたうえで実施すること。 ・ストマ使用者等助成事業費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	障害者生活支援事業	課名	福祉支援課
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
障害福祉人材育成支援事業補助金		240		240		240
障害者施設整備等補助金		5,000	▲1,000	4,000		4,000
軽度・中等度難聴者補聴器購入補助金		1,200		1,200		1,200
タイムケア事業給付費【縮小】		1,972		1,972		1,972
重度心身障害者等家族介護者慰労金		5,640		5,640		5,640
ストマ使用者等助成事業費		2,200	▲220	1,980		1,980
その他		6,907		6,907		6,907
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		23,159	▲1,220	21,939	+0	21,939
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	地域福祉総合助成金	1,776	1,776		1,776
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		21,383	▲1,220	20,163	+0

○評価指標

評価指標(単位)	障害児通所支援受給者のセルフプラン率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.57	10.6	
実績値(事後評価)	0.84	8.3	8.3	
目標値		0.84	8.30	8.30
(事後評価)指標実績値の要因分析	児童発達支援や放課後等デイサービス利用者の増に対し、相談支援専門員が不足している。今後も人材育成の助成をしていく。			
評価指標(単位)	市内の就労継続支援事業所及び生活介護事業所数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9	9	
実績値(事後評価)	9	9	9	
目標値		10	10	11
(事後評価)指標実績値の要因分析	物価高騰などから事業所の新規開所が難しくなっている。今後も引き続き、補助金活用について積極的に働きかけ、支援していく。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・制度利用を希望する方に対し、利用方法等を説明し、適正な支援を行った。 人工透析患者の交通費補助 実人数 66人 タイムケア給付費 36人 1,232時間/年 重度心身障害者等タクシー利用助成 普通タクシー155人、寝台タクシー4人 ストマ装具等助成 実人数 70人 軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助金(R7.11開始) 5人 ・市内の障がい福祉サービス事業所の人材育成のため、障がい福祉に関する研修の受講に要する経費の一部を補助した。 障がい福祉人材育成事業補助金 実人数 2人	・事業の実施により、障がい者の地域での生活及び経済的支援を行うことができた。 ・障がい福祉サービスの充足のため、人材育成に対し支援を行うことができた。	・市内の生活介護事業所や、重度心身障がいや医療的ケアのある児童を受け入れられる施設が不足している。物価高騰や、人材不足等により、新規事業所の立ち上げ希望があっても、実現しづらい状況がある。 ・相談支援専門員の不足により、障害児通所支援受給者のセルフプラン率が高い状況なので、今後も人材育成事業補助金を継続する必要がある。また、相談支援専門員研修修了後、その業務に就く人が少ない状況があるので、実際にその職に就くことができるよう、自立支援協議会等で検討していく必要がある。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	赤岩 幸子	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉支援課長		氏名	藤森 あづさ		担当係長	障がい福祉係長	氏名	赤岩 幸子

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域生活支援事業					担当課		福祉支援課			施策		8-5		
目的	対象	知的障がい者、精神障がい者、高齢者 医療的ケア児や重症心身障害児等、その養育者										新規/継続		継続		
	意図	・当事者に必要な支援や配慮の実施及び介護者の負担軽減をすることにより、当事者が希望する暮らしができる。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」運営 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置 ○就業・生活支援コネクター事業開始				○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」運営 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置 ○就業・生活支援コネクター事業実施				○成年後見制度法人後見支援 ・補助金交付 ○障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」運営 ○医療的ケア児等支援 ・コーディネーター配置 ○就業・生活支援コネクター事業実施						
事業費・財源		決算額		(千円)		88,258	決算額		(千円)		87,139	計画額		(千円)		94,701
		地域生活支援事業給付費				34,536	地域生活支援事業給付費				32,619	地域生活支援事業給付費				38,984
		障害者等日常生活用具給付費				14,053	障害者等日常生活用具給付費				14,982	障害者等日常生活用具給付費				17,147
		障害者相談支援事業等委託料				19,151	障害者相談支援事業等委託料				19,860	障害者相談支援事業等委託料				20,135
		その他				16,954	その他				19,678	その他				18,435
		人件費(会計年度任用職員)				3,564	人件費(会計年度任用職員)				4,120	人件費(会計年度任用職員)				
		特定	24,204	一般	64,054	特定	24,494	一般	62,645	特定	55,085	一般	39,616			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・就業・生活支援コネクター事業は、「企業」と「当事者」両者からの目線と、「企業側」と「福祉側」双方向からのアプローチが必要となるため、事業の仕組みを再構築し、新たな事業者への事業委託を開始した。 ・緊急時の対応として、「緊急時空床確保事業」の契約を松本圏域で行っているが、障がいの状態によって利用が難しいケース等があるため、市内の短期入所事業所等で同様のサービスが実施できるよう、後期の事業所連絡会等で周知をしていく。		・自立支援協議会では、特別支援学校や放課後等デイサービスの送迎に関する保護者の負担、放課後等デイサービスが療育の場ではなく、お預かりの場として利用するケースが増えていることが課題となっている。 ・障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」の基幹相談を担う人材が社会福祉協議会で不足している。 ・就業・生活支援コネクター事業は、今年度企業開拓を主に行っており、企業見学や就労体験が増えているため、福祉側の伴走型支援の充実が必要になる。	・奉仕員養成事業委託料や地域活動支援センター事業委託料については、人件費の高騰により、委託料を増額するが、奉仕員養成のための様々な講座の開催回数を増やす、地域の障がい者の相談件数の増加や困難ケースへの対応等きめ細やかな対応を図る等、本事業の取り組みを強化する。 ・自立支援協議会で課題となった送迎については、車両による巡回で、放課後等デイサービスの送迎範囲にない対象者の送迎を実施する。(移動支援の予算の範囲内で、車両巡回型支援で送迎を実施する。補助金は地域生活支援事業補助金で対応) ・放課後等デイサービスのお預かりの場としての利用については、療育が必要なく、お預かりが必要なお子さんの居場所について、庁内の関係課、関係機関等と研究していく必要がある。 ・障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」の今後の体制や委託方法、委託料について、構成法人会議で検討していく。 ・就業・生活支援コネクター事業については、福祉側の伴走型支援について充実を図るため、月1日分の委託料を増額する。財源については、障害者生活支援事業のタイムケア事業を減額し、コネクター事業に充てる。	
第1次評価	・障害者等日常生活用具給付費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。		第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域生活支援事業	課名	福祉支援課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域生活支援事業給付費			38,984		38,984		38,984
障害者等日常生活用具給付費			19,037	▲1,890	17,147		17,147
障害者相談支援事業等委託料【拡大】			20,180	▲45	20,135		20,135
地域活動支援センター事業運営委託料【拡大】			5,822		5,822		5,822
その他			12,613		12,613		12,613
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			96,636	▲1,935	94,701	+0	94,701
財 源 内 訳	国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	37,678	▲945	36,733		36,733
	県支出金	地域生活支援事業費等補助金	18,824	▲472	18,352		18,352
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		40,134	▲518	39,616	+0	39,616

○評価指標

評価指標(単位)	基幹・総合相談支援センターボイス延べ利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		723	1,070	
実績値(事後評価)	3,282	3,426	4,375	
目標値		3,300	3,300	3,300
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	関係機関との連携がされる中で、ボイスにつながる件数が増加している。 障がいに対する理解、就労、家族関係や人間関係についての相談が増加している。			
評価指標(単位)	成年後見制度中核機関業務相談者数(知的・精神障害者分)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10	20	
実績値(事後評価)	29	27	44	
目標値		40	40	40
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	本人及び家族等の高齢化により、金銭管理等の相談に加え、身寄り問題についての相談が増加している。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・障がい者基幹・総合相談支援センター「ボイス」での相談支援により、在宅の障がい者からの相談を受け、必要に応じて障害福祉サービス等の紹介や手続を行い、障がい者の地域での生活を支援した。 相談件数 4,375件/年 ・障がい者の地域生活を推進するため、日中活動や余暇活動等の地域生活支援センター事業を社会福祉法人等に業務委託し、利用希望者へのサービス提供を実施した。 「すみれの丘講座」延べ713人/年(5講座) ・手話通訳者派遣依頼者に対し、手話通訳者を518回/年、要約筆記者を78回/年派遣し、意思疎通支援を行った。 ・心身に障がいのある人等を対象に個々の能力や適性に合った就労ができることを目的とした、就業・生活支援コネクター事業をNPO法人MEGURUに委託し、市内の企業等へ延31件訪問した。	・「ボイス」は、日常生活の困りごとや福祉サービス利用、サービスにつながらない狭間の方の相談等、幅広い相談に対応し、障がい者が不安を軽減しながら自立した日常生活が送れるよう支援した。 ・「ボイス」職員のうち1名を基幹相談の機能強化コーディネーターとし、障がい福祉サービスの支援者支援の役割を強化する体制とした。障がい福祉サービスの種類別に開催する連絡会では、機能強化コーディネーターを中心に、出席者の意向や課題を伺いながらテーマを設定し、実践に活かせる連絡会へと進化している。 ・聴覚障がい者への手話通訳者派遣については、イベントを開催担当課等が予算を確保する体制が定着しつつあり、職員の合理的配慮に対する意識が高まった。 ・就業・生活支援コネクター事業については、周知啓発等を行うことにより、障がい者就労に関する正しい情報を伝えることにより、企業等の意識向上、就労の機会拡大に寄与した。	・塩尻市、山形村、朝日村の3市村で設置している「ボイス」は、各市村の社会福祉協議会に委託し、3名の職員で運営しているが、基幹の機能強化コーディネーターは、社会福祉士、相談支援専門員等の資格が必要であり、その役割を担う人材が不足している。 ・「すみれの丘講座」は、障がい者が地域で自立した生活が営めるよう、創作活動や社会との交流を提供する地域活動支援事業の一環として行っているが、近年は就労継続支援サービス利用者が参加したり、高齢となった方が参加している状況があり、事業の対象や内容について改めて整理・見直しを図る必要がある。 ・「すみれの丘講座」の今後のあり方については、社協へ委託している、ボイスの機能強化コーディネーターの人材育成とあわせ、委託内容や方向性を含めて検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	赤岩 幸子	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉支援課長		氏名	藤森 あづさ	担当係長	障がい福祉係長		氏名	赤岩 幸子

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保健福祉センター改修事業						担当課		地域共生推進課		施策		その他	
目的	対象	市民及びセンター利用者										新規/継続		新規	
	意図	健康、福祉、防災等の拠点の強靱化・長寿命化、利便性向上を図る。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
											○エアコン更新工事 ・実施設計業務委託				
事業費・財源	決算額 (千円)					決算額 (千円)					計画額 (千円) 15,000				
											実施設計 15,000				
	特定		一般			特定		一般			特定	0	一般	15,000	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和8年度に予定していた、保健福祉センターの大規模改修に向け、令和5年にプロジェクトチーム(公共施設マネジメント課を含む保健福祉センター内所属課)を発足し、現状把握、窓口利用調査、会議室利用調査、市民アンケートを行い、課題等の抽出を行った。	・建設以来、初めての大規模改修工事を令和8年度に予定していたが、実施計画で実施を認めないという判断となった。開所から24年が経過しており、機械設備の老朽化、経年劣化が顕著となっている。 ・センター内では、複数の課及び団体が業務を行っており、健診をはじめ、会議、イベント、窓口来庁者などの利用者が多い。また、塩尻市災害対策本部が設置される建物でもあるため、緊急度の高いものから優先順位を定めて工事を行う必要がある。 ・特にエアコンの故障が頻繁に生じており、近年の酷暑を考慮して、利用者(市民、職員)の健康を担保するために、最優先に進めたい。	・R8年度実施設計、R9年度更新工事 【方針】 ・既存建築物省エネ化推進事業、施設の長寿命化(照明のLED化、空調設備の更新) ・相談・健診・執務環境の改善(プライバシーを確保し、安心して相談できる環境、健診スペースの充実、業務量に応じた窓口・執務室の配置) ・バリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応(支援が必要な人を含め、こどもから高齢者、誰もが快適に利用できる環境へ) ・こども用スペースの充実(あんしんサポートルーム、おむつ換えスペース、授乳室等、こども連れの利用者に充実したサービスを提供) ・平成21年9月28日以降に設置されたエレベーターには、建築基準法施工令第129条の10第3項第1号に規定する安全装置(戸開走行保護装置)及び同項2号に規定する安全装置(P波感知型地震時管制運転装置)の設置が義務付けられた。法改正以前のエレベーターは設置義務の対象ではないが、利用者の安全確保のためには極めて重要な対策となるため、設置したい。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○保健福祉センターエアコン等更新工事 ・実施設計		実施設計			+15,000	15,000		15,000		15,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+15,000	15,000	0	15,000	0	15,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+15,000	15,000	0	15,000	0	15,000

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・実施計画、工事に向けて公共施設マネジメント課と協議を行いながら、予算計上や事務手続きの準備を行った。 ・保健福祉センター関係課と窓口レイアウトやエアコン工事について協議を行った。	・公共施設マネジメント課と令和8、9年度に向けた準備を行えた。	・令和8年度に工事のスケジュールを計画していく中で、9年度に会議室として使用ができない期間が出来てくるので、庁内・関係機関に事前に周知をしていく必要がある。 ・保健福祉センターの市民交流室など使用率の高い部屋もあるため、出来る限り早めに周知を行うなど9年度の工事が円滑に行われる準備が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	—		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			
(事後評価)指標実績値の要因分析			

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	横山 毅	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係	氏名	安藤 寿秀		